

消 防 年 報



令和2年版

長崎市消防局

はじめに

昭和23年自治体消防発足以来、火災の予防、警防はもとより、救急、救助から地震、風水害等への対応まで広範囲にわたり、国民の安全の確保に大きな役割を果たしてきました。

しかしながら、近年、社会経済情勢の変化の中で、自然災害や事故の態様は複雑多様化の傾向を強めてきており、全国各地でも住民の安全・安心を脅かす災害が相次いで発生しています。

こうした中で、災害等から国民の生命、身体及び財産を守るという消防の責務は、ますます大きなものとなっており、住民が安全で安心して暮らせるまちづくりに全力を挙げて取り組んでいるところです。

この令和2年版消防年報は、長崎市消防局の概況・組織と火災・救急等災害活動の概要をとりまとめたものです。

消防関係者はもとよりあらゆる方面の方々に利用していただき、御活用いただければ幸いです。

令和2年11月
長崎市消防局

長崎市消防隊の歌

作詞 堤 耿史
作曲 馬場 強
編曲 深町一郎

勇壮に (♩ = 歩調の走さで)

The musical score is written on seven staves. The lyrics are as follows:

あばえ さうい あるこ けうう のにの つかれ るぜき のはし みかを ながた とやた
よきえ ひみこ るはだ がるま えかす るすの のの
はたの もとと だんけつ の
せうらの もとと ゆうあい の
うらの もとと たくましく
ほこりもたかく 消防の しめいにえて
こころあかるく 救急の しめいかにさして
ちからもありあげ 防さいの まことささげて
ふるさと のぶんかを まもる おおわれ
ふるさと のしんあを まもる おおわれ
ふるさと のしんあを まもる

ら なが さき し 消 防 隊

(一)

朝あけの 鶴の港よ
ひるがえる この旗の下

団結の 誇りも高く

消防の 使命に燃えて

ふるさとの 文化を守る

おおわれら 長崎市消防隊

(二)

望楼に 風は輝き
見はるかす この空の下

友愛の 精神明るく

救急の 光かざして

ふるさとの しあわせを守る

おおわれら 長崎市消防隊

(三)

栄光の 歴史をたたえ
こだまする この歌の下

たくましく 力もありあげ

防災の 赤誠ささげて

ふるさとの 平和を守る
おおわれら 長崎市消防隊

第1部 ながさき消防の動き

ページ

第1 消防事務遂行のために

1 長崎市消防の組織	1
2 分掌事務	2
3 消防職員	4
4 消防予算	5
5 消防施設等の整備状況	6
6 消防団	7
(1) 年間の主な活動・行事	7
(2) 出動状況	8
(3) 組織	8
(4) 装備	8

第2 災害の現状

1 火災	9
(1) 火災件数	9
(2) 火災による死傷者	9
(3) 出火原因	9
(4) 損害額と焼損面積	9
2 救急	10
3 救助	11
4 その他の災害	11
5 119番通報の受信状況	12
6 各種電話案内状況	12
(1) 休日・夜間当番医の案内	12
(2) 災害情報	12

第3 災害を未然に防ぐために

1 広報活動	13
2 防火指導	14
(1) 住宅防火対策	14
(2) 予防査察	14
(3) 消防同意	14
3 危険物の規制	15
4 防火管理者講習	15
5 市民の防火組織	16
(1) 婦人防火クラブ	16
(2) 少年消防クラブ	17
(3) 幼年消防クラブ	17
(4) 自衛消防隊連絡協議会	18
(5) 危険物安全協会	18
6 防災体験ひろば	19

第4 災害から市民を守るために

1 消防活動体制	20
(1) 出動計画	20
(2) 警防計画	20
2 大規模災害時における応援体制	20
(1) 消防組織法に基づく消防相互応援協定	20

(2) 緊急消防援助隊	21
(3) その他の災害時相互応援協定の締結	21
(4) 国際消防救助隊	21
3 救命率の向上	22
(1) 救急業務の高度化	22
(2) 応急手当の普及	22
(3) 救急協力事業所等標章交付制度	23
(4) 救急車適正利用の啓発	23
(5) 予防救急の啓発	24

第5 教育訓練と安全衛生管理

1 教育訓練	25
(1) 消防職員研修	25
(2) 消防団員研修	26
2 安全衛生管理	26
(1) 職場の安全衛生	26
(2) 職場の健康管理	26

第2部 統計編

第1 総括

1 消防局管内情勢図	27
2 一目統計	28
3 長崎市の平均気温と降水量	29
4 市域の変遷	29
5 令和元年中の主な行事	30
6 長崎市と受託町の人口、世帯数、面積	31
7 各署管轄区域別人口、世帯数	31
8 消防庁舎の概要	32

第2 人事・予算

1 過去10年間の職員・団員の推移	33
2 職員の所属別配置	33
3 職員の勤続年数等	34
(1) 職員の勤続年数	34
(2) 職員の年齢別状況	35
4 職員の免許・資格等取得状況	36
5 消防予算	37
(1) 年度別歳出予算	37
(2) 消防予算内訳	37

第3 予防

1 消防法施行令防火対象物数	38
2 用途別中高層（4階以上）建築物	39
3 高層建築物概要（上位10棟）	40
4 階数別消防同意状況（棟数）	41
5 消防用設備等に関する届出等	42
6 火災予防条例等による届出状況	43
7 予防査察実施状況	44

	ページ
8 火災予防指導実施状況	4 5
9 広報等実施状況	4 5
10 消防同意状況	4 6
(1) 長崎市	4 6
(2) 受託町	4 6
11 危険物施設の現況	4 7
12 危険物関係（少量危険物を除く）許認可・届出状況	4 8
13 危険物施設査察状況	4 9
14 石油類大量貯蔵地区	4 9
15 火薬類許認可等件数	4 9
第4 警防	
1 消防車両等の配置状況	5 0
2 消防自動車等の経過状況	5 1
3 特殊車両等の配置状況	5 2
4 化学消火薬剤等備蓄の状況	5 2
5 特殊機器の保有状況	5 3
6 消防水利の現況	5 5
(1) 消火栓	5 5
(2) 防火水槽	5 5
(3) その他の水利	5 5
(4) 令和元年度の消防水利の整備状況	5 5
7 初期消火用具の配置状況	5 6
(1) 目的	5 6
(2) 配置基準	5 6
(3) 配置数	5 6
(4) 配置状況図	5 6
8 長崎市火災危険予想区域	5 7
第5 指令・通信	
1 総合消防情報システム	5 8
2 システムの主な機器	6 1
3 救急医療機関電話案内状況	6 3
第6 各種災害の状況	
1 火災の状況	6 4
(1) 火災一目統計	6 4
(2) 火災発生状況	6 5
(3) 月・曜日・時間別火災発生状況	6 6
(4) 過去10年間の火災発生状況	6 7
(5) 過去10年間の出火率	6 8
(6) 過去10年間の出火原因	6 8
(7) 用途別建物火災発生状況	6 9
(8) 令和元年中の主な火災	7 0
(9) 火災による死者の状況	7 0
2 救急の概要	7 1
(1) 救急一目統計	7 1
(2) 救急発生状況	7 2

	ページ
(3) 月・曜日・時間別救急発生状況	7 3
(4) 救急小隊別出場状況	7 4
(5) 過去10年間の救急発生状況	7 5
(6) 救急隊員が行った応急処置の状況	7 6
(7) 救急資格者別一覧表	7 6
(8) 事故種別・年齢区分別・程度別搬送人員表	7 7
3 救助の概要	7 8
(1) 救助一目統計	7 8
(2) 救助発生状況	7 9
(3) 月・曜日・時間別救助発生状況	8 0
(4) 過去10年間の救助発生状況	8 1
第7 消防団	
1 消防団の現勢	8 2
2 消防団員の勤続年数	8 3
3 消防団員の年齢	8 4
4 消防団員数の推移	8 5
5 消防団員の年報酬	8 5
6 消防団員の出動手当	8 5
7 消防団員の公務災害状況	8 5
8 消防団の出動状況	8 6
9 消防団格納庫所在地一覧	8 7
第8 広域消防	
1 受託町別消防法施行令防火対象物数	9 2
2 受託町別火災予防条例等による届出状況	9 3
3 受託町別消防同意状況（棟数）	9 4
4 受託町別危険物施設数	9 4
5 受託町別危険物関係（少量危険物を除く）許認可・届出状況	9 5
6 受託町別火災発生状況	9 6
7 受託町別救急活動状況	9 7
8 受託町別救助活動状況	9 8
9 受託町別過去10年間の火災発生状況	9 9
10 受託町別過去10年間の救急出場状況	9 9
11 受託町別過去10年間の救助出動状況	9 9
12 受託町別消防団の現況	1 0 0

資料編

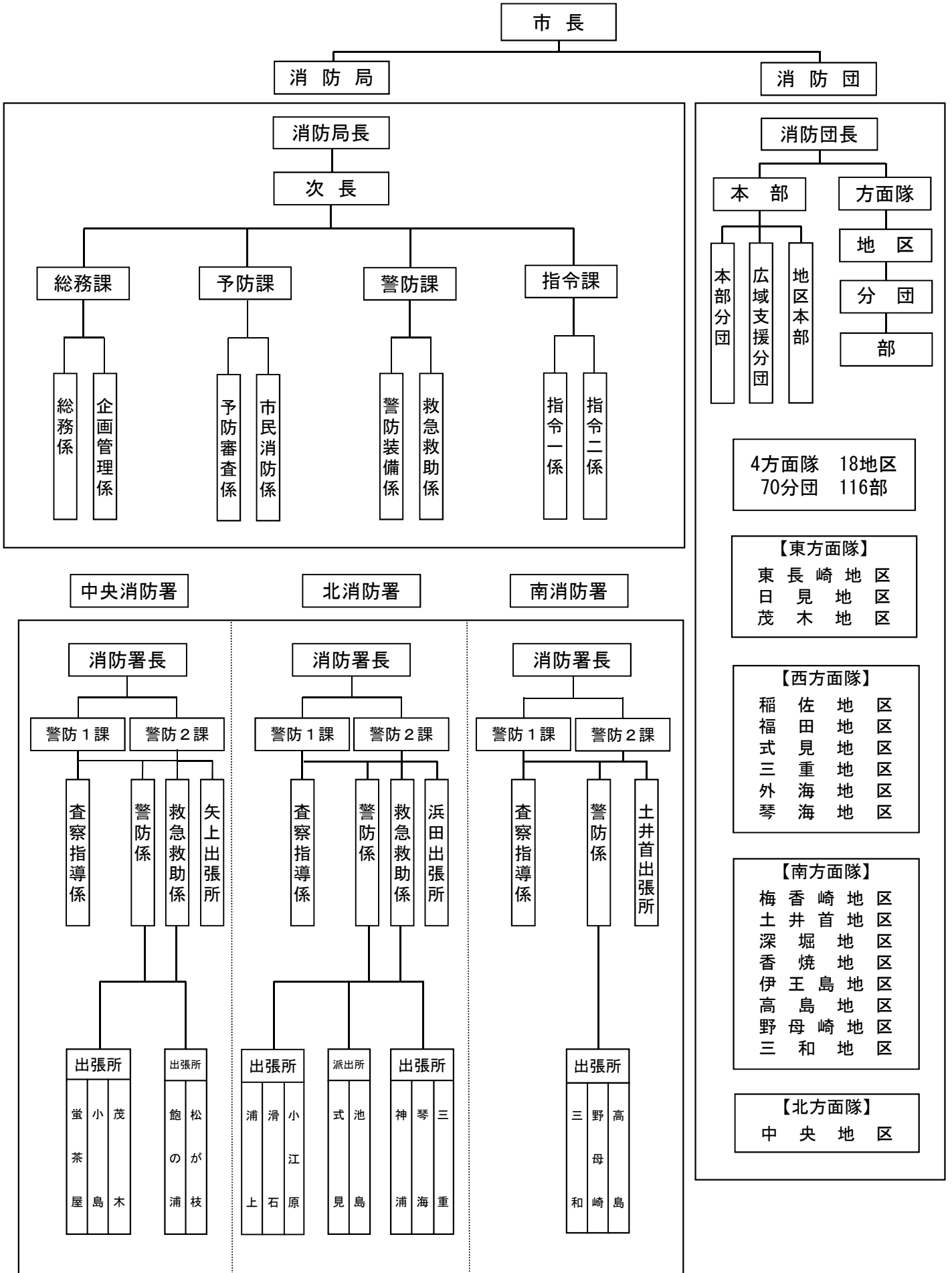
1 昭和20年以降（戦後）の主な建物火災	1 0 1
2 長崎県の風水害史	1 0 4
3 長崎県の被害地震一覧	1 0 8
4 長崎消防のあゆみ	1 0 9
5 歴代消防長	1 2 4
6 歴代消防団長	1 2 5

第1部

ながさき消防の動き

第 1 消防事務遂行のために

1 長崎市消防の組織



2 分掌事務

局・署	課	分掌事務
消防局	総務課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 消防局の統括に関する事。 (2) 消防事務に係る企画及び総合調整に関する事。 (3) 公印に関する事。 (4) 例規、通達等に関する事。 (5) 文書の收受等に関する事。 (6) 職員の任免、給与及び服務その他身分に関する事。 (7) 職員の福利厚生に関する事。 (8) 職員及び消防団員（以下「団員」という。）の公務災害補償に関する事。 (9) 職員の教養及び訓練（警防課の所管に係るものを除く。）に関する事。 (10) 表彰に関する事。 (11) 予算、決算及び経理に関する事。 (12) 財産（消防水利を除く。）の管理及び処分に関する事。 (13) 消防長会に関する事。 (14) 局内事務の連絡調整に関する事。 (15) 他の課の所管に属しない事務に関する事。
	予防課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 火災予防の計画及び広報に関する事。 (2) 防火管理者の講習に関する事。 (3) 市民防火組織に関する事。 (4) 建築物の許可等の同意に関する事。 (5) 消防用設備等に関する事。 (6) 火災予防に関する指導及び行政措置に関する事。 (7) 危険物の規制に関する事。 (8) 火薬類取締法（昭和 25 年法律第 149 号）に関する事。 (9) 住宅防火対策に関する事。 (10) 消防署が行う火災調査の支援に関する事。 (11) り災証明（火災に係るものに限る。）に関する事。 (12) 団員の任免、給与及び服務その他身分に関する事。 (13) 団員の福利厚生に関する事。 (14) 団員の教養及び訓練に関する事。 (15) その他火災予防事務に関する事。

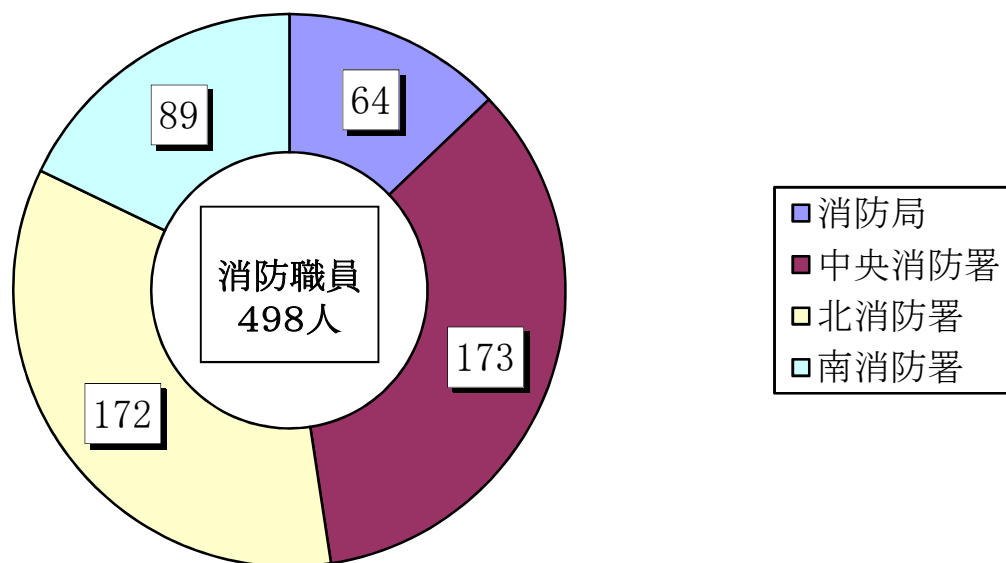
局・署	課	分掌事務
消防局	警防課	(1) 警防、救急及び救助の対策に関すること。 (2) 火災警報等に関すること。 (3) 職員及び団員の非常招集に関すること。 (4) 消防水利に関すること。 (5) 開発行為の指導に関すること。 (6) 職員の教養及び訓練（総務課の所管に係るものを除く。）に関すること。 (7) 救急及び救助の統計及び報告に関すること。 (8) 消防用の機械器具及び消防隊員の装備に関すること。 (9) 消防用車両等の整備に関すること。 (10) 緊急消防援助隊に係る連絡調整に関すること。 (11) 県等の防災ヘリコプターに係る連絡調整に関すること。 (12) 国際消防救助隊に係る連絡調整に関すること。 (13) 救急業務に関すること。 (14) その他警防事務に関すること。
	指令課	(1) 火災等の災害受信及び出動指令に関すること。 (2) 消防隊等の管制及び運用に関すること。 (3) 気象及び災害の情報の収集等に関すること。 (4) 消防通信の運用及び通信統制に関すること。 (5) 消防通信施設に関すること。 (6) 電子計算組織の管理等に関すること。 (7) その他指令に関すること。

局・署	課	分掌事務
消防署		消防署の分掌事務は、火災等の災害現場における警防活動のほかおおむね次のとおりとする。
	警防1課 及び 警防2課	(1) 署員の人事、給与及び服務その他身分に関すること。 (2) 消防施設及び機械器具の維持管理に関すること。 (3) 火災予防に関すること。 (4) 消防用設備等に関すること。 (5) 住宅防火対策に関すること。（消防局予防課の所管に係るものを除く。） (6) 防火管理者、市民防火組織等の育成指導に関すること。 (7) 火災調査に関すること。 (8) 警防計画に関すること。 (9) 地理及び消防水利に関すること。 (10) 消防団等の訓練指導に関すること。 (11) 救急救助業務に関すること。 (12) 署内事務の連絡調整に関すること。

3 消防職員

長崎市消防局は、長崎市及び周辺受託2か町を含めた管内に1局、3消防署、19出張所等を配置し、498人の消防職員（再任用44人含む）で各種災害の警戒・鎮圧及び予防業務等の活動を行っています。

【消防職員の所属別配置人員】



【消防職員の職名と階級別人員】（再任用除く）

令和2年4月1日

階級	職名	人数
消防正監	消防局長	1
消防監	消防局次長・消防署長	3
消防司令長	消防局の課長・消防署の課長	10
消防司令	消防局の係長・主任 消防署の課長補佐・係長・出張所長・主任	37
消防司令補	消防局の主任・専門官・主事、消防署の主任・専門官・主事	104
消防士長	消防局の専門官・主事・係員、消防署の専門官・主事・係員	124
消防副士長	消防署の係員	65
消防士	消防署の係員	110
計		454

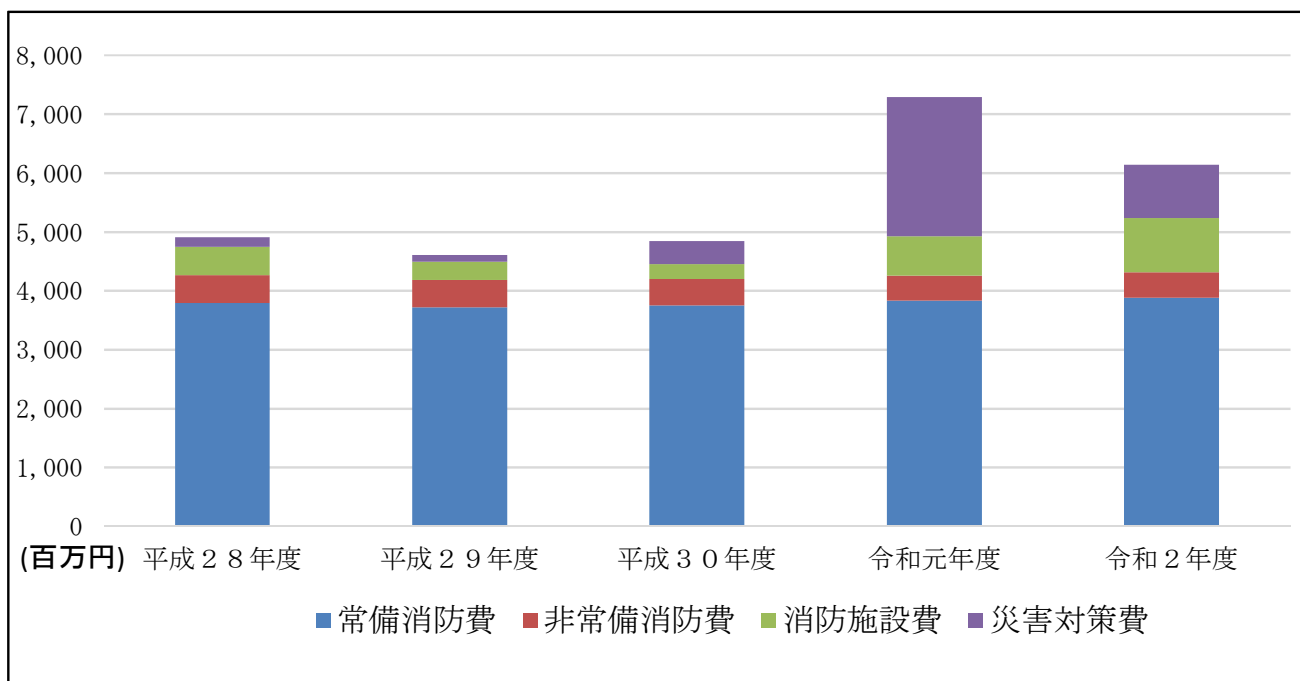
4 消防予算

令和2年度の消防予算は約61億4,089万円であり、前年と比較し、15.7%減額となっています。その内訳としては、総合消防情報システム更新、消防庁舎改修、消防団格納庫改修等による消防体制の充実強化が主なものです。

【消防予算の費目別内訳】

(単位:百万円)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常備消防費	3,792	3,713	3,752	3,829	3,879
非常備消防費	469	465	442	429	435
消防施設費	483	311	254	664	919
災害対策費	162	120	391	2,363	908
合 計	4,906	4,609	4,839	7,285	6,141



5 消防施設等の整備状況

近年の都市化の進展や社会経済の変化に伴い、災害の態様も複雑多様化、大規模化しています。

このような社会情勢に的確に対応し、地域住民の安全を確保するとともに消防防災対策に万全を期すため、令和元年度も計画的に消防車両、資機材等の整備を図りました。



式見ポンプ車

区分	事業名	数量	摘要
消防車両等	消防ポンプ自動車	2台	北消防署 式見小隊 第29分団2部(古賀町)
	高規格救急自動車	1台	中央消防署 中央救急第2小隊
	資機材搬送車	1台	警防課
	査察広報車	1台	北消防署
	小型動力ポンプ積載車	6台	第24分団3部(福田本町) 第32分団2部(太田尾町) 第38分団2部(深堀町4丁目) 第40分団2部(京泊3丁目) 第46分団2部(伊王島町1丁目) 第49分団1部(脇岬町)
	小型動力ポンプ	6台	第25分団3部(手熊町) 第36分団3部(磯道町) 第38分団2部(深堀町4丁目) 第46分団2部(伊王島町1丁目) 第49分団1部(脇岬町) 第50分団1部(野母町)
	消防団格納庫建設	1棟	第65分団1・2部(琴海戸根町)
消防水利	防火水槽新設	1基	多比良町
消防機器	自動体外式除細動器	3器	北消防署(2器)、南消防署(1器)

6 消防団

本市の消防団は明治27年4月、公設長崎消防組として発足。昭和22年9月に現在の消防団として長崎、梅香崎、稲佐、土井首、水上の5消防団33個分団、1,619人の陣容で第1歩を記しました。

その後、周辺部の市編入等により組織体制の改編を繰り返し、平成17年1月4日及び平成18年1月4日の1市7町の合併から10年が経過したことを契機として、消防団の実情を総合的に勘案した平成29年4月の改編により、現在1団4方面隊、18地区70分団116部、定員2,944人の組織体制となっており、地域における防火防災の要として幅広い活動を行っています。

なお、令和元年中の主な活動状況等については次表のとおりです。

(1) 年間の主な活動・行事

月 日	活 動・行 事
1月7日	長崎市消防出初式
1月26日	文化財防火デー
3月1日 ～7日	春季火災予防運動
6月8日	長崎県消防団大会（対馬市）
8月13日 ～15日	うら盆消防警備
8月中旬 ～9月上旬	消防団地区別教育訓練
9月29日	長崎市ポンプ操法大会
11月9日 ～15日	秋季火災予防運動
12月15日 ～31日	歳末消防警戒

(2) 出動状況

令和元年中

種別	出動件数	出動台数	出動延人員
火 災	38	98	1,165
警戒出動	3	6	73
救助出動			
誤報・ 虚報出動	0	0	0
風水害等			
電気事故	0	0	0
合 計	41	104	1,238

(3) 組織

令和2年4月1日

	組織数	定員(人)	現員(人)
団本部	1	103	40
地区本部	18	2,841	72
分 団	70		2,496
部	116	-	-
分 駐	6	-	-
総 数	-	2,944	2,608

(4) 装備

令和2年4月1日

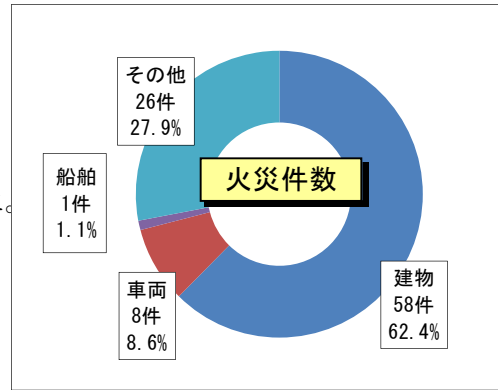
装 備	装備数
消防ポンプ自動車	34台
小型動力ポンプ	111台
積 載 車	111台
無線受令機	155基

第 2 災害の現状

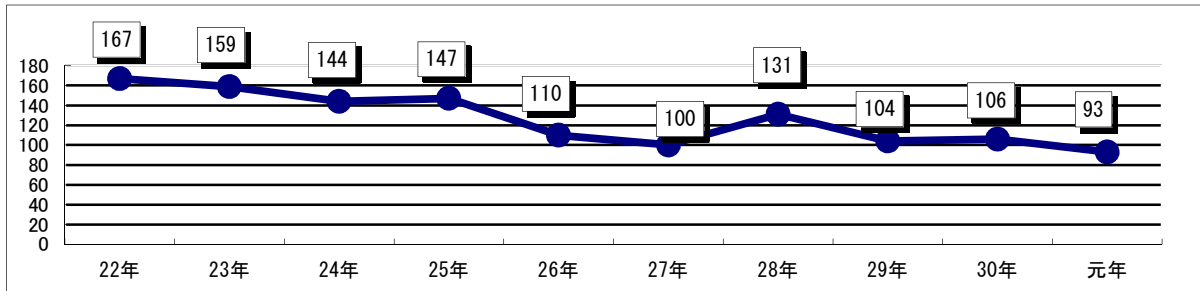
1 火 災

(1) 火災件数

令和元年中の火災発生件数は93件で、前年の106件に対し、13件減少しました。



【過去10年間の火災発生件数】



(2) 火災による死傷者

死者は6人、負傷者は11人です。

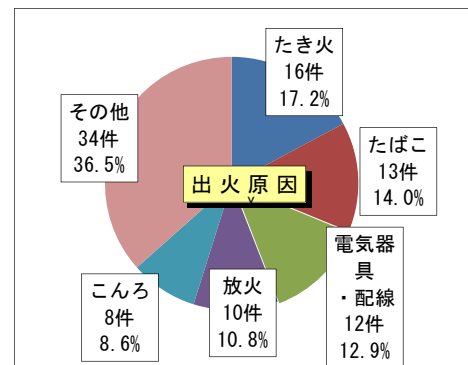
前年と比較すると、死者4人減少、負傷者は2人減少しています。

	死 者	負 傷 者
令和 元年	6	11
平成30年	10	13

(3) 出火原因

出火原因の1位は「たき火」で16件、2位は「たばこ」で13件、3位は「電気器具・配線」で12件、4位は「放火」で10件、5位は「こんろ」で8件となっています。

※「こんろ」は「食油発火」を、「放火」は「放火の疑い」を含みます。



(4) 損害総額と焼損面積

損害総額は、89,060千円で、前年より94,594千円減少しています。

建物焼損面積は、2,111㎡で、前年の3,054㎡より943㎡減少しています。

林野焼損面積は、0aで、前年の8aより8a減少しています。

	令和 元年	平成30年	対前年比
損 害 総 額	89,060千円	183,654千円	94,594千円減
建 物 焼 損 面 積	2,111㎡	3,054㎡	943㎡減
林 野 焼 損 面 積	0 a	8 a	8 a 減

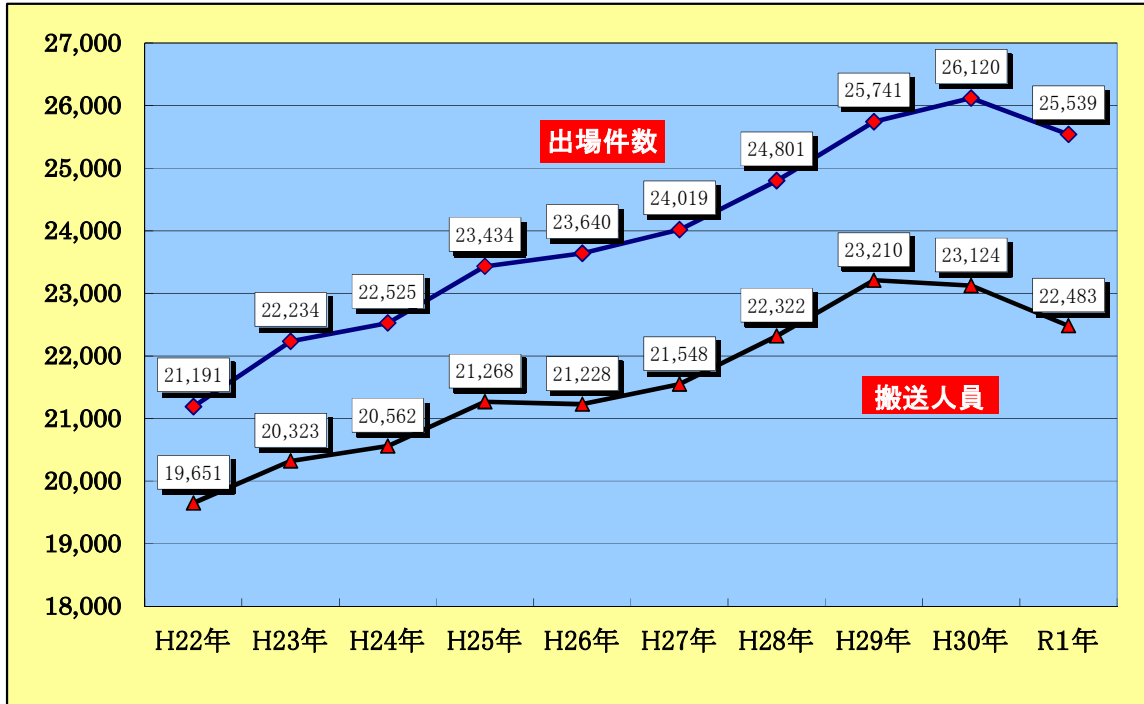
なお、詳細については第2部統計編 第6各種災害の状況をご覧ください。

2 救 急

【出場件数と搬送人員】

令和元年中の救急出場件数は25,539件(対前年比2.2%減)で、前年の26,120件と比較し、581件減少しました。

また、搬送人員は、22,483人(対前年比2.8%減)で、前年の23,124人と比較し、641人減少しました。



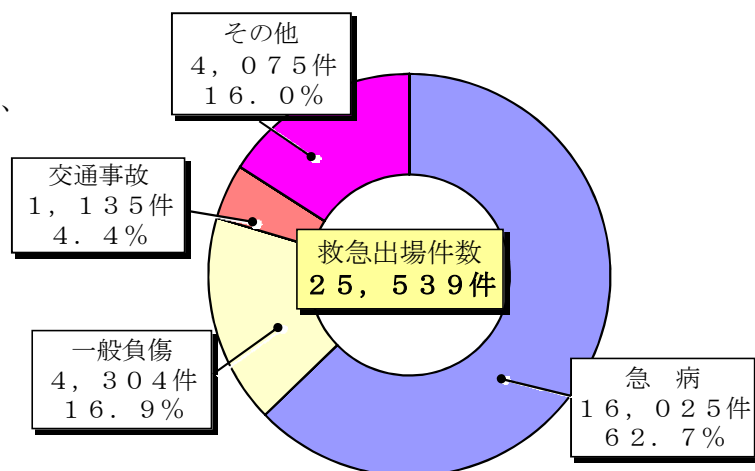
	平成30年	令和元年	対前年比
出場件数	26,120件	25,539件	581件減
搬送人員	23,124人	22,483人	641人減

【事故種別ごとの出場件数】

出場件数が最も多いのは急病で、全体の62.7%を占めており、次いで一般負傷、交通事故の順になっています。

これらの3種別だけで、全体の約84.0%を占めています。

※「その他」の事故種別については、「火災事故」「加害事故」「自損行為」「自然災害」「水難事故」「運動競技」「労働災害事故」「転院搬送」「その他」等が含まれます。

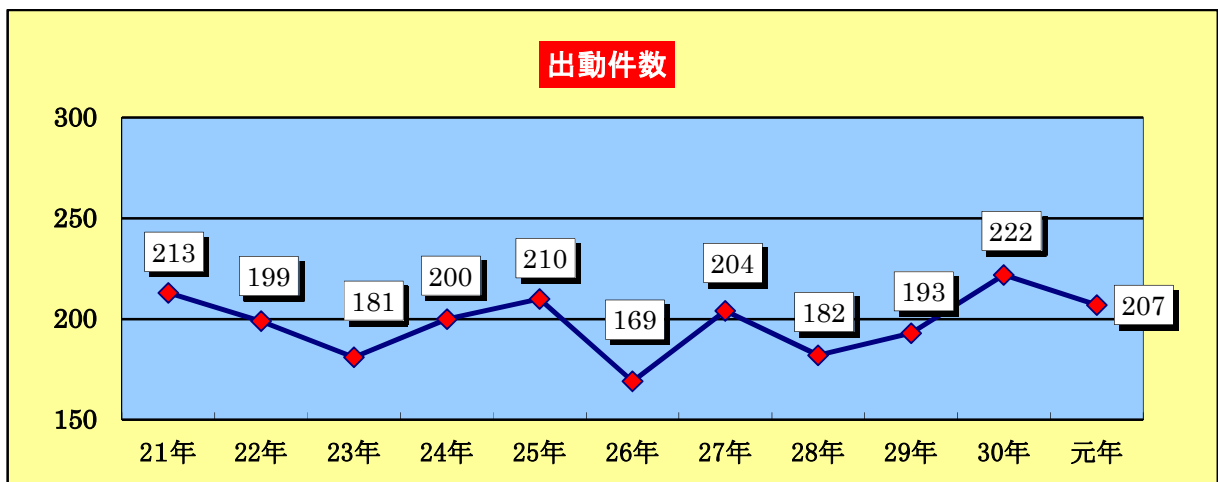
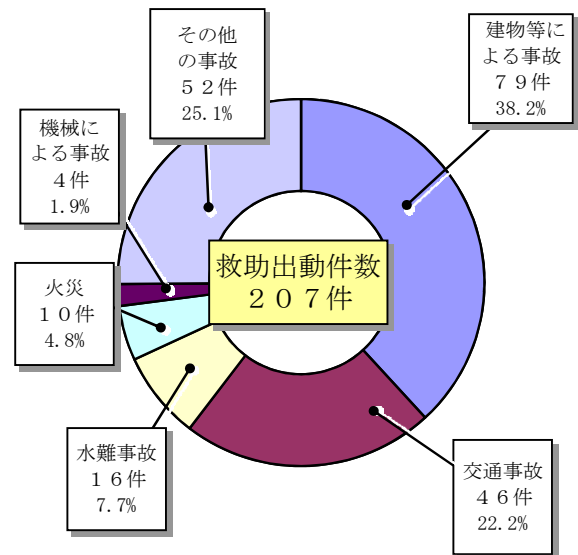


3 救 助

【事故種別ごとの出動件数】

令和元年中の救助出動件数は207件で（対前年比6.8%減少）、前年の222件と比較し、15件減少しました。

事故種別では、建物等による事故が79件と最も多く、全体の38.2%を占め、次いで交通事故が46件、水難事故が16件、火災が10件、機械による事故が4件となっています。



	平成30年	令和元年	対前年比
出動件数	222件	207件	15件減
救助人員	173人	153人	20人減

4 その他の災害

火災・救急・救助の災害出動のほかに自然災害やガス漏れなどの事故や災害に出動しています。

事故種別	出動件数 (件)	出動台数 (台)
警戒出動 (油流出事故等)	2,115	2,260
ガス漏れ	7	15
自然災害	11	11
電気事故	47	56
誤報・虚報	2	10

5 119番通報の受信状況

令和元年中の119番通報（警察電話含む）の受信件数は40,429件で、平均すると1日約111件、13分に1件の割合で通報を受信することになります。

種別ごとにみると、火災救急等の緊急通報が29,804件と全体の約7割を占め、残りの約3割にあたる10,625件が問い合わせや間違い電話など緊急以外の通報となっています。

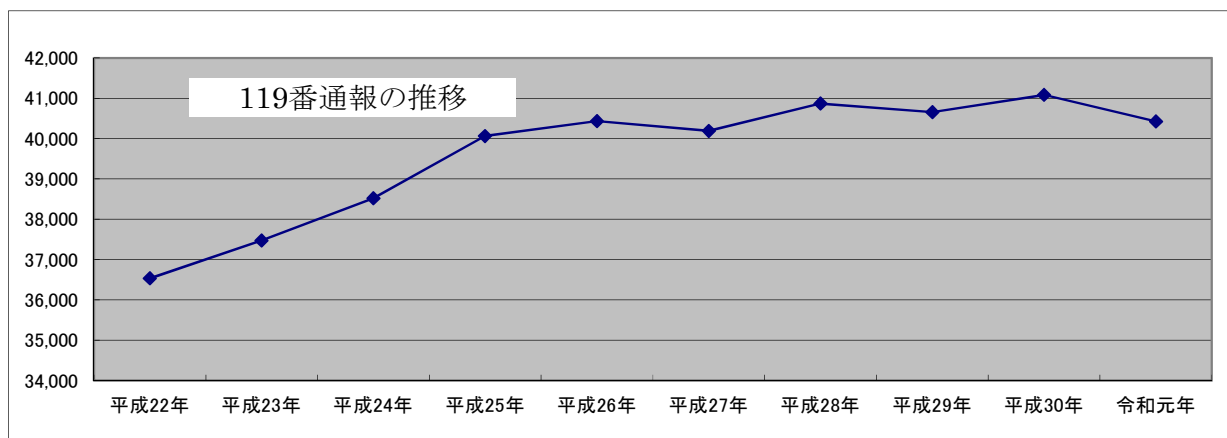


《令和元年中119番通報受信件数内訳》

種別	緊急通報						緊急通報以外						合計
	火災	救急	救助	警戒	警察電話	転送回線	問合せ	間違い	悪戯	試験	訓練	その他	
件数 (件)	161	24,510	98	1,621	3,356	58	2,306	3,003	425	1,521	2,083	1,287	40,429
割合	0.4%	60.6%	0.2%	4.0%	8.3%	0.1%	5.7%	7.4%	1.1%	3.8%	5.2%	3.2%	100%

《過去10年間の119番通報受信件数（うち携帯電話受信数）》

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
受信総数 (件)	36,534	37,472	38,525	40,067	40,432	40,192	40,871	40,655	41,085	40,429
(携帯電話)	(9,747)	(10,066)	(11,248)	(12,506)	(12,897)	(13,541)	(15,160)	(15,002)	(15,920)	(17,085)



6 各種電話案内状況

(1) 休日・夜間当番医の案内（病院照会用専用電話）

	合計	電話対応								自動音声案内 (18:00~6:00)
		内科	小児科	整形外科	外科	耳鼻科	眼科	歯科	その他	
受付件数 (件)	7,677	597	348	230	153	80	84	33	293	5,859

(2) 災害情報《火災・救助等災害の自動音声（テレドーム）案内》

災害情報案内電話番号	(0180-999-001)	138,568件
防災行政無線放送内容案内電話番号	(0180-999-002)	21,593件

第 3 災害を未然に防ぐために

1 広報活動

令和元年中の火災件数は93件で、火災による死者が6人となっています。

火災から尊い人命や貴重な財産を守るためには、火災の発生防止と円滑な初期消火活動が必要であり、そのためには、市民一人ひとりの火災予防に対する理解と協力が不可欠です。

消防局では、新聞、テレビ等のマスメディアを始め、ホームページ等を活用した広報活動のほか、広報紙、パンフレット、ポスター等の作成、配布、あるいは、婦人防火クラブ員等による巡回広報、ふれあい学習に伴う消防車による幼稚園訪問、学校や事業所を対象とした防火講習会の実施など直接住民の方々と対話することにより地域ぐるみの広報活動を積極的に展開しています。

【令和元年度中の主な広報活動】

項目	実施回数等	対象
市の広報誌掲載	3回	消防局管内住民
巡回広報	1,569回	消防局管内一円
防火指導	1,528回 54,913人	事業所、学校、自治会、婦人防火クラブ等
防火チラシ等配布	35,000枚	一般家庭等
防火ポスター配布	400枚	事業所、学校、幼稚園等
会報紙発行	5,600部	婦人防火クラブ、少年消防クラブ、自衛消防隊
消防施設見学	162回 6,783人	小学生等
消防車の幼稚園訪問	151回 13,441人	幼稚園、保育園
防火パレード（出初式）	3,000人	消防職・団員、婦人防火クラブ、幼年消防クラブ、自衛消防隊
防火ポスター募集・展示	応募作品 195点	市内小学生

《令和元年度防火ポスター 最優秀作品》



長崎市立川原小学校 桑野 慶太

《2020防火カレンダー》



2 防火指導

(1) 住宅防火対策

令和元年中の火災のうち、建物火災は58件発生しており、そのうち約6割が住宅火災となっています。また、過去5年間において、他の火災と比較すると住宅火災による死者の発生率は高く、特に高齢者の死者数は住宅火災による死者の約6割を占めています。

消防局では、住宅火災による死者数の減少と住民の防火意識と共助の精神の高揚を図るため「長崎市消防局住宅防火対策基本計画」に基づき、斜面地の高齢者家庭を中心とした防火訪問や各種防火指導を通して、火災予防についての助言や住宅用防災機器等の普及促進を図り、地域に根ざした住宅防火対策を推進しています。

【令和元年度中の防火訪問実施件数】

	一人暮らし高齢者家庭	一般家庭	計
消防職員による訪問	303	1,342	1,645
消防団員による訪問	202	1,091	1,293

(2) 予防査察

近年の建築物は、快適性、利便性を求めることにより、大規模化及び複雑多様化が進んでいます。

このような状況の中、各事業所等への予防査察を行い、消防用設備等の設置などのハード面及び防火管理などのソフト面に対する総合的な指導の強化を図っています。

令和元年度中の予防査察実施状況は、次表のとおりです。

対象物	合計	第1種 査察対象物	第2種 査察対象物	第3種 査察対象物	第4種 査察対象物	第5種 査察対象物
査察対象物数	10,052	1,220	3,179	2,560	2,520	573
査察延人員	27,212	2,702	8,858	6,803	7,316	1,533

(3) 消防同意

消防同意事務は、建築物の計画段階において防火の専門機関としての立場から実態に即した指導を行い、特定行政庁等と緊密な連絡協調を図り、建築物の防災に万全を期すための制度であり、過去5年間の同意棟数は次表のとおりです。

年度別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
同意棟数	845	809	822	798	828

3 危険物の規制

製造所等に係る災害発生原因の多くが、人の不注意などの人的要因であることから、これらを防止するため、定期的に適正な貯蔵・取扱いの指導を行い、保安管理体制の確立と関係者の防災意識の高揚を図っています。

毎年6月の「危険物安全週間」では、事業所等の自主保安体制の確立と一般市民への危険物に関する知識の普及啓発を図るため、危険物施設の立入検査及び防災訓練を実施しています。

令和元年度中の危険物施設の査察実施状況は、次表のとおりです。

対象物	合計	第1種 査察対象物	第2種 査察対象物	第3種 査察対象物	第4種 査察対象物	第5種 査察対象物
査察対象物数	635	24	170	118	42	281
査察延人員	1,507	48	340	236	84	799

4 防火管理者講習

消防法では、一定規模以上の建物に「防火管理者」の選任と、防火管理上必要な業務を行うことを義務づけています。

一般財団法人 長崎県消防設備協会では、定期的に防火管理者資格取得講習会を開催し、防火管理者の育成を図っており、令和元年度は3回の講習で428人が修了しています。

なお、過去5年間の実施状況は、次表のとおりです。

	講習実施回数	修了者数 (人)
平成27年度	4	593
平成28年度	4	617
平成29年度	4	598
平成30年度	4	537
令和元年度	3	428

5 市民の防火組織

複雑多様化する社会環境の中で、火災等の災害から市民生活を守り、安全で安心な暮らしを確保するためには、消防・防災業務に対する市民の理解と協力が必要です。

特に、長崎市は、「坂のまち長崎」と形容されるように、平地に乏しく、周囲を山で囲まれ、市街地の大部分が山腹まで階段状に展開しており、このような地形的特殊性から火災危険も大きく、従って市民の防火に対する深い認識と適切な初期消火活動が大変重要な役割を担うこととなります。

長崎市には、婦人防火クラブをはじめとする市民防火組織が結成され、それぞれ火災予防等の啓発活動を積極的に展開しています。

また、これらの防火組織が有効かつ健全に育成されるよう、少年婦人防火委員会、婦人防火クラブ連絡協議会、少年消防クラブ連絡協議会、自衛消防隊連絡協議会が設置されています。

(1) 婦人防火クラブ

火災予防には、市民一人ひとりが防火意識を持ち、住民間の協力体制を確立することが必要不可欠です。中でも、家庭を守る主婦はその中心的存在であると言えます。こうしたことから、長崎市では、昭和38年11月、市中心部から遠隔地で、かつ密集地である式見町に第1号の婦人防火クラブが誕生しました。以来、市中心部や高台の家屋密集地などを中心に順次結成が進み、現在では、市内全域に315クラブ32,922人の大きな組織に成長し、市民防火組織の中心的役割を担っています。

長崎市総合防災訓練



消防出初式



【年間の主な活動・行事（婦人防火クラブ）】

実施日	活動・行事	
4月15・16・18・ 19・22・23日	婦人防火クラブ幹部研修会	273人
5月16日	長崎市総合防災訓練	346人
8月29・30日	普通救命講習	103人
11月15日	第51回市民防火のつどい	1,235人
1月7日	消防出初式	750人
1月26・27日	視察研修（山口県）	31人
火災予防運動期間中	巡回広報	6クラブ
3月31日	婦防だより第43号発行（5,200部）	

(2) 少年消防クラブ

少年少女の火災予防知識の習得と健全な育成を図るとともに、真の防災マナーを身につけた社会人としての将来の成長を期待することを目的に結成されており、小・中学生を対象に、主として自治会、子供会などの地域単位に組織され昭和52年に2クラブが誕生して以来、現在37クラブ1,169人が活動しています。

防火防災研修



防災体験ひろば



【年間の主な活動行事（少年消防クラブ）】

実施日	活動・行事
7月26日・11月23日	消防学校体験入校 6クラブ 27人
7月31日	防火防災研修会 16クラブ 282人
1月7日	消防出初式
3月7日	消防体験ひろば 中止
3月31日	少年消防クラブだより発行（100部）

(3) 幼年消防クラブ

子供の火遊びによる火災のほとんどは、幼年期の子供たちによるものです。こうしたことから幼少のころから火災の恐ろしさと火の用心の大切さを認識させるため、昭和55年12月、第1号の幼年消防クラブが発足し現在92のクラブに9,063人がクラブ員として登録されています。

幼年防火防災教育



秋季避難訓練



【年間の主な活動行事（幼年消防クラブ）】

実施日	活動・行事
年中	園や「防災体験ひろば」における防火防災教育
1月7日	消防出初式
火災予防運動期間中	消防ハッピーを着用した防火啓発

(4) 自衛消防隊連絡協議会

自らの職場は自らの手で守ることを目的に、職場の火災予防思想の普及向上、消防訓練の実施、消防用設備等の維持管理などを学びながら、それぞれの事業所の防火管理体制の充実強化を図っており、現在、長崎市及び受託町における管内209事業所によって組織されています。

初期消火操法競技大会



部門別防火研修会



【年間の主な活動行事（自衛消防隊連絡協議会）】

実施日	活動・行事		
5月16日	長崎市総合防災訓練		
5月・10月	消防学校研修課程入校	16事業所	21人
9月・2月	普通救命講習	30事業所	61人
10月24日	初期消火操法競技大会	(荒天により中止)	
11月18・19日	視察研修(神奈川県)	7事業所	15人
1月7日	消防出初式		
2月4日	部門別防火研修会	14事業所	20人
3月1日	会報発行(400部)		

(5) 危険物安全協会

危険物による災害を防止し、社会福祉の増進に寄与することを目的に昭和36年5月に設立され、現在、長崎市及び受託町における管内99の危険物施設の管理者、所有者を主体として組織されています。

実務講習会



普通救命講習会



【年間の主な活動行事（危険物安全協会）】

実施日	活動・行事
5月16日	長崎市総合防災訓練
6月6日	安全管理講習会 8事業所 13人
6月2日～8日	危険物安全週間
6月12日	危険物取扱者試験実務講習会 5事業所 5人
9月25日	普通救命講習会 8事業所 10人
10月11～13日	視察研修（島根県出雲市） 6人
11月20日	危険物取扱者試験実務講習会 9事業所 14人
1月7日	消防出初式

6 防災体験ひろば

「防災体験ひろば」は、市民の皆様へ、見たり体験したりすることで防火・防災に関する知識を身につけていただくことを目的として平成19年4月に開設されました。

初期消火・煙避難体験・救急救護や暴風体験コーナーなど、気軽に体験し、楽しみながら学習できる場所となっております。

年度別	入場者数
平成22年度	7,570人
平成23年度	9,600人
平成24年度	8,183人
平成25年度	8,146人
平成26年度	7,644人
平成27年度	5,341人
平成28年度	7,413人
平成29年度	6,997人
平成30年度	7,105人
令和元年度	8,104人



消太くん



フロアー



シアター



暴風体験

第 4 災害から市民を守るために

1 消防活動体制

(1) 出動計画

複雑多様化、大規模化する火災等の災害に対応するため、組織をはじめ、指揮体制、防ぎよ方法等、消防活動全体にわたって警防活動をより円滑に推進する必要があります。

本市における出動計画は、適時、見直しを行いながら、直近選別出動方式及び計画出動方式により、火災、救急、救助、その他の災害の警戒、鎮圧及び防除等について万全を期しています。

主な内容としては、中高層建物火災、特殊建物火災、危険物等施設火災等における出動区域の指定や出動小隊の編成などです。

(2) 警防計画

特定の消防対象物又は区域に火災その他の災害が発生した場合、消防隊、消防通信の適正な運用を図り、警防活動を効率的かつ円滑に実施するため、事前計画である「警防計画」を作成しています。

警防計画は、火災危険予想区域、特殊建築物、大規模危険物施設等の「通常警防計画」と火災警報その他異常気象、道路通行不能及び断水等により人命危険または延焼拡大が予想される「特殊警防計画」に区分しています。

2 大規模災害時における応援体制

大規模災害に対応するため、長崎市は、他の市町及び関係機関と次のような相互応援協定の締結を行っています。

(1) 消防組織法に基づく消防相互応援協定

名 称	協定機関名	内 容	締結年月日
長崎市と長崎海上保安部の船舶火災の消火に関する業務協定	長崎海上保安部	・火災 ・火災予防運動 (協定区域内)	昭和46年1月11日
長崎県広域消防相互応援協定書	佐世保市、県央地域広域市町村圏組合、島原地域広域市町村圏組合、五島市、平戸市、松浦市、壱岐市、対馬市、新上五島町	・火災 ・救急救助 ・その他の災害	昭和51年4月1日
消防団の相互応援協定書	長与町、時津町	・火災 ・その他の災害	昭和51年11月15日

(2) 緊急消防援助隊

緊急消防援助隊は、平成7年に発生した阪神・淡路大震災での教訓を踏まえ、大規模災害発生時における人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施する消防の援助体制を確保する目的で、平成7年6月に創設されました。平成15年6月の消防組織法改正により平成16年4月から法制化され、大規模災害発生時には、消防庁長官の求め又は指示により出動する制度が確立しました。

令和2年4月1日現在、全国で6,441(723消防本部)の部隊が緊急消防援助隊に登録していますが、予想される大規模地震の発生に備え、部隊、装備のさらなる充実強化が図られています。

長崎県内では、10消防本部が登録し、長崎市は、統合機動部隊指揮隊1隊、土砂・風水害機動支援部隊指揮隊1隊、NBC災害即応部隊指揮隊1隊、都道府県大隊指揮隊2隊、消火小隊9隊、救助小隊2隊、救急小隊6隊、特殊装備小隊1隊、特殊災害小隊1隊、後方支援小隊2隊の計26隊に登録しています。

これまで、東日本大震災(平成23年3月)、平成28年熊本地震(平成28年4月)、平成29年7月九州北部豪雨災害へ応援出動しています。

また、毎年九州8県の部隊が各県輪番で合同訓練を実施し、長崎市の部隊も参加しています。

なお、長崎市で大規模災害が発生し、緊急消防援助隊を要請した場合は、基本計画に基づき次の県から応援を受けます。

第1次出動	(4県)	福岡県・佐賀県・熊本県・大分県
出動準備	(12県)	兵庫県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県 徳島県・香川県・愛媛県・高知県・宮崎県・鹿児島県

(3) その他の災害時相互応援協定の締結

平成7年1月の阪神・淡路大震災を教訓として、大規模災害が発生した場合に、被災都市において、応急復旧対策には他の自治体からの広域的な支援が効果的であるため、全国類似都市等間との協定、近隣市町村間との協定の締結が全国的に進められています。

本市においても、防災活動の早期確立を支援するため、迅速な情報連絡及び的確な応急対策の支援が円滑に遂行できるような災害時相互応援協定を締結しています。

また、大規模災害などの緊急時に食料、衣類などの生活用品を確保する目的で全国にネットワークを持つ百貨店、大型スーパー等8店舗と物資の供給協定を締結しています。

(4) 国際消防救助隊 (International Rescue Team of Japanese Fire-service : 略称 “IRT-JF”)

国際消防救助隊は、国際協力の一環として、昭和61年4月に発足し、海外で大規模災害が発生した際に登録消防本部の救助隊員から編成され、被災国への組織的な救助活動を行う部隊です。

昭和62年9月には、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」の施行に伴い国際緊急援助隊(JDR)の救助チーム(消防庁、警察庁、海上保安庁)の一員として位置付けられました。

現在、全国で77消防本部599人が登録し、万一の出動要請に備えており、長崎

市もこの国際消防救助隊に6人の救助隊員を登録しています。

3 救命率の向上

(1) 救急業務の高度化

長崎市の救急業務の高度化については平成4年に初の救急救命士が誕生し、平成6年4月に高規格救急自動車と高度救命処置用資機材を導入配備し、運用を開始しました。

現在14台の高規格救急自動車を配備し、運用しています。

救急救命士は厚生労働大臣が行う国家試験に合格した者だけに与えられる資格で、気管挿管・薬剤投与の認定制度も追加されています。(令和2年4月1日現在)

(2) 応急手当の普及

救命率をより向上させるためには、救急業務の高度化に加えて、救急患者の身近にいる市民等が素早い応急手当を行い、救急隊員、医師へと救命リレーすることが必要です。

こうしたことから少しでも多くの市民に、救急知識と技術を習得してもらうため「上級救命講習」及び「普通救命講習」を平成7年9月から行っています。

また、平成17年8月から自動体外式除細動器(AED: Automated External Defibrillator)の使用を含む救命講習を実施しており、平成24年6月から少しでも多くの方々が応急手当を学べるように、「救命入門コース」や「応急手当 Web 講習」を開始しています。

さらに、平成25年5月から市内の中学1年生を対象として、心肺蘇生法の実技の習得と応急手当の重要性や、命の大切さを学ぶ「スクール救命サポーター育成事業」を行っています。

【住民に対する救急指導等】

(令和元年中)

指 導 内 容		講習時間	回数	人員
上級救命講習	心肺蘇生法、止血法、 外傷手当、他	8時間	4回	117人
普通救命講習	心肺蘇生法、止血法、他	3時間	199回	3,629人
救急講習	応急手当の方法・知識 救急自動車の利用法 他	3時間 未満	401回	13,689人
合 計			604回	17,435人

(3) 救急協力事業所等標章交付制度

平成19年9月9日「救急の日」に合わせて、不特定多数の人が利用する施設（医療機関を除く）を対象に「救急協力事業所（救急サポートステーション）」の標章を交付する制度を開始しました。

標章の交付については、普通救命講習又は上級救命講習を受講した従業者等が勤務していることを要件として、119番通報や救急隊到着までの間の応急手当等の協力ができる事業所を交付の対象としており、消防局管内で540施設が登録されています。

登録施設数（令和2年4月1日現在）

AEDあり	344施設
AEDなし	196施設
合計	540施設



(4) 救急車適正利用の啓発

高齢化や救急医療に対するニーズの高まりなどにより、救急出場件数は増加傾向にあります。そのうち、結果的に入院等の必要がなく軽症として診断された方の割合が全救急出場件数の3割を超えている状況にあることから、緊急性の高い救急要請への対応に支障が無いよう、救急車の適正な利用についての理解を深めるために様々な啓発活動を実施して市民へ呼びかけています。

消防局では、ホームページ公開、市広報誌への掲載を始め、救命講習会や公共・医療機関が実施するイベント等への参加のほか、平成27年度から市内の中学生を対象にポスターを募集し、掲示用の啓発ポスターを製作しています。

《令和元年度救急車適正利用啓発ポスター 最優秀作品》



長崎市立三川中学校 川原 未夢

(5) 予防救急の啓発

救急車が必要となる怪我や病気の中には、日常生活の中で少しの注意や心がけを行うことにより防げるものがあります。これを防ぐ取り組みを「予防救急」といい、普段生活している中で起こりうる危険を知ってもらうための啓発活動を行っています。

消防局では、平成29年度と平成30年度に子供たちが家庭内での事故による怪我をしないよう注意し、心がける意識や行動を普及する取り組みとして、実際に家庭内で起きた事故事例をもとに、子供にも分かりやすい内容とした絵本と紙芝居を作成しました。

絵本については、保育園、幼稚園、図書館等への配布やホームページに公開し、子供の不慮の怪我の予防対策として普及啓発活動を行っています。



また、平成30年度に高齢者の火災や災害による事故や自宅内における怪我を未然に防ぐ方法を遊びながら楽しく学ぶことができることを目的とした「消防かるた」を作成しました。

かるたは各消防署所や市包括支援センターで借りることができます。



更に、かるたのイラストを基に作成した「消防ポスター」を老人福祉施設や小・中学校等へ配布することで、より多くの人に有効活用してもらえよう、普及啓発に努めています。



第 5 教育訓練と安全衛生管理

1 教育訓練

複雑、多様化する災害や高度化する救急業務、火災予防業務に消防職団員が適切に対応するためには、その知識や技能の向上が不可欠であり、これらに対する教育訓練は極めて重要です。

消防局では令和元年度教養訓練基本計画に基づき、次のとおり派遣研修及び職場研修を実施しています。

(1) 消防職員研修

	機関名称等	研修名	人	研修名	人		
学校研修	消防大学校	幹部科	1	消防大学校緊急消防援助隊教育科NBCコース	1		
		緊急消防援助隊教育科指揮隊長コース	1				
	県消防学校	初任科	17	救急科	6		
		初級幹部科	3	上級幹部科	1		
	救急救命研修所	救急救命士新規養成	1				
外部研修	全国消防長会九州支部	消防長研修会	1				
	全国消防協会九州地区支部	消防実務講習会	1	予防実務研修会	1		
		大規模災害対応実務研修会	1	警防実務研修会	1		
	県消防長会	予防事務研修会	2	救急隊員研修会	64		
		警防事務研修会	7	調査員研修会	4		
		消防法令違反是正事例研究会	19				
	免許取得	小型移動式クレーン技能	9	潜水士	2		
		玉掛技能	8	大型自動車運転免許	2		
		小型車両系建設機械特別教育(整地・運搬・積み込み用及び掘削用)	2	第1種衛生管理者	1		
		小型車両系建設機械特別教育(解体用)	2				
	その他	救急救命士就業前研修	3	全国消防技術者研修	1		
		救急救命士再教育	26	気管挿管病院実習	5		
		潜水技術研修	1	惨事ストレス初級研修	1		
		緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練	22	九州地区国際消防救助隊合同訓練	6		
		国際消防救助隊セミナー	1	国際消防救助隊連携訓練	1		
	内部研修	警防隊員研修(3回)		216	救急隊員研修(3回)		251
		救助隊員研修(8回)		277	情報漏えい防止研修		108
予防事務研修(3回)		173	火災調査研修		87		
人材育成プロジェクト		21					

(2) 消防団員研修

	研修名	人	研修名	人
県消防学校	副団長課程	2	現場指揮課程	2
	分団指揮課程	2	女性消防団員課程	2
	分団長・副分団長課程	2	ラッパ課程	2
	部長・班長課程	4		
日本消防協会	指導員研修（県消防学校）			1
内部研修	幹部研修（分団長以上）			89
訓練	予防運動期間中の訓練（春季・秋季）			2,951
	地区別教育訓練			1,813

2 安全衛生管理

(1) 職場の安全衛生

多様化する社会の中で、職員の健康管理及び健康増進は最重要課題となってきたことから、労働安全衛生法の規定に基づき安全衛生管理を推進し、職場での安全向上、健康増進に努めています。

具体的な職場での安全衛生管理としては、産業医による職場巡視や消毒薬や火傷薬等の労働安全衛生規則に基づく救急用具の配布などを行っています。

また、毎月開催される安全衛生委員会では、職場の安全衛生面について問題点を審議し、職場の良好な環境づくりを目指しています。

(2) 職場の健康管理

交替勤務者と毎日勤務者に分けて、特殊健康診断と定期健康診断を行うとともに、新規採用職員に対しては雇入れ健康診断を行い職員の健康チェックを行っています。また、必要な場合は、保健師との面談も実施しています。

また、年に1回、B型肝炎抗原・抗体検査を実施し、災害、救急現場での感染防止に努めています。

区分	対象者	実施回数	受診延人数
特殊健康診断	交替制勤務者	2	834
定期健康診断	上記以外	1	60
雇入れ健康診断	新規採用職員	1	17
B型肝炎抗原・抗体検査	全職員（事務職員以外）	1	72

第2部 統計編

第 1 総 括






1 消防局管内情勢図












	長崎市	受託町	計
消防局	1	—	1
消防署	3	—	3
出張所	16	1	17
派出所	2	—	2
管内人口 (人)	413,845	70,872	484,717
管内世帯数 (世帯)	206,633	30,139	236,772
管轄面積 (km ²)	405.86	49.67	455.53




令和2年4月1日現在

2 一 目 統 計 (令和2年4月1日現在)

○ 自然環境					
○ 人口・世帯数					
○ 消防予算					
	面積 (Km ²)	人口密度 (人/Km ²)	人口 (住基人口)	世帯数 (世帯)	消防予算 (千円)
※下段は管内全体	405.86	1,020	413,845	206,633	7,547,474
	455.53	1,064	484,717	236,772	

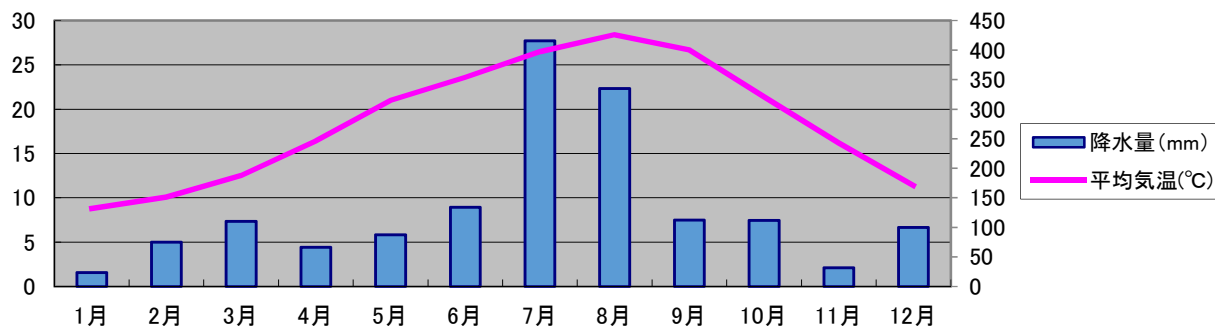
○ 組織				消防車両 ポンプ車 24台 タンク車 4台 救急車 18台 (うち高規格17台)	
○ 機械				特殊車両 貨物車 3台 はしご車 4台 化学車 1台 救助工作車 4台 消防艇 1隻	
○ 水利					消防水利 消火栓 4,153 防火水槽 1,507
	署 所	消防職員	消防団員		
	消防局 1	定員 512	定員 2,944		
	消防署 3	現員 498	現員 2,608		
	出張所 17	平均年齢 36.9	平均年齢 42.3		
	派出所 2	(再任用職員 44)			

○ 火 災					
○ 救 急					
○ 救 助					
○ 災害事故					
○ 119番通報					
	火 災 (件)	救 急 (件)	救 助 (件)	災害事故	119番通報
	発生件数 93	出場件数 25,539	発生件数 207	発生件数 2,182 件	受言件数
	市 内 75	市 内 23,078	市 内 189	警戒・虚誤報	40,429 件
	受 託 18	受 託 2,461	受 託 18	ガス漏れ・風水害	
	管 外 0	管 外 0	管 外 0	電気事故等	

○ 予 防			
○ 市民防火組織			
	防火対象物数	危険物施設数	市民防火組織
	17条 14,639	製造所 1	婦人防火クラブ 315
	8条 6,090	貯蔵所 554	少年消防クラブ 37
		取扱所 256	幼年消防クラブ 92
			自衛消防隊連絡協議会 209
			危険物安全協会 99

3 長崎市の平均気温と降水量(令和元年)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	平均
降水量(mm)	23.5	75.0	110.0	66.5	87.5	134.0	415.5	335.0	112.5	112.0	31.5	100.0	1603.5	133.6
平均気温(°C)	8.8	10.1	12.5	16.4	21.0	23.6	26.5	28.4	26.7	21.4	16.2	11.4	-	18.6



4 市域の変遷

拡張年月日	面積(k㎡)	人(人)	拡張地域
明治22年4月1日市制施行	推) 7.00	54,502	
明治31年10月1日第1次市域拡張	推) 16.00	113,307	下長崎村・上長崎村の一部・戸町村・淵村・浦上山里村の一部
大正9年10月1日第2次市域拡張	41.10	232,912	上長崎村・浦上山里村
昭和13年4月1日第3次市域拡張	90.54	268,945	小榊村・土井首村・小ヶ倉村・西浦上村
昭和25年4月1日第4次市域拡張	90.60	247,248	福田村の一部
昭和30年1月1日第5次市域拡張	114.23	292,765	深堀村・福田村
昭和30年2月1日第6次市域拡張	121.32	296,323	日見村
昭和37年1月1日第7次市域拡張	165.41	372,027	茂木町・式見村
昭和38年4月20日第8次市域拡張	206.62	392,072	東長崎町
昭和48年3月31日第9次市域拡張	238.12	431,181	三重村
昭和48年4月1日第10次市域拡張	239.03	433,196	時津町の一部
平成17年1月4日第11次市域拡張	338.72	447,103	香焼町・伊王島町・高島町・野母崎町・三和町・外海町
平成18年1月4日第12次市域拡張	406.35	454,739	琴海町
平成18年10月1日	406.36	451,738	公有水面の埋立等
平成19年10月1日	406.37	448,831	公有水面の埋立等
平成20年10月1日	406.40	445,822	公有水面の埋立等
平成22年10月1日	406.43	441,749	公有水面の埋立等
平成23年10月1日	406.46	441,199	公有水面の埋立等
平成25年10月1日	406.47	437,315	公有水面の埋立等
平成26年10月1日	405.81	434,332	国土地理院による「全国都道府県市区町村面積調」の算出方法の変更によるもの。
平成27年10月1日	405.86	433,729	公有水面の埋立等
平成28年10月1日	405.86	426,578	公有水面の埋立等

資料 市総務部統計課

5 令和元年中の主な行事

月	行事名	月	行事名
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・事務始め式（4日） ・長崎市消防出初式（7日） ・防災とボランティア週間（15～21日） ・長崎県消防長会通信担当課長会議（25日/島原市） ・文化財防火デー（26日） 	7月	<ul style="list-style-type: none"> ・夏季合同水難救助訓練（5日/伊王島） ・第48回九州地区消防救助技術指導会（19日/佐賀市）
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・第75期消防職員初任科生卒業式（1日/大村市） ・長崎市消防殉職者追悼式（8日） ・違反是正推進連絡会（8日/長崎市） ・住宅用火災警報器設置対策連絡会（8日/長崎市） 	8月	<ul style="list-style-type: none"> ・原爆犠牲者慰霊平和祈念式典警備（9日） ・うら盆特別消防警備（13～15日） ・精霊流し特別消防警戒（15日） ・長崎県都市正副団長会議（22日/雲仙市） ・長崎県消防長会調査員研修会（23日/諫早市） ・第48回全国消防救助技術大会（25日/岡山市） ・第76期消防職員初任科生卒業式（28日/大村市）
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・春季火災予防運動（1～7日） ・東日本大震災祈念日（11日） 	9月	<ul style="list-style-type: none"> ・第77期消防職員初任科生入校式（2日/大村市） ・長崎県消防長会予防事務研修会（13日/諫早市） ・長崎県消防長会警防事務研修会（20日/佐世保市）
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・第76期消防職員初任科生入校式（3日/大村市） ・長崎県消防長会春季総会（3日/島原市） ・第42回長崎県消防職員意見発表会（4日/島原市） ・消防長会九州支部春季役員会・総会（25日/佐世保市） ・第42回九州地区消防職員意見発表会（26日/佐世保市） 	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎くんち消防警備（7～9日） ・救急医療週間（8～14日） ・長崎県消防長会救急隊員研修会（11日/長崎市） ・長崎県消防長会消防署長会議（17日/対馬市） ・長崎県消防長会消防法令違反是正研究会（18日/長崎市）
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎市総合防災訓練（16日） ・第36回長崎県消防救助技術指導大会（24日/大村市） ・第59回長崎県総合防災訓練（26日/雲仙市） 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・秋季火災予防運動（9～15日） ・緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練（9～15日/宮崎県） ・市民防火のつどい（15日）
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・危険物安全週間（2～8日） ・火薬類危害予防週間（10～16日） ・九州地区各県事務担当者研修会（20日/長崎市） ・九州支部違反是正推進連絡会（28日/熊本市） 	12月	<ul style="list-style-type: none"> ・歳末消防警戒（15～31日） ・事務納め式（28日）

6 長崎市と受託町の人口、世帯数、面積

令和2年4月1日現在

区 分		人口(人)	世帯数(世帯)	面積(Km ²)
長 崎 市 (住民基本台帳に基づく人口)		413,845	206,633	405.86
受 託 町	長 与 町	41,306	17,049	28.73
	時 津 町	29,566	13,090	20.94
	小 計	70,872	30,139	49.67
合 計		484,717	236,772	455.53

7 各署管轄区域別人口、世帯数 (住民基本台帳に基づく)

令和2年4月1日現在

区 分		人口(人)	世帯数(世帯)	備 考
中 央 消 防 署		164,330	83,222	
北 消 防 署	長 崎 市	187,878	93,716	受託町 長与町・時津町
	受 託 町	70,872	30,139	
	小 計	258,750	123,855	
南 消 防 署		61,637	29,695	
合 計		484,717	236,772	

8 消防庁舎の概要

令和2年4月1日

名称	住所	敷地面積 (㎡)	建 物					電 話
			建築年月日	構造	建築面積 (㎡)	延面積 (㎡)	所 管	
消防局庁舎 中央消防署	興善町3番1号	747.81	H19.02.28	SRC 9F,B1	657.76	5,207.11	消防局	822-0461 820-0119
矢上出張所	東町1936番地1	1,172.31	H22.05.13	S 3F	382.66	804.36	消防局	838-3655
松が枝出張所	松が枝町4番31号	346.94	H16.03.12	RC 2F	192.50	365.53	消防局	822-4978
蛭茶屋出張所	矢の平1丁目1番1号	148.89	S58.03.25	S 3F	107.25	294.75	消防局	822-4359
飽の浦出張所	飽の浦町10番2号	251.88	H24.02.15	S 3F	95.20	296.70	消防局	861-0834
小島出張所	桜木町6番47号	347.90	H14.12.20	S 2F	222.40	435.74	消防局	824-4097
茂木出張所	茂木町75番地10	1,823.19	S56.03.31	RC 2F	支所内	200.59	消防局	836-0227
北消防署	大橋町16番1号	2,664.00	H13.08.15	RC 3F	819.29 (1147.66)	2470.65 (2862.65)	消防局	848-0119
浜田出張所	西彼時津町浜田郷824番地2	738.17	H21.11.30	S 2F	349.93	718.84	時津町	882-3345
浦上出張所	平野町10番29号	134.68	S52.06.20	RC 2F	87.35	181.63	消防局	846-7974
滑石出張所	滑石3丁目9番8号	299.23	H27.12.28	S 2F	158.27	313.45	消防局	822-0054
小江原出張所	小江原2丁目28番12号	268.45	S54.03.12	RC 2F	136.75	204.55	消防局	846-7204
三重出張所	畝刈町28番地7	2,778.50	H15.03.15	S 2F	合庁	433.15	消防局	860-9119
式見派出所	式見町357番地	1,019.19	S58.03.25	RC 2F	支所内	175.32	消防局	840-4119
神浦出張所	神浦江川町2番地	339.93	H26.02.28	S 2F	205.90	408.23	消防局	(0959) 24-0119
池島派出所	池島町1009番地1	113.05	S49.03.31	RC 1F	96.00	96.00	消防局	(0959) 26-0119
琴海出張所	長浦町2606番地1	515.50	H24.02.27	S 2F	201.24	388.44	消防局	886-3811
南消防署	小ヶ倉町3丁目76番地78	1,489.61	S62.03.25	RC 3F	551.37	1,471.43	消防局	879-6119
土井首出張所	柳田町45番地1	576.69	S57.02.13	RC 2F	248.30	423.99	消防局	878-8853
三和出張所	布巻町111番地1	11,210.03	H6.08.29	RC 5F	行政 センター内	268.60	消防局	898-7099
野母崎出張所	野母町1665番地	7,510.94	S49.03.31	RC 1F	131.25	131.25	消防局	893-0291
高島出張所	高島町2678番地	1,413.57	S50.05.25	S 1F	合庁	172.50	消防局	896-3333

第 2 人 事・予 算

1 過去10年間の職員・団員の推移

区分 年度	消 防 職 員							消 防 団 員		
	条例定員	現 員	消防吏員		事務吏員	年度中の採用等の状況			条例定員	現 員
			うち 再任用	採用		退職	休職			
平成23年度	527	504	503	34	1	26	20	2	3,314	2,782
平成24年度	512	501	500	28	1	23	28	3	3,314	2,789
平成25年度	512	500	499	30	1	25	33	4	3,314	2,762
平成26年度	512	507	506	48	1	22	30	1	3,314	2,793
平成27年度	512	499	498	50	1	21	31	0	3,314	2,783
平成28年度	512	498	497	59	1	21	27	2	3,314	2,779
平成29年度	512	500	499	64	1	24	27	1	2,944	2,763
平成30年度	512	497	497	54	0	18	19	1	2,944	2,737
平成31年度	512	497	497	41	0	18	18	1	2,944	2,662
令和2年度	512	498	498	44	0	13			2,944	2,608

2 職員の所属別配置

(条例定員512人 現員498人) 令和2年4月1日現在

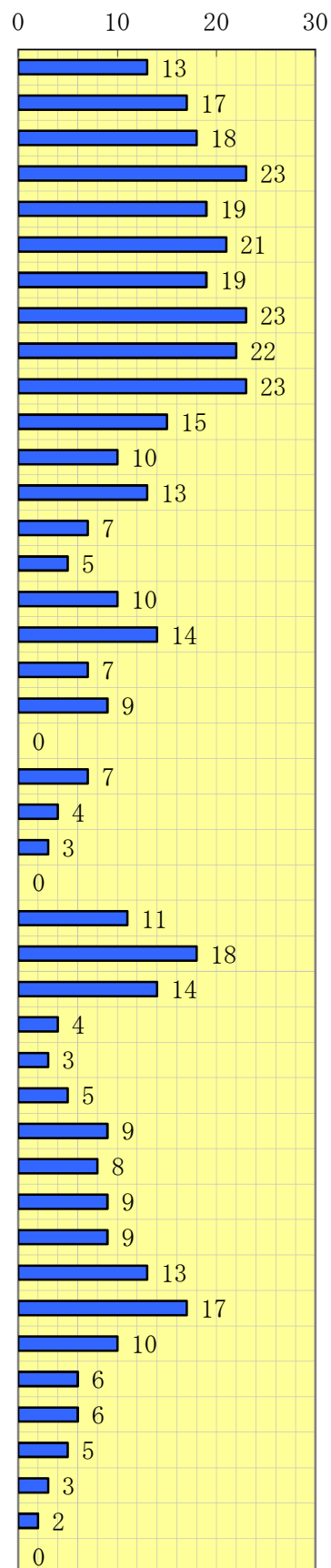
区 分	合 計	消 防 吏 員									事 務 職 員
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	再 任 用	
合 計	498	1	3	10	37	104	124	65	110	44	0
消防局	総務課	14	1	1	3	6	3				
	予防課	16		1	2	3	6		1	3	
	警防課	14		1	3	4	6				
	指令課	20		1	2	8	7			2	
中央署	警防1課	91	1	1	5	20	21	12	24	7	
	警防2課	82		1	4	17	18	14	22	6	
北署	警防1課	90	1	1	5	17	20	11	27	8	
	警防2課	82		1	5	15	16	18	20	7	
南署	警防1課	47	1	1	5	7	14	5	8	6	
	警防2課	42		1	3	7	13	5	8	5	

※消防学校派遣教官（消防司令補・1）及び長崎県防災航空隊派遣（消防司令・1）は総務課へ含む。

3 職員の勤続年数等

(1) 職員（再任用除く）の勤続年数 令和2年4月1日現在

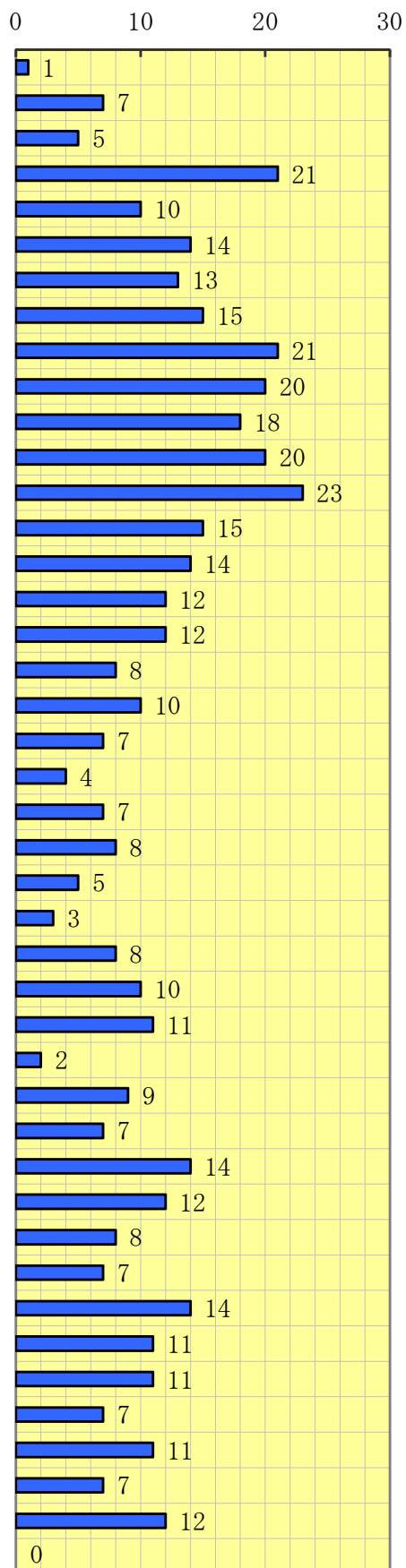
年数	人数	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務職員
合計	454	1	3	10	37	104	124	65	110	0
平均	16.5	37.0	34.7	33.3	30.1	28.3	17.2	6.7	3.3	0.0
0	13								13	
1	17								17	
2	18								18	
3	23							9	14	
4	19							8	11	
5	21							9	12	
6	19						6	2	11	
7	23						5	4	14	
8	22						10	12		
9	23						9	14		
10	15						8	7		
11	10						10			
12	13					1	12			
13	7					1	6			
14	5					2	3			
15	10					4	6			
16	14					6	8			
17	7				1	1	5			
18	9				1	7	1			
19	0									
20	7				2	5				
21	4				1	1	2			
22	3				1	2				
23	0									
24	11					8	3			
25	18			1	2	12	3			
26	14				2	8	4			
27	4			1		1	2			
28	3				2		1			
29	5				2	1	2			
30	9				2	6	1			
31	8			1	1	5	1			
32	9				6	2	1			
33	9				3	6				
34	13		2	1	1	5	4			
35	17			2	3	7	5			
36	10		1	2	2	3	2			
37	6	1		2		1	2			
38	6					6				
39	5				2	2	1			
40	3				2	1				
41	2				1		1			
42	0									



(2) 職員（再任用除く）の年齢別状況

令和2年4月1日現在

年齢	人数	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務職員
計	454	1	3	10	37	104	124	65	110	0
平均	36.9	56.0	53.0	54.0	51.8	47.3	38.2	28.2	23.4	0.0
18	1								1	
19	7								7	
20	5								5	
21	21								21	
22	10								10	
23	14								14	
24	13								13	
25	15							3	12	
26	21							8	13	
27	20							12	8	
28	18						3	12	3	
29	20						5	15		
30	23						10	11	2	
31	15						13	1	1	
32	14						11	3		
33	12						12			
34	12					4	8			
35	8					2	6			
36	10					2	8			
37	7					3	4			
38	4					3	1			
39	7					3	4			
40	8				1	5	2			
41	5				1	3	1			
42	3					2	1			
43	8				2	3	3			
44	10				1	6	3			
45	11				1	7	3			
46	2					2				
47	9			1	1	4	3			
48	7					6	1			
49	14				5	8	1			
50	12				2	6	4			
51	8				3	5				
52	7		1		1	2	3			
53	14		1	2	3	7	1			
54	11		1	2	4	2	2			
55	11			2	4	3	2			
56	7	1		2		3	1			
57	11			1	2	6	2			
58	7				1	3	3			
59	12				5	4	3			
60	0									



4 職員の免許・資格等取得状況（再任用除く）

令和2年4月1日

区分	免許種別	取得者数（人）			
		計	司令以上	司令補以下	
自動車	大型自動車運転免許（11t以上）	192	22	170	
	中型自動車運転免許（7.5t～11t）	35	4	31	
	中型自動車運転免許（8t未満限定）	99	25	74	
	準中型自動車運転免許（5t～7.5t）	69	0	69	
	準中型自動車運転免許（5t未満限定）	49	0	49	
	自動車整備士	2	0	2	
	機械員講習（司令長以上を除く）	361	37	324	
救急	看護師	2	0	2	
	救急救命士	85	6	79	
	救急資格（標準課程：救急科）	133	7	126	
	救急資格（Ⅱ課程）	24	8	16	
	救急資格（Ⅰ課程）	5	4	1	
	応急手当指導員	226	19	207	
救助	救助隊員資格者	190	24	166	
	潜水士	51	5	46	
	日赤水上安全法指導員	5	0	5	
	小型移動式クレーン技能	115	12	103	
	玉掛け技能	118	14	104	
	車両系建設機械技能講習（整地・運搬・積込み用及び掘削用）	2	1	1	
	車両系建設機械技能講習（解体用）	2	1	1	
	小型車両系建設機械特別教育（整地・運搬・積込み用及び掘削用）	6	0	6	
	小型車両系建設機械特別教育（解体用）	4	0	4	
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	42	7	35	
通信	1級陸上特殊無線技士	7	4	3	
	航空特殊無線技士	2	1	1	
消防艇	1級小型船舶操縦士	25	3	22	
	第2級海上特殊無線技士	12	2	10	
	特殊小型（水上バイク）	21	4	17	
予防	予防技術資格者	防火査察専門員	20	10	10
		消防用設備等専門員	20	10	10
		危険物専門員	9	5	4
その他	衛生管理者	28	15	13	
	初級システムアドミニストレーター	2	2	0	

5 消防予算

(1) 年度別歳出予算

(単位:百万円)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市一般会計予算	216,969	209,670	204,397	213,230	226,010
前年比(%)	1.3%	-3.4%	-2.5%	4.3%	6.0%
消防予算	4,906	4,609	4,839	7,285	6,141
前年比(%)	0.6%	-6.0%	5.0%	50.5%	-15.7%
消防費/市一般会計(%)	2.3%	2.2%	2.4%	3.4%	2.7%

(2) 消防予算内訳

(単位:百万円)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常備消防費	3,792	3,713	3,752	3,829	3,879
非常備消防費	469	465	442	429	435
消防施設費	483	311	254	664	919
防災対策費	162	120	391	2,363	908
計	4,906	4,609	4,839	7,285	6,141

第 3 予 防

1 消防法施行令防火対象物数

(延べ面積150㎡以上)

令和2年4月1日現在

防火対象物の別		区分	防火対象物				消防法第8条対象物					
		署別	中央署	北署		南署	合計	中央署	北署		南署	合計
				市内	委託				市内	委託		
合計			5,572	5,461	2,098	1,508	14,639	2,425	2,171	733	761	6,090
1	イ	劇場、映画館	1	4	1	1	7	1	4	1	1	7
	ロ	公会堂、集会場	13	8	5	9	35	13	8	4	9	34
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等										
	ロ	遊技場、ダンスホール	14	9	5	4	32	14	9	5	4	32
	ハ	風俗営業等の規制対象施設										
	ニ	カラオケ、インターネットカフェ等	3	2	1		6	3	2	1		6
3	イ	待合、料理店等	13				13	12				12
	ロ	飲食店	141	50	45	18	254	122	41	40	13	216
4		百貨店、マーケット、物品販売	160	118	101	57	436	102	74	75	45	296
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所	80	25	13	27	145	68	24	12	25	129
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	1,454	1,970	669	378	4,471	382	604	116	208	1,310
6	イ	病院、診療所、助産所	125	139	50	41	355	71	69	26	19	185
	ロ	老人福祉施設、児童福祉施設等	50	79	23	28	180	48	79	23	28	178
	ハ	ロに該当しない老人福祉施設、児童福祉施設等	93	103	43	29	268	81	86	36	17	220
	ニ	幼稚園、特別支援学校	15	17	16	13	61	15	16	16	12	59
7		小、中、高校、大学等	200	281	58	71	610	194	276	58	61	589
8		図書館、博物館、美術館等	16	6	2	2	26	14	6	2	1	23
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等		1			1		1			1
	ロ	イ以外の公衆浴場			3	3	6			3	3	6
10		停車場、発着場	4	1	1	2	8	1				1
11		神社、寺院、教会	110	58	16	29	213	85	40	13	19	157
12	イ	工場、作業場	230	265	237	215	947	67	43	44	70	224
	ロ	映画、テレビスタジオ	5	1			6	5	1			6
13	イ	自動車車庫、駐車場	91	84	21	21	217	45	58	9	8	120
	ロ	航空機の格納庫										
14		倉庫	189	154	127	81	551	37	16	22	27	102
15		前各項に該当しない事業場	678	599	239	218	1,734	331	237	88	102	758
16	イ	特定複合用途防火対象物	964	683	165	120	1,932	541	366	101	67	1,075
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	886	797	257	138	2,078	145	108	38	21	312
16の2		地下街										
16の3		準地下街										
17		文化財施設等	34	5		3	42	28	3		1	32
18		アーケード(50m以上)	3	2			5					

2 用途別中高層（4階以上）建築物

令和2年4月1日現在

用途別		階別														
		合 計	4 階	5 階	6 階	7 階	8 階	9 階	10 階	11 階	12 階	13 階	14 階	15 階	16 階	17 階 以上
合 計		5,160	1,994	1,453	539	327	258	162	155	70	44	36	75	37	6	4
1	イ	劇場、映画館	3	3												
	ロ	公会堂、集会場	9	6	1	1		1								
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等														
	ロ	遊技場、ダンスホール	14	7	3	2	2									
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等														
	ニ	カラオケボックス等	4		3	1										
3	イ	待合、料理店等	4		2		2									
	ロ	飲食店	76	25	34	12	5									
4		百貨店、マーケット、物品販売	44	21	13	10										
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所	76	16	12	15	6	8	6	7	4	1		1		
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	2,169	668	659	165	137	112	90	108	54	41	30	65	33	5
6	イ	病院、診療所、助産所	128	44	42	21	13	4	2					1	1	
	ロ	老人福祉施設、児童福祉施設等	40	26	4	5		3	2							
	ハ	ロに該当しない老人福祉施設、児童福祉施設等	18	5	5	4	2	1		1						
	ニ	幼稚園、特別支援学校	2	2												
7		小、中、高校、大学等	193	140	27	15	5	3	1	1		1				
8		図書館、博物館、美術館等	2	2												
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等														
	ロ	イ以外の公衆浴場														
10		停車場、発着場														
11		神社、寺院、教会	17	7	6	2	2									
12	イ	工場、作業場	23	14	8	1										
	ロ	映画、テレビスタジオ	6		1	2	2	1								
13	イ	自動車車庫、駐車場	20	7	3	4	4	1		1						
	ロ	航空機の格納庫														
14		倉庫	24	14	8	1		1								
15		前各項に該当しない事業場	370	168	80	41	21	38	13	5	2	1		1		
16	イ	特定複合用途防火対象物	1,073	444	308	140	73	48	21	21	4	1	3	5	3	2
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	845	375	234	97	53	37	27	11	6		2	2		1
16の2		地下街														
16の3		準地下街														
17		文化財施設等														
18		アーケード(50m以上)														

3 高層建築物概要（上位10棟）

令和2年4月1日現在

順位	対象物名称	所在地	用途	階数	高さ (m)	延べ面積 (㎡)	建築年月
1	タワーシティ長崎	長崎市旭町4-1	複合用途 (共同住宅・飲食店・事務所・診療所)	地上28階 地下1階	91.45	23,049	平成16年2月
2	長崎大学病院	長崎市坂本1-7-1	病院	地上14階 地下1階	67.70	113,340	平成21年3月
3	日本赤十字社 長崎原爆病院	長崎市茂里町3-15	病院	地上15階	64.45	26,439	平成30年3月
4	ザ・ホテル長崎BW プレミアムコレクション	長崎市宝町2-26	複合用途 (ホテル・診療所・店舗)	地上14階 地下1階	59.80	24,163	平成2年6月
5	ポレスタータワー 出島水辺の森	長崎市出島町13-8	共同住宅	地上20階	59.29	10,670	平成23年3月
6	MJR出島 ベイサイドタワー	長崎市出島町3-15	共同住宅	地上19階 地下1階	58.94	5,464	平成24年1月
7	TBM長崎ビル	長崎市万才町7-1	事務所	地上14階 地下1階	57.00	17,283	昭和46年6月
7	アクロスヴェール 御船蔵	長崎市御船蔵町1-1	複合用途 (事務所・共同住宅)	地上16階	57.00	7,986	平成11年3月
9	チトセピア	長崎市千歳町5-1	複合用途 (店舗・公民館)	地上14階 地下3階	55.00	61,431	平成3年11月
10	稲佐山温泉 ホテルアマンディ	長崎市曙町39-38	複合用途 (ホテル・インターネット カフェ)	地上10階 地下1階	54.52	14,413	平成3年6月

4 階数別消防同意状況（棟数）

令和元年度中

階数	合	地	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
区分	計	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階以上
合計	828	12	282	340	53	17	57	6	7	11	6	7	6	7	2	4	3		8	
専用住宅等	321	8	69	224	20															
1項	イ	14	14																	
	ロ	3	1			2														
2項	イ																			
	ロ																			
	ハニ																			
3項	イ																			
	ロ	4	1	1		1	1													
4項	14		4	8			2													
5項	イ	10		4	2					3			1							
	ロ	107		20	12		53		3	4	2	1	1	3	1	3	2		2	
6項	イ	11	1	4	1			4									1			
	ロ	12	3	2	3	2			2											
	ハ	23	10	12	1															
	ニ	1		1																
7項	7		1	2		3					1									
8項	2			2																
9項	イ																			
	ロ	2	2																	
10項	4		2	2																
11項	5		2	3																
12項	イ	13	8	5																
	ロ	1											1							
13項	イ	24	4	15	4	1														
	ロ																			
14項	35		28	6		1														
15項	147		117	23	7															
16項	イ	47		10	5	4	1	1	2	3	1	6	3	4	1				6	
	ロ	21		4	7	2	3		1	1	2					1				
16の2																				
16の3																				
17項																				
18項																				

5 消防用設備等に関する届出等

令和元年度中

設備別	区分	着工届			設置届			設置検査		
		合計	市内	委託	合計	市内	委託	合計	市内	委託
合計		584	531	53	1,343	1,221	122	783	711	72
消火器具					277	249	28	142	127	15
屋内消火栓設備		33	32	1	32	29	3	27	25	2
スプリンクラー設備		52	48	4	68	64	4	51	47	4
水噴霧消火設備										
泡消火設備		5	3	2	6	5	1	6	5	1
不活性ガス消火設備		5	5		3	3		3	3	
ハロゲン化物消火設備		1	1		1	1		1	1	
粉末消火設備		28	25	3	29	28	1	24	23	1
屋外消火栓設備		1	1		1		1			
動力消防ポンプ設備		1		1	2	1	1	1		1
自動火災報知設備		336	300	36	493	445	48	273	248	25
ガス漏火災警報設備		1	1		3	3		1	1	
漏電火災警報器					4	4		1	1	
消防機関へ通報する火災報知設備		39	35	4	44	37	7	26	20	6
非常警報設備		10	10		78	71	7	54	49	5
非常警報器具		1	1		2	2		1	1	
避難器具		39	37	2	73	70	3	41	40	1
誘導灯		6	6		161	143	18	89	78	11
消防用水										
排煙設備										
連結散水設備										
連結送水管		26	26		52	52		30	30	
非常コンセント設備					14	14		12	12	
無線通信補助設備										

※消火器具、非常警報設備、非常警報器具、誘導灯、連結送水管については、着工届の義務はないが、任意に提出されたものを含んでいます。

6 火災予防条例等による届出状況

(令和元年度中)

区 分		届 出 件 数				
		合計	市内	受託		
合 計		10,686	9,507	1,179		
条 例	23条	喫煙等承認申請	139	120	19	
	51条	防火対象物使用開始届	755	676	79	
	52条	1号	熱風炉設置届	1	1	
		2号	炉設置届	1	1	
		3号	炉（前号の他、すえ付け面積2㎡以上）設置届			
		3号の2	厨房設備（入力合計350キロワット以上）設置届	1	1	
		4号	温風暖房機（入力70キロワット以上）設置届			
		5号	ボイラー、給湯湯沸設備（入力70キロワット以上）設置届	31	30	1
		6号	乾燥設備設置届	6	6	
		7号	サウナ設備設置届	2	2	
		7号の2	ヒートポンプ冷暖房機（内燃機関入力70キロワット以上）設置届	2	1	1
		8号	火花を生ずる設備設置届			
		8号の2	放電加工機設置届			
		9号	高圧又は特別高圧の変電設備設置届	50	45	5
		10号	燃料電池発電設備設置届	1	1	
		11号	内燃機関による発電設備設置届	23	22	1
	12号	蓄電池設備設置届	34	33	1	
	13号	ネオン管灯設備（設備容量2KVA以上）設置届				
	14号	水素ガスを充填する気球設置届				
	53条	1号	火災とまぎらわしい行為等届	760	643	117
		2号	煙火の打上げ又は仕掛け届	65	60	5
		3号	催物開催届	53	47	6
		4号	水道の断水又は減水届	125	120	5
5号		道路工事届	224	206	18	
6号		露店等の開設届	187	173	14	
53条の2	指定洞道等の届出					
54条	少量危険物・指定可燃物 貯蔵・取扱届	65	61	4		
規則	7条	たき火等の制限の一時解除許可申請				
消 防 法 関 係	8条	防火管理者選任・解任届	742	635	107	
	8条	消防計画作成届	797	675	122	
	8条の2の2	防火対象物点検報告	292	254	38	
	8条の2の5	自衛消防組織設置届	18	18		
	9条の3	圧縮アセチレンガス・液化石油ガス貯蔵・取扱届	68	56	12	
	17条の3の3	消防用設備等点検結果報告	5,928	5,304	624	
	36条	防災管理者選任・解任届	12	12		
	36条	防災管理点検報告	1	1		
火災予防規程20条	旅館等に関する意見申請	303	303			

7 予防査察実施状況

(令和元年度中)

対象物 設備別		合計	第 1 種	第 2 種	第 3 種	第 4 種	第 5 種	
			査察対象物	査察対象物	査察対象物	査察対象物	査察対象物	
査察実施対象物		10,052	1,220	3,179	2,560	2,520	573	
査察延人員		27,212	2,702	8,858	6,803	7,316	1,533	
指示 指導 件数	合計	5,867	646	2,648	1,306	1,231	36	
	消火設備	1,120	93	431	316	270	10	
	警報設備	888	123	342	246	176	1	
	避難設備	873	124	492	158	96	3	
	上記以外の 消防用設備等	203	33	59	41	70		
	防火管理者 防災管理者	未選任	272	13	174	62	23	
		未届	51	4	29	16	1	1
	消防計画	445	50	305	59	30	1	
	防火対象物点検報告 防災管理点検報告	107	15	86	3	3		
	消防用設備等点検報告	1,172	44	314	295	511	8	
	火気・電気設備等	79	47	22	9	1		
	建築設備・構造	16	7	7	1	1		
その他	641	93	387	100	49	12		

8 火災予防指導実施状況

(令和元年度中)

項目	対象	合 計	婦人防火	少年消防	自 衛	学校幼	消防団	自治会	その他
			クラブ	クラブ	消防隊	稚園等			
合計	回数	3,622	10	20	1,755	866	79	475	417
	人員	235,538	307	407	81,966	116,370	2,585	24,128	9,775
	出向者	14,927	53	80	6,152	4,675	359	2,284	1,324
防火・防災 (講話)	回数	831	5	6	300	227	12	177	104
	人員	47,889	158	73	11,934	26,352	389	6,809	2,174
	出向者	3,318	20	24	1,150	1,064	57	678	325
防火・防災 (視聴覚等教材 使用による指導)	回数	128	2	1	23	59	1	25	17
	人員	10,061	87	6	2,522	5,419	60	1,412	555
	出向者	573	10	4	80	295	3	131	50
消火・通報 訓練指導	回数	1,744	2	1	973	376	32	172	188
	人員	112,918	47	15	40,734	55,653	1,175	10,533	4,761
	出向者	7,146	15	4	3,253	2,075	143	1,028	628
避難誘導 訓練指導	回数	784	1	10	441	185	17	44	86
	人員	52,195	15	302	19,319	27,578	444	2,753	1,784
	出向者	3,237	8	40	1,464	1,148	78	230	269
住宅用火災 警報器指導	回数	77			4	4		50	19
	人員	3,364			124	420		2,375	445
	出向者	246			10	7		187	42
消防訓練	回数	58		2	14	15	17	7	3
	人員	9,111		11	7,333	948	517	246	56
	出向者	407		8	195	86	78	30	10

9 広報等実施状況

項目	回数等	対象
巡回防火広報	1,569 回	消防局管内一円
防火チラシ等配布	35,000 枚	一般家庭等
防火ポスター配布	400 枚	事業所、学校、幼稚園等
機関紙発行	5,600 部	婦人防火クラブ、自衛消防隊連絡協議会

10 消防同意状況

(1) 長崎市

(令和元年度中)

工事別 構造別		構造別						
		合 計	新 築	増 築	改 築	修 模 模 様	繕 替 替	用途変更
合 計	件数	598	478	112	1	1	6	
	棟数	765	563	189	1	1	11	
	面積 (㎡)	696,511	627,244	61,687	1,282	239	6,059	
耐 火 造	件数	102	80	16	1		5	
	棟数	199	114	74	1		10	
	面積 (㎡)	486,256	469,487	11,816	1,282		3,671	
準 耐 造	件数	65	52	11		1	1	
	棟数	79	64	13		1	1	
	面積 (㎡)	80,523	47,849	30,047		239	2,388	
そ の 他	件数	431	346	85				
	棟数	487	385	102				
	面積 (㎡)	129,732	109,908	19,824				

(2) 受託町

(令和元年度中)

工事別 構造別		構造別						
		合 計	新 築	増 築	改 築	修 模 模 様	繕 替 替	用途変更
合 計	件数	53	42	11				
	棟数	63	50	13				
	面積 (㎡)	26,047	25,057	990				
耐 火 造	件数	1	1					
	棟数	3	3					
	面積 (㎡)	1,882	1,882					
準 耐 造	件数	5	4	1				
	棟数	6	5	1				
	面積 (㎡)	3,385	3,272	113				
そ の 他	件数	47	37	10				
	棟数	54	42	12				
	面積 (㎡)	20,780	19,903	877				

11 危険物施設の現況

令和2年4月1日現在

区	分	合	製	貯 蔵 所							取 扱 所					
				屋	屋	屋	地	簡	移	屋	給	第	第	移	一	
		計	所	内	外	内	下	易	動	外	油	一	二	送	般	
				貯	貯	貯	貯	貯	貯	貯	取	種	種	取	取	
				蔵	蔵	蔵	蔵	蔵	蔵	蔵	扱	販	販	扱	扱	
				所	所	所	所	所	所	所	所	取	取	所	所	
数	合 計	811	1	554							256					
				86	109	39	120	2	162	36	153	5	7	1	90	
	5倍以下	281		36	8	27	72	2	75	13	11	4			33	
	5倍を超え10倍以下	150	1	26	24	9	30		6	16	11				27	
	10 " 50 "	137		16	26	3	17		10	7	33	1	7		17	
	50 " 100 "	90		7	3		1		62		15				2	
	100 " 150 "	28		1	2				9		15				1	
	150 " 200 "	28			1						26				1	
	200 " 1000 "	67			19						42				6	
	1000 " 5000 "	26			23									1	2	
	5000 " 10000 "	2			1										1	
10000倍を超えるもの	2			2												
種	合 計	811	1	86	109	39	120	2	162	36	153	5	7	1	90	
	単 独	第1類														
		第2類														
		第3類	1		1											
		第4類	801	1	81	109	38	120	2	162	36	153	5	7	1	86
		第5類	1				1									
		第6類														
混 在	8		4											4		

12 危険物関係（少量危険物を除く）許認可・届出状況

令和元年度中

区 分		合 計	長 崎 市	受 託 町	
申 請 事 項	計	286	264	22	
	設 置 許 可	20	20		
	設 置 完 成 検 査	12	12		
	変 更 許 可	68	62	6	
	変 更 完 成 検 査	64	59	5	
	仮 使 用	58	52	6	
	完 成 検 査 前 検 査	水 圧 検 査	1	1	
		水 張 検 査	5	5	
		溶 接 部 検 査	1	1	
	仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱	33	33		
	予 防 規 程	9	6	3	
	そ の 他 の 申 請	15	13	2	
届 出 事 項	計	283	260	23	
	譲 渡 引 渡	10	9	1	
	品 名 数 量 変 更	9	9		
	用 途 廃 止	36	34	2	
	保 安 監 督 者 選 解 任	48	42	6	
	名 称 等 変 更	49	43	6	
	使 用 休 止	2	2		
	取 下 願	1	1		
	変 更 届	104	100	4	
	そ の 他 の 届 出	24	20	4	

13 危険物施設査察状況

令和元年度中

対象物 設備別		合計	第1種	第2種	第3種	第4種	第5種
			査察対象物	査察対象物	査察対象物	査察対象物	査察対象物
査察実施対象物数		635	24	170	118	42	281
査察延人数		1,507	48	340	236	84	799
指示 指導 件 数	合計	61		1	5		55
	位置	1			1		
	構造・設備	8					8
	消火設備	5					5
	警報設備						
	電気・火気						
	定期点検	1			1		
	予防規程						
危険物取扱者免許等 標識・掲示板	31				2		29
その他	15		1	1			13

14 石油類大量貯蔵地区

令和2年4月1日現在

地名・場所	敷地面積 (m ²)	タンク容量 (KL)	従業員数		管轄分団
木鉢地区	57,726	43,994.8	昼 8	夜 1	23
小ヶ倉地区	35,115	21,918.3	昼 19	夜 2	17
土井首地区	12,506	36,706.0	昼 6	夜 0	36
三重地区	8,450	4,280.0	昼 8	夜 0	40

(注) その地区のタンク容量の総計が、1000KL以上のもの (特定屋外タンクと同量を想定)

15 火薬類許認可等件数

令和元年度中

件名		件数	
火薬類販売営業許可	競技用紙雷管のみの販売		
	その他	1	
火薬庫設置等許可			
火薬庫変更許可			
火薬類製造施設完成検査			
火薬庫完成検査	設置又は移転の工事に係るもの		
	構造又は設備の変更工事に係るもの		
火薬類譲渡許可		7	
火薬類譲受許可	火工品	3	
	上記以外	2.5kg以下	2
		2.5kgを超える	8
消費許可		14	
火薬類輸入許可	爆薬の数量が2.5kg以下		
	爆薬の数量が2.5kgを超える		
煙火消費許可		11	
廃棄許可			
火薬類製造特定施設又は火薬庫保安検査		4	
火薬庫外貯蔵所指示		14	
保安教育計画認可		1	
許認可等合計		65	
立入検査		38	

第 4 警 防

1 消防車両等の配置状況

令和2年4月1日現在

種 別 所属別		車 両 合 計	車 両										その他の車両				小型 動力 ポン プ
			ポン プ 車 (C D I)	水 槽 付 ポ ン プ 車	は し こ 自 動 車	化 学 消 防 車	救 助 工 作 車	指 揮 車	積 載 車	救 急 自 動 車	高 規 格 救 急 車	消 防 艇	査 察 車	人 員 輸 送 車	貨 物 車	そ の 他	
合 計		226	58	4	4	1	4	8	111	1	17	1	7	1	3	6	114
消防局・署(計)		81	24	4	4	1	4	8	0	1	17	1	7	1	3	6	
消防局	総 務 課	2						1								1	
	予 防 課	3											2			1	
	警 防 課	7											2	1	3	1	
中央 消 防 署	本 署	10	1	1	1		1	2			2		1			1	
	松が枝出張所	2	1								1						
	蛍茶屋出張所	1	1														
	飽の浦出張所	2	1								1						
	小島出張所	1	1														
	矢上出張所	3	1		1						1						
	茂木出張所	1	1														
北 消 防 署	本 署	10	1	1	1		1	2			2		1			1	
	浦上出張所	1	1														
	滑石出張所	1	1														
	小江原出張所	1	1														
	三重出張所	2	1								1						
	浜田出張所	2	1								1						
	琴海出張所	2	1								1						
	式見派出所	1	1														
	神浦出張所	2	1								1						
	池島派出所	1	1														
南 消 防 署	本 署	9		1	1	1	1	2				1	1			1	
	土井首出張所	2	1								1						
	三和出張所	2	1								1						
	野母崎出張所	2	1								1						
	高島出張所	2	1							1							
予備(常備)		9	3	1			1	1			3						
消 防 団		145	34						111								111
予備(非常備)																	3

2 消防自動車等の経過状況

令和2年4月1日現在

車種別		使用年数																									合計		
		1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上11年未満	11年以上12年未満	12年以上13年未満	13年以上14年未満	14年以上15年未満	15年以上16年未満	16年以上17年未満	17年以上18年未満	18年以上19年未満	19年以上20年未満	20年以上21年未満	21年以上22年未満	22年以上23年未満	23年以上24年未満	24年以上25年未満		25年以上	
合計		17	15	17	18	20	27	24	17	13	22	6	6	6	6	2	8	10	12	16	12	16	17	14	7	6	6	340	
消防局	ポンプ車(CD-1)	1	1		1		2	3	1	2	2			2	1				2	2	1							21	
	水槽付ポンプ車					1							1									1						3	
	はしご自動車				1				1		1									1								4	
	化学消防車													1														1	
	救助工作車			1							1						1											3	
	救急自動車																		1									1	
	高規格救急車	1	1	2	2	1	1	3	2		1																	14	
	指揮車		1				1		1	1	1														2			7	
	調査車																											0	
	消防艇																										1	1	
	小計		2	3	3	4	2	4	6	5	4	5	0	2	2	2	1	0	0	3	2	2	0	2	0	0	0	1	55
消防署	査察・広報車	1			1	1				1		1																7	
	人員輸送車																									1		1	
	貨物車	1		1						1																		3	
	事務車両			1				1	1							1								1			1	6	
	小計		2	0	2	1	1	0	1	3	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	17
予備(車両)						1					1	1	1									1	1	1				2	9
消防団	ポンプ車(CD-1)	1		2	1	2	2	4	2	2	2				1				2	1	2	2		1	2	1	2	34	
	積載車	6	6	5	6	7	10	5	3	3	7	1	1	1		1	2	3	3	5	3	8	9	9	5	2	111		
	小計		7	6	7	7	9	12	9	5	5	9	3	1	1	1	1	2	5	4	7	5	8	10	11	6	4	145	
	その他車両																												
小型動力ポンプ		6	6	5	6	7	11	8	4	4	6	2	2	2	3		6	5	5	7	4	5	3	3		1	111		
予備(小型動力ポンプ)																										1	2	3	

3 特殊車両等の配置状況

令和2年4月1日現在

車両等別	配 置	社 名	年 式	登録年月日	エンジン		ポンプ		備考
					種別	出力	社名	級別	
はしご自動車 (38m級)	中央はしご小隊	日 野	H28	H28.9.26	ディーゼル	8.86 リットル			モリタ
はしご自動車 (30m級)	北はしご小隊	日 野	H23	H23.2.14	ディーゼル	8.86 リットル			モリタ
はしご自動車 (30m級)	南はしご小隊	日 野	H24	H24.10.25	ディーゼル	8.86 リットル			モリタ
はしご自動車 (30m級)	矢上はしご小隊	ニッサン ディーゼル	H15	H15.2.6	ディーゼル	21.20 リットル			日機
化学消防車 (IV型)	南はしご小隊	日 野	H21	H21.1.19	ディーゼル	8.86 リットル			
救助工作車 (III型)	高度救助隊	日 野	H24	H24.2.23	ディーゼル	6.40 リットル			テイセン
救助工作車 (III型)	北特別救助小隊	日 野	H18	H18.2.24	ディーゼル	6.40 リットル			日機
救助工作車 (II型)	南特別救助小隊	日 野	H30	H30.1.19	ディーゼル	6.40 リットル			モリタ
消 防 艇	南水上小隊	—	H 7	H7.3.22	ディーゼル	600ps ×2	浪速	13,000 ^{リットル} /分	長崎 造船

4 化学消火薬剤等備蓄の状況

令和2年4月1日現在

種 別	消防局	中央署	北 署	南 署	合 計
水成膜泡消火薬剤	0 ^{リットル}	0 ^{リットル}	0 ^{リットル}	800 ^{リットル}	800 ^{リットル}
3%界面活性系泡消火薬剤	0 ^{リットル}	658 ^{リットル}	1,039 ^{リットル}	2,410 ^{リットル}	4,107 ^{リットル}
油 処 理 剤	0 ^{リットル}	0 ^{リットル}	362 ^{リットル}	240 ^{リットル}	602 ^{リットル}
油 吸 着 マ ッ ト	0 枚	180 枚	260 枚	206 枚	646 枚

5 特殊機器の保有状況

令和2年4月1日現在

分類	種類	合計	中央署	北署		南署
				市内	委託町	
一般用救助器具	かぎ付きはしご	9	4	2	0	3
	三連はしご	25	9	9	1	6
	金属製折りたたみはしご又はワイヤーはしご	10	2	4	0	4
	空気式救助マット	5	1	2	0	2
	救命索発射銃	3	1	1	0	1
	サバイバースリング又は救助用縛帯	22	7	9	0	6
	平坦架	4	1	1	0	2
重量物排除器具	油圧ジャッキ	9	1	7	0	1
	油圧スプレッダー	4	1	2	0	1
	可搬ウインチ	5	1	1	0	3
	マンホール救助器具	5	1	2	0	2
	マット型空気ジャッキ	9	1	4	1	3
	大型油圧スプレッダー	11	1	4	1	5
	救助用支柱器具	2	1	0	0	1
	チェーンブロック	4	1	2	0	1
切断用器具	油圧切断機	2	1	1	0	0
	エンジンカッター	28	9	11	1	7
	ガス溶断機	3	1	1	0	1
	チェーンソー	25	8	11	1	5
	鉄線カッター	42	15	17	1	9
	空気鋸	10	3	4	0	3
	大型油圧切断機	8	1	4	0	3
	コンクリート・鉄筋切断機用チェーンソー	3	1	1	0	1
破壊器具	万能斧	51	17	20	1	13
	ハンマー	8	5	2	0	1
	携帯用コンクリート破壊器具	4	1	1	0	2
	削岩機	4	1	1	0	2
	ハンマドリル	6	3	1	0	2
検知・測定器具	生物剤検知器	2	0	2	0	0
	可燃性ガス測定器	44	15	18	1	10
	有毒ガス測定器	57	24	23	0	10
	酸素濃度測定器	39	15	15	0	9
	放射線測定器	81	8	49	0	24
呼吸保護用器具	空気呼吸器	115	41	37	4	33
	酸素呼吸器	12	4	3	0	5
	簡易呼吸器	10	5	2	0	3
	防塵マスク	417	157	171	0	89
	送排風機	6	1	2	0	3

分類	種類	合計	中央署	北署		南署
				市内	委託町	
隊員保護用器具	耐電手袋	28	11	9	0	8
	耐電衣	14	4	4	0	6
	耐電ズボン	14	4	4	0	6
	耐電長靴	22	10	7	0	5
	携帯警報機	115	41	37	0	37
	化学防護服	40	8	30	0	2
	陽圧式化学防護服	22	3	10	0	9
	放射線防護服	8	2	2	0	4
除染用器具	除染シャワー	1	0	1	0	0
	除染剤散布器	2	0	2	0	0
水難救助用器具	潜水器具	8	8	0	0	0
	救命胴衣	142	44	47	3	48
	水中投光器	3	3	0	0	0
	救命浮環	51	17	23	1	10
山岳救助用器具	登山器具一式	1	0	0	0	1
	バスケット担架	15	5	5	0	5
検索用器具	簡易画像探索器	2	0	1	0	1
高度救助用器具	画像探索器	4	2	0	0	2
	地中音響探知機	1	1	0	0	0
	熱画像直視装置	3	1	1	0	1
	夜間用暗視装置	1	1	0	0	0
	地震警報器	1	1	0	0	0
その他の器具	投光器一式	40	16	14	1	9
	携帯投光器	81	33	32	3	13
	携帯拡声器	55	21	21	1	12
	携帯無線機	231	81	86	8	56
	車両移動器具	4	1	1	0	2
	発電機	11	6	2	1	2
救急器具	自動体外式除細動器	35	13	13	2	7
	自動式心肺蘇生装置	14	5	5	1	3
	人工呼吸一式	15	5	5	1	4
	患者監視装置	15	5	5	1	4
	血中酸素飽和度測定器	20	6	7	1	6
	スクープストレッチャー	26	9	7	2	8
	バックボード	46	18	14	3	11

6 消防水利の現況

令和2年4月1日現在

(1) 消火栓

区 分		合 計	基準適合	基準外	
消 火 栓	公 設	150mm以上	1,588	1,520	68
		150mm未満	2,310	749	1,561
		小 計	3,898	2,269	1,629
	私 設	150mm以上	8	8	0
		150mm未満	247	2	245
		小 計	255	10	245
合 計		4,153	2,279	1,874	

(2) 防火水槽

区 分		合 計	給水装置設置数	基準適合	基準外	
防 火 水 槽	公 設	100t 以上	21	17	21	0
		40t以上100t未満	833	734	820	13
		20t以上40t未満	431	388	367	64
		20t未満	21	15	6	15
	小 計		1,306	1,154	1,214	92
	私 設	100t 以上	8	4	7	1
		40t以上100t未満	114	95	112	2
		20t以上40t未満	77	59	55	22
		20t未満	2	0	0	2
	小 計		201	158	174	27
	合 計		1,507	1,312	1,388	119

☆ 防火水槽のうちの二次製品防火水槽数

種 別	合 計	公 設	私 設
プレキャストコンクリート製	452	353	99
鋼 製	28	25	3
F R P 製	11	11	0
合 計	491	389	102

(3) その他の水利

区 分	合 計	基準適合	基準外
プール(学校プール含む)	108	66	42
井 戸	8	0	8
池・泉水	33	12	21
堤	4	1	3
そ の 他	16	3	13
合 計	169	82	87

(4) 令和元年度の消防水利の整備状況 ()内は、開発行為による設置。

区 分		新 設	撤 去
消 火 栓	公 設	1 (0)	公 設 0
	私 設	0 (0)	私 設 0
防 火 水 槽	公 設	5 (4)	公 設 2
	私 設	0 (0)	私 設 0
合 計		6 (4)	2

※ 私設消防水利のうち指定消防水利は、70箇所。

※ 消防水利の「基準適合」とは、取水可能水量が毎分1立方メートル以上、かつ連続40分以上の取水能力を有するものをいう。

【例】 防火水槽40t以上(20t以上の給水装置付)、150mm以上の水道管に設置された消火栓等。

7 初期消火用具の配置状況

(1) 目的

初期消火用具は、消防自動車が進入不可能な高台地等において消防隊が到着するまでの間、地域住民の方々の手により初期消火を実施し、被害の軽減を図ることを目的に配置しています。

(2) 配置基準

- ① 配管 75mm 以上の消火栓が設置されており、水圧が 0.4MPa 以上であること
- ② 高台地または消防署所から遠隔地であること。
- ③ 消防自動車が進入不可能または進入困難な地域であること。
- ④ 木造建物が密集(おおむね 50 棟以上)していること。

(3) 配置数 (令和元年 4 月 1 日現在)

市内設置数 348 ヲ所

(4) 配置状況図



8 長崎市火災危険予想区域

指定基準	内 容	区 域 名	管轄署	管轄分団
1号	高台地で木造建築物が密集し、道路状況が消防自動車の進入不可能、又は進入困難な地域	立山地区	中 央	6
		西山地区、片淵地区	中 央	7
		鳴滝地区、伊良林地区	中 央	8
		上小島地区	中 央	10
		丸山地区	中 央	11
		館内地区	中 央	12
		東山地区、日の出地区 出雲地区	中 央	13
		坂本地区	北	4
		稲佐地区、大鳥地区	中 央	20
		水の浦地区	中 央	21
		立神地区	中 央	22
2号	署所から遠隔地で、木造建築物が密集し、消防隊集結に相当の時間を要する区域	網場地区	中 央	31
		茂木地区	中 央	34
		深堀地区	南	38
		神ノ島地区	中 央	23
		式見地区	北	26 27
		三重地区	北	41
3号	料飲店が密集し、出火危険が大で、かつ人命危険な区域	銅座地区	中 央	9 11

第 5 指 令・通 信

1 総合消防情報システム

【高機能消防指令管制システム】

令和2年4月1日現在

1	指令装置		
	(1)	指令台	5台
	(2)	長時間録音装置	2式
	(3)	指令制御装置	1式
	(4)	非常用指令設備	1台
	(5)	非常用受付電話	20台
	(6)	補助受付電話機	7台
(7)	署所端末装置	22式	
2	表示盤		
	(1)	総合情報表示盤	1式
	(2)	多目的情報表示盤<A>	1式
	(2)	多目的情報表示盤	2式
	(3)	指令情報表示盤	3面
(4)	多元多目的映像制御装置	1式	
(5)	本署用車両運用表示盤	3面	
3	指揮台		1台
4	無線統制台		1式
5	自動出動指定装置		2式
6	地図検索装置		7式
7	支援情報表示装置		7式
8	統合型位置情報通知システム		1式
9	指令電送装置		
	(1)	指令情報送信装置	1式
	(2)	指令情報出力装置	22式
(3)	指令情報出力装置用プリンタ	22式	
10	気象情報収集装置		1式
11	音声合成装置		1式
12	防災無線連動装置		1式
13	順次指令装置		1式
14	災害状況等自動案内装置		1式
15	情報発信サーバ		1式
16	出動車両運用管理装置		1式
17	車両運用端末装置		
	(1)	端末装置（消防車用）	47式
(2)	端末装置（救急車用）	18式	
18	災害現場画像伝送装置		1式

19	自動回線選択装置	1式	
20	電子メール119番受信装置	1式	
21	電源設備		
	(1)	直流電源装置	1式
	(2)	無停電電源装置	1式
	(3)	避雷ユニット	1式
	(4)	署所用電源装置	22式
(5)	非常用発動発電機	19式	
22	システム保守・管理装置	1式	
23	中間サーバ	1式	
24	中間データベースサーバ	1式	
25	消防通信ネットワーク装置	1式	

【消防情報支援システム】

1	消防情報支援システムサーバ機器類		
	(1)	消防情報支援サーバ	1式
	(2)	消防情報支援地図サーバ	1式
	(3)	ファイルサーバ	1式
	(4)	文書管理サーバ	1式
	(5)	管理サーバ	1式
	(6)	保守用プリンタ	1式
(7)	無停電電源装置	1式	

【防災情報システム】

1	防災システムサーバ機器等	1式
---	--------------	----

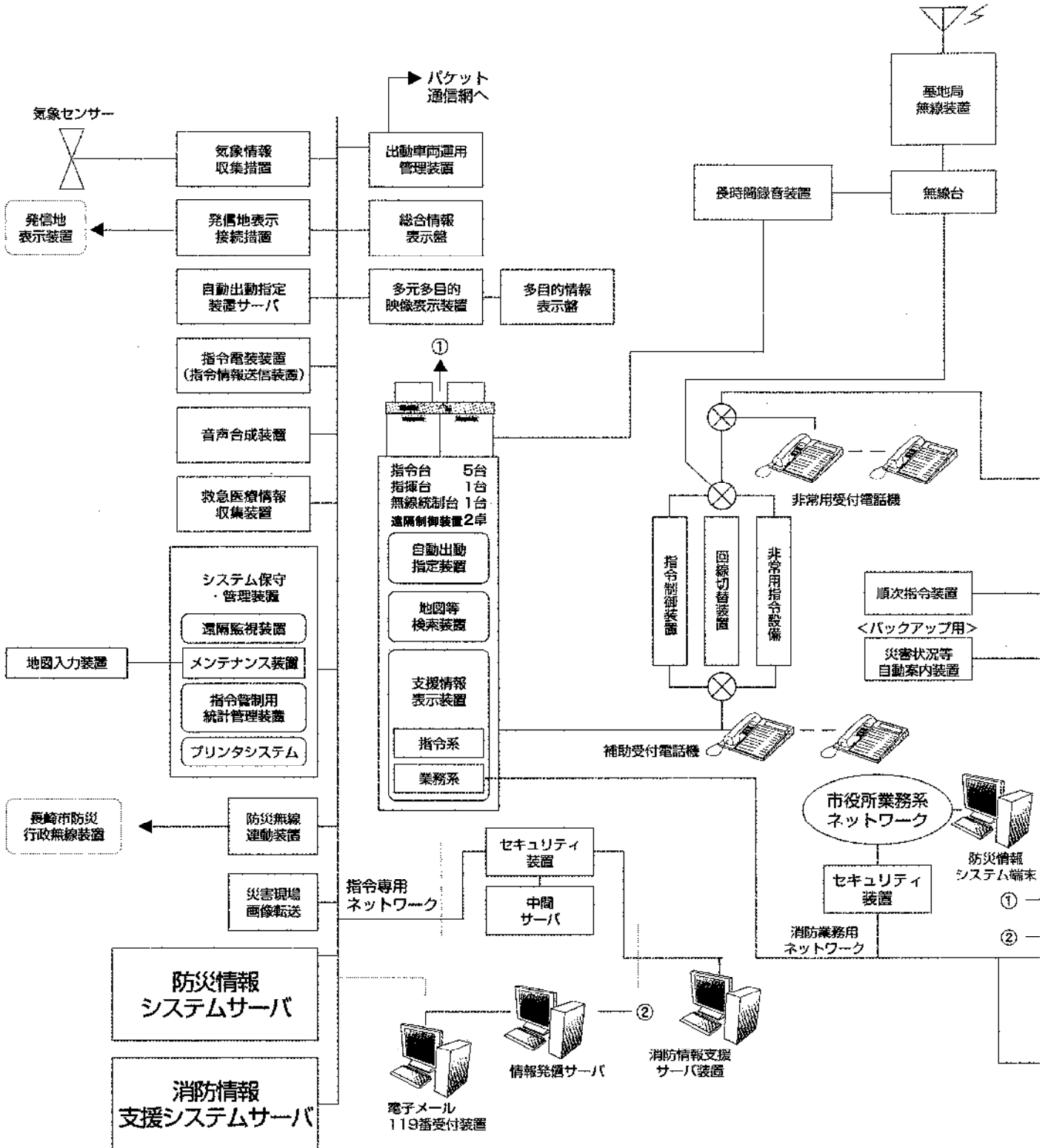
【消防団関係】

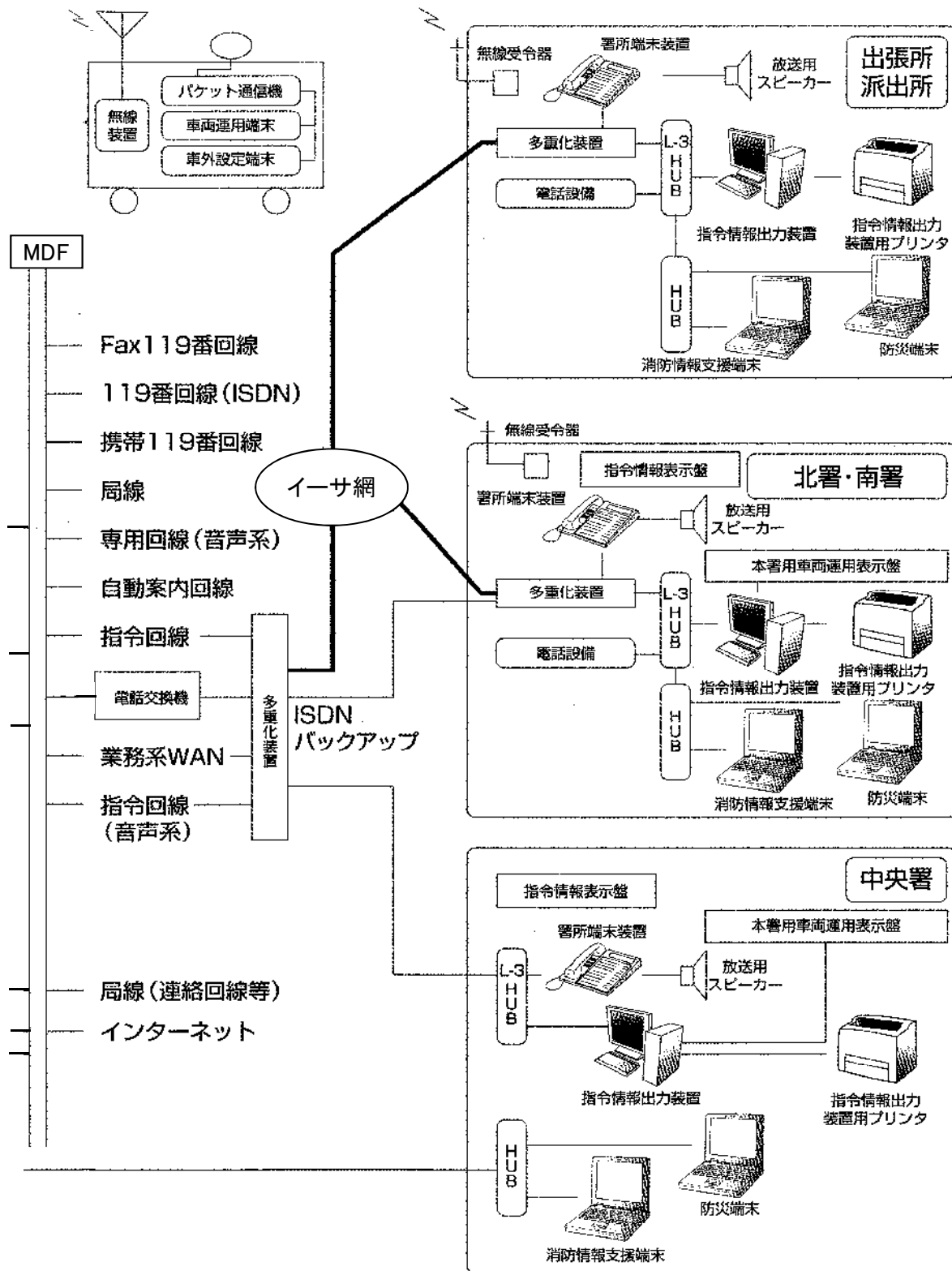
1	無線受令機	155台
---	-------	------

【無線通信施設等状況】

設置場所		合計	消防局	中央署	北署	南署	
設備名							
固定局		5	1	2	1	1	
	基地局	6		2	1	3	
	陸上移動中継局	1			1		
移動局	車載型(5W)	76	21	19	21	15	
	可搬型移動局	3		1	1	1	
	携帯型	2 W	64	13	17	19	15
	署活系	1 W	177	10	63	65	39
署所設備	署所端末受令機	24	3	6	10	5	
	卓上型固定移動局	4	1	1	1	1	
船舶局		1				1	
消防通報用回線		18	14				
携帯電話回線			4				
代表電話回線			20	8	4	4	4
テレドーム回線		2	2				

【総合消防情報システム構成図】





2 システムの主な機器

本部

各種表示盤

火災・災害通報の受付から災害地点の決定および出動指令を行います。
大規模災害等の通報輻輳時には受付モードを切替えることにより、増席対応が可能です。



指令台・指揮台

火災・災害通報の受付から災害地点の決定及び出動指令を行います。大規模災害等の通報輻輳時には受付モードを切替えることにより、増席対応が可能です。



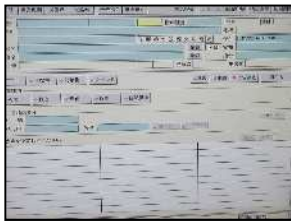
指令台・指揮台（大規模災害モード）

通常時が3画面構成となっている指令台ですが、大規模災害等の通報輻輳時には受付モードを切り替えることにより2名での受信及び指令が可能となります。各ディスプレイはフリーアーム構造となっており、任意に移動させることができます。



無線統制台

消防局の所有する全ての無線の統制・通信操作を行います。



自動出動指定装置

通報内容から、災害点決定・車両選別・自動指令・災害救急活動の支援から運用記録処理までを迅速、的確に行います。また、常時無停止運用のため完全二重化構成となっています。



地図等検索装置

火災・災害通報の受付から災害地点の周辺の地図表示及び周辺情報の検索を行います。



メール119番受付装置

聴覚障害者等からの電子メールによる119番通報を受け付けます。



FAX119番受付装置

聴覚障害者等からFAXによる119番通報を受け付けます。



指令制御装置

119番回線、指令回線、専用線等の全ての通話回線を収容・制御する装置です。ISDN方式の119番回線を直接収容し、発信地表示システムに対応しています。また、指令制御装置が二重化構成となっているうえ、同等の機能を有する非常用指令設備を併設しており、万が一の非常時においても指令業務を行えるよう備えています。



遠隔制御装置

無線通信操作を行うための専用台で特に同時多発災害等において現場情報の把握を的確なものとしてします。



長時間録音装置

指令台・指揮台・無線統制台の通話内容を録音します。



音声合成装置

予告指令・出動指令等の内容を自動的に合成して、署所・車両に送信します。また、市民案内サービスや関係者への順次連絡も行います。



災害現場画像伝送装置

災害現場の状況動画を災害対策本部及び指令室の受信装置に送信します。



防災無線連動装置

長崎市防災行政無線装置と指令管制システムを接続し、災害発生時にサイレン吹鳴及び音声による放送を自動的に行います。

各署・出張所・派出所



署所端末装置

指令台から出動指令の受信及び車両状況入力等を行います。



指令情報出力装置

出動指令操作に連動し、指令書や災害現場周辺の地図を表示・印刷します。



車両運用表示盤

各車両の動態状況を表示し、災害時の車両移動を円滑にします。(中央署・北署・南署の本署に設置)



指令情報表示盤

自署への出動指令時は指令書の現場付近図を表示します。(中央署・北署・南署の本署に設置)



車両運用端末装置

各車両に搭載し、車両の位置情報・動態情報を消防局に送信します。また、病院情報・警防情報等を表示確認できます。

車両

3 救急医療機関電話案内状況

(令和元年中)

種別	月別												累 計	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
合 計	869	515	477	544	695	550	570	906	614	577	543	817	7,677	
職 員 対 応	内 科	126	29	22	54	48	23	21	94	27	32	27	94	597
	小 児 科	67	23	7	18	26	22	10	86	13	10	7	59	348
	外 科	14	8	4	10	15	19	11	19	19	14	7	13	153
	整形外科	24	14	16	19	24	14	17	30	12	14	14	32	230
	耳 鼻 科	9	4	2	6	13	1	3	21	4	3	2	12	80
	歯 科	7	0	2	3	2	1	0	6	2	4	2	4	33
	眼 科	6	1	2	6	15	4	1	21	8	3	5	12	84
	そ の 他	30	11	26	29	31	11	17	52	24	9	20	33	293
テレホン 録音案内	586	425	396	399	521	455	490	577	505	488	459	558	5,859	

第 6 各種災害の状況

1 火災の状況

(1) 火災一目統計

火災件数	令和元年	93件
	平成30年	106件

損害総額	令和元年	89,060千円
	平成30年	183,654千円

火災種別	種別	発生件数	損害額
	建物火災	58件	77,312千円
	林野火災	0件	0千円
	車両火災	8件	7,025千円
	船舶火災	1件	4,000千円
	航空機火災	0件	0千円
	その他の火災	26件	723千円

焼損面積	焼損面積	1件当たりの焼損面積
建物損害	2,111 m ² (市内 1,544 m ²)	36.4 m ² (市内 31.5 m ²)
林野損害	0 a (市内 0 a)	0 a (市内 0 a)

出火率	令和元年	1.90	(市内 1.79)
<small>(人口1万人あたりの出火件数)</small>	平成30年	2.14	(市内 2.19)

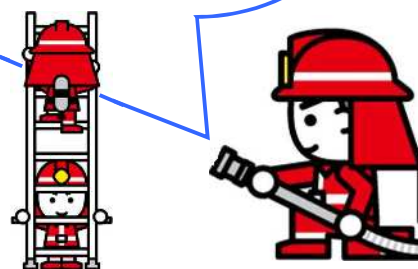
火災の多かった月	火災の多かった曜日	火災の多かった時間
6月 (10件)	火曜日 (19件)	10時～12時 (16件)
8月 (10件)		

火災の少なかった月	火災の少なかった曜日	火災の少なかった時間
11月 (3件)	月曜日 (6件)	8時～10時 (3件)

出火原因	1位	2位	3位	4位	5位
(上位5)	たき火	たばこ	電気器具・配線	放火	こんろ
	16件	13件	12件	10件	8件

(放火の疑いを含む) (食油発火を含む)

死傷者	死者	負傷者
令和元年	6人	11人
平成30年	10人	13人



(2) 火災発生状況

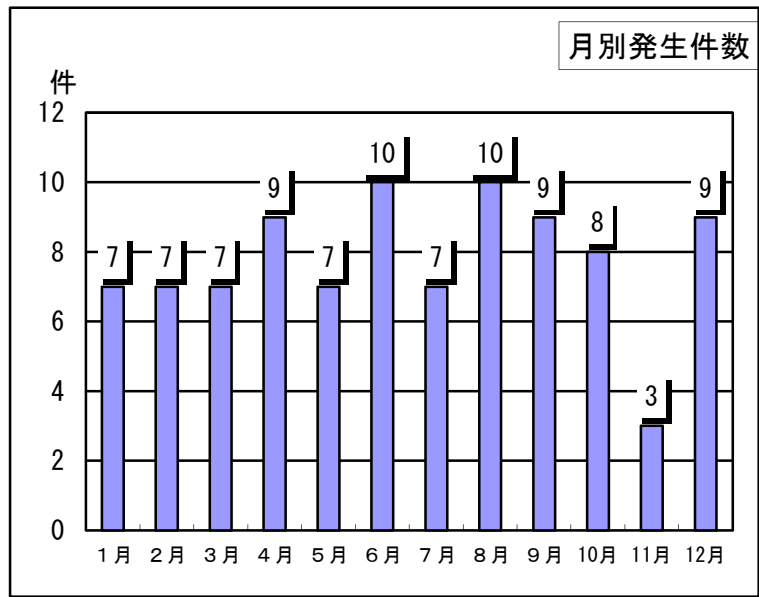
▲は減少

管轄別 年 別		消 防 局 管 内			長 崎 市 内			受 託 町		
		元年	30年	増減	元年	30年	増減	元年	30年	増減
火 災 種 別	合 計	93	106	▲ 13	75	93	▲ 18	18	13	5
	建 物	58	56	2	49	49		9	7	2
	林 野		2	▲ 2		2	▲ 2			
	車 両	8	12	▲ 4	6	11	▲ 5	2	1	1
	船 舶	1	2	▲ 1	1	2	▲ 1			
	航 空 機									
	そ の 他	26	34	▲ 8	19	29	▲ 10	7	5	2
火災のうち爆発										
焼 損 棟 数	合 計	101	96	5	79	89	▲ 10	22	7	15
	全 焼	18	22	▲ 4	15	21	▲ 6	3	1	2
	半 焼	6	11	▲ 5	4	10	▲ 6	2	1	1
	部 分 焼	29	23	6	18	22	▲ 4	11	1	10
	ぼ や	48	40	8	42	36	6	6	4	2
り 災 世 帯 数	合 計	82	72	10	60	69	▲ 9	22	3	19
	全 損	17	19	▲ 2	13	18	▲ 5	4	1	3
	半 損	8	9	▲ 1	7	9	▲ 2	1		1
	小 損	57	44	13	40	42	▲ 2	17	2	15
り 災 人 員		169	179	▲ 10	125	173	▲ 48	44	6	38
死 者		6	10	▲ 4	5	8	▲ 3	1	2	▲ 1
負 傷 者		11	13	▲ 2	10	11	▲ 1	1	2	▲ 1
焼 損 面 積	床面積(m ²)	2,111	3,054	▲ 943	1,544	2,632	▲ 1,088	567	422	145
	表面積(m ²)	221	174	47	153	172	▲ 19	68	2	66
	林 野 (a)		8	▲ 8		8	▲ 8			
損害額(千円)		89,060	183,654	▲ 94,594	54,920	149,294	▲ 94,374	34,140	34,360	▲ 220

(3) 月・曜日・時間別火災発生状況

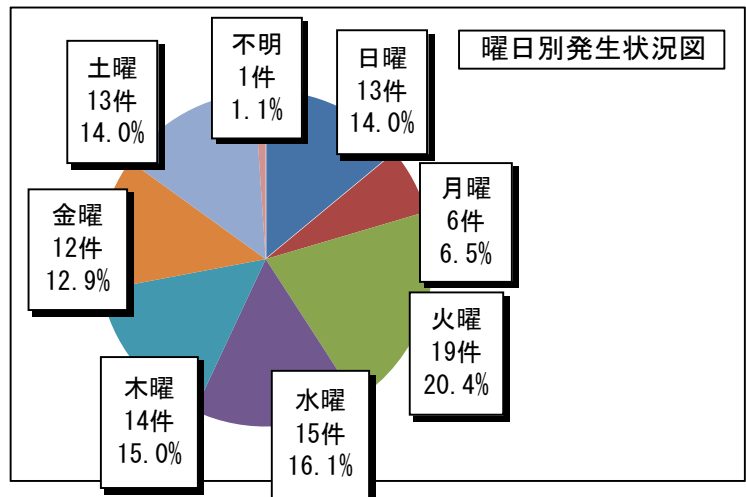
ア 月別

月	件数	発生率
合計	93	100.0%
1月	7	7.5%
2月	7	7.5%
3月	7	7.5%
4月	9	9.7%
5月	7	7.5%
6月	10	10.8%
7月	7	7.5%
8月	10	10.8%
9月	9	9.7%
10月	8	8.6%
11月	3	3.2%
12月	9	9.7%



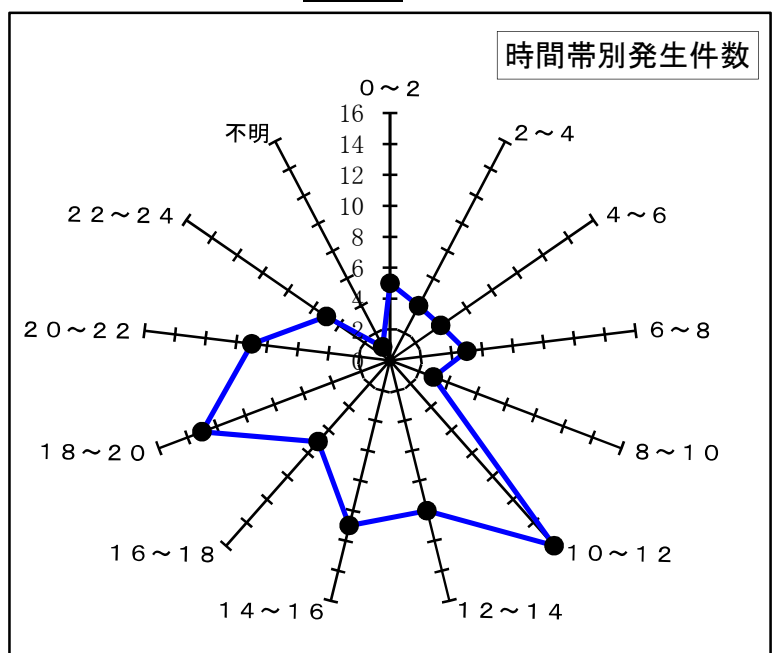
イ 曜日別

曜日	件数	発生率
合計	93	100%
日曜	13	14.0%
月曜	6	6.5%
火曜	19	20.4%
水曜	15	16.1%
木曜	14	15.0%
金曜	12	12.9%
土曜	13	14.0%
不明	1	1.1%



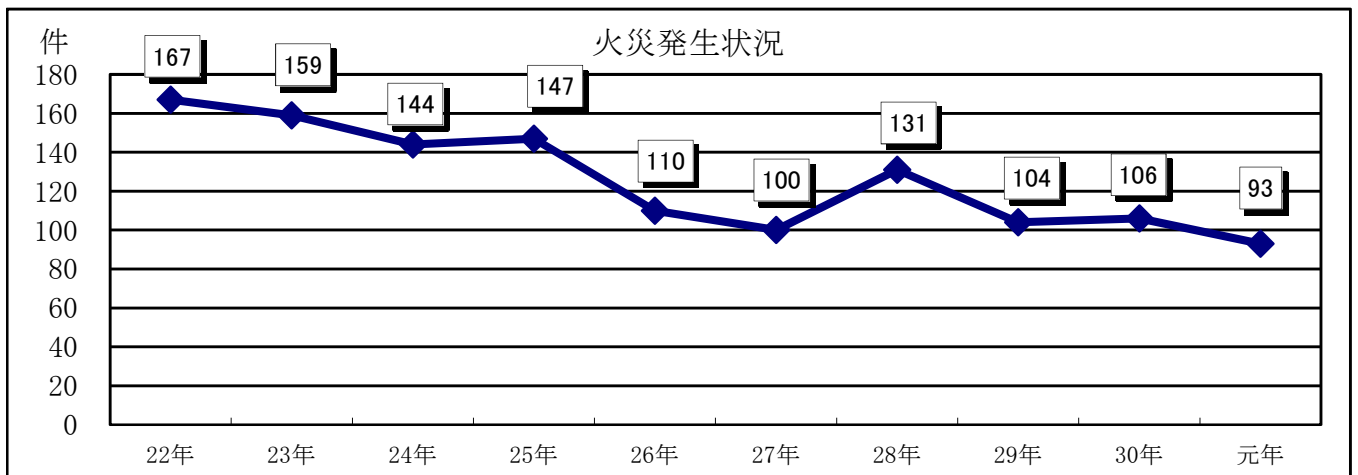
ウ 時間帯別

時間	件数	発生率
合計	93	100%
0～2	5	5.4%
2～4	4	4.3%
4～6	4	4.3%
6～8	5	5.4%
8～10	3	3.2%
10～12	16	17.2%
12～14	10	10.7%
14～16	11	11.8%
16～18	7	7.5%
18～20	13	14.0%
20～22	9	9.7%
22～24	5	5.4%
不明	1	1.1%



(4) 過去10年間の火災発生状況

区分		年別	10か年 平均	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年
火災 種別	合計		126.1	167	159	144	147	110	100	131	104	106	93
	建物		73.4	92	98	94	73	65	52	79	67	56	58
	林野		3.7	10	8	4	4	4	2	1	2	2	
	車両		12.7	24	14	8	17	14	11	15	4	12	8
	船舶		1.6		1		3	3	2	4		2	1
	航空機												
	その他		34.7	41	38	38	50	24	33	32	31	34	26
焼損 棟数	合計		105.3	110	134	130	97	87	95	113	90	96	101
	全焼		21.1	17	29	26	18	21	25	20	15	22	18
	半焼		5.6	5	5	11	2	3	2	6	5	11	6
	部分焼		22.5	22	20	21	17	19	25	31	18	23	29
	ぼや		56.1	66	80	72	60	44	43	56	52	40	48
り災 世帯 数	合計		82.2	91	110	110	72	60	75	89	61	72	82
	全損		19.0	17	26	22	16	15	24	22	12	19	17
	半損		6.4	6	7	16	3	3	4	5	3	9	8
	小損		56.8	68	77	72	53	42	47	62	46	44	57
り災人員			186.9	195	252	239	169	141	164	217	144	179	169
死者			6.7	2	5	12	4	3	11	6	8	10	6
負傷者			20.4	27	18	23	24	29	19	24	16	13	11
焼損 面積	床面積 (m ²)		2,618.9	1,997	3,855	2,748	1,953	2,670	2,375	2,466	2,960	3,054	2,111
	表面積 (m ²)		344.6	373	224	187	68	80	152	1,862	105	174	221
	林野 (a)		14.6	45	35	4	9	5	6	25	9	8	
損害額(千円)			133,276	150,881	92,180	124,948	96,087	88,827	97,301	183,601	226,222	183,654	89,060



(5) 過去10年間の出火率

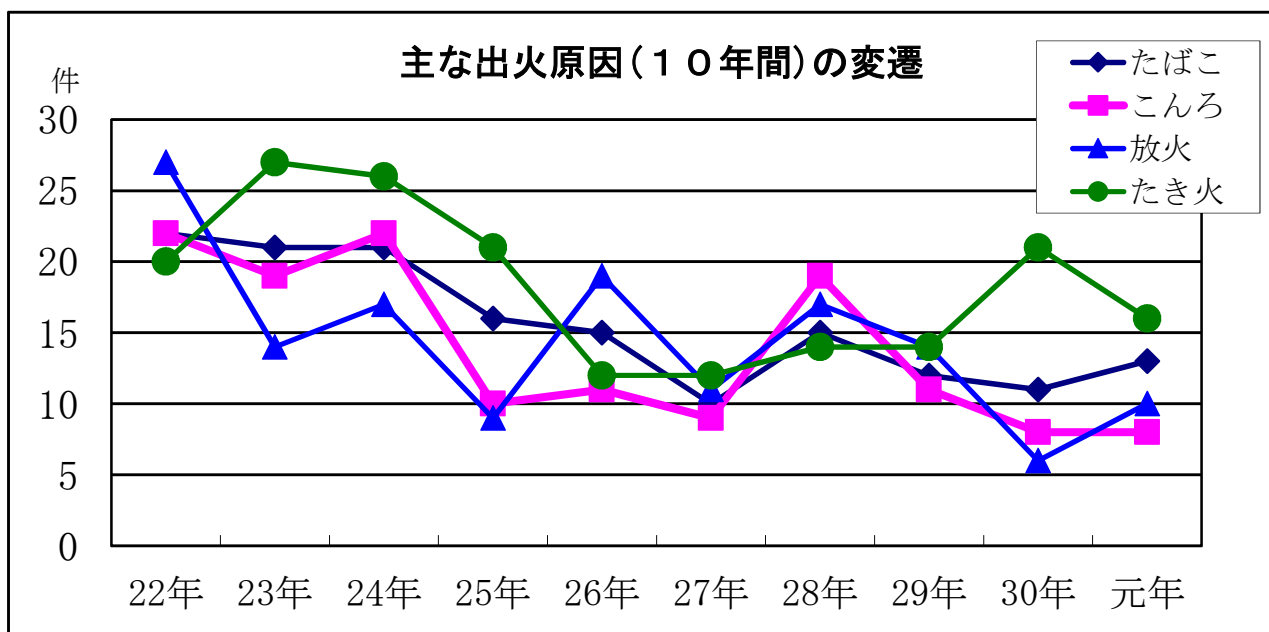
項目		年 別									
		22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年
出火率	全火災	3.24	3.09	2.82	2.87	2.16	1.97	2.59	2.07	2.14	1.90
	建物火災	1.78	1.91	1.84	1.43	1.27	1.03	1.56	1.33	1.13	1.18
焼損面積 (㎡)		38.7	75.0	53.8	38.1	52.4	46.9	48.7	58.9	61.6	43.1
損害額 (千円)		2,923	1,794	2,444	1,877	1,742	1,920	3,626	4,502	3,704	1,816

※「出火率」とは人口1万人あたりの火災件数を表しています。

(6) 過去10年間の出火原因

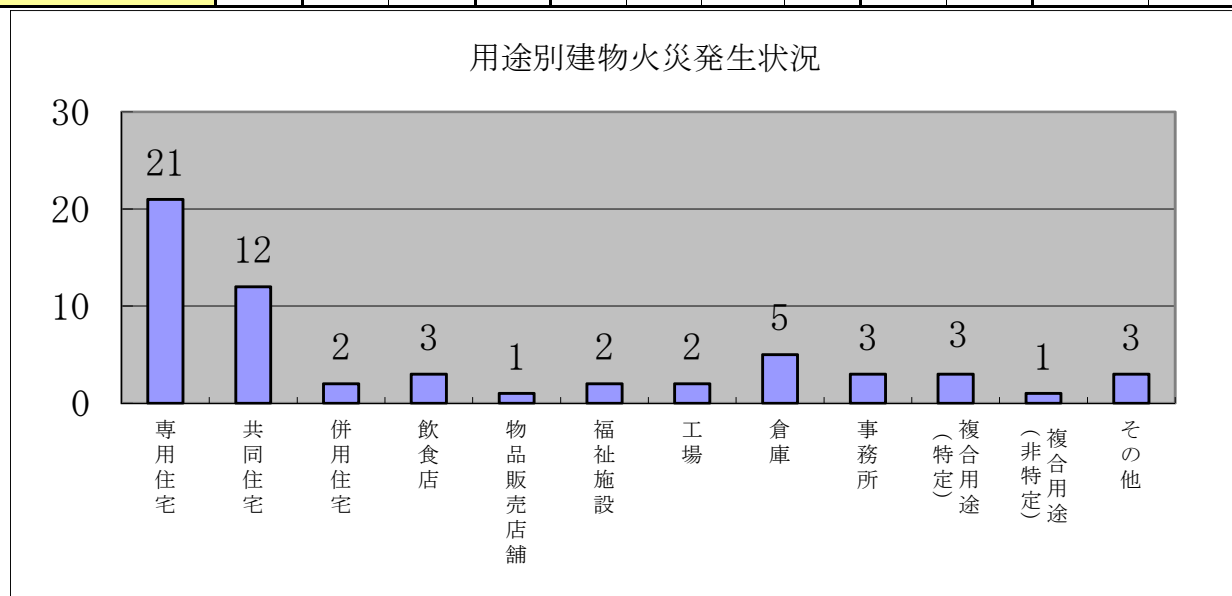
順位	年別 区分	年 別									
		22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年
1位	原因	放火	たき火	たき火	たき火	放火	電気器具・配線	こんろ	たき火	たき火	たき火
	件数	27(8)	27	26	21	19(7)	13	19(7)	14	21	16
2位	原因	たばこ	たばこ	こんろ	たばこ	たばこ	たき火	放火	放火	電気器具・配線	たばこ
	件数	22	21	22(15)	16	15	12	17(10)	14(3)	15	13
3位	原因	こんろ	こんろ	たばこ	電気器具・配線	電気器具・配線	放火	たばこ	電気器具・配線	たばこ	電気器具・配線
	件数	22(17)	19(15)	21	16	14	11(7)	15	14	11	12
4位	原因	たき火	電気器具・配線	放火	こんろ	たき火	たばこ	電気器具・配線	たばこ	こんろ	放火
	件数	20	16	17(6)	10(7)	12	10	15	12	8(2)	10(1)
5位	原因	電気器具・配線	放火	電気器具・配線	放火・遊び	こんろ	こんろ	たき火	こんろ	放火	こんろ
	件数	19	14(9)	9	9(5), 9	11(5)	9(6)	14	11(8)	6(4)	8(7)

※「放火」の件数の () 内には、「放火の疑い」の件数を、「こんろ」の () 内には、「食油発火」の件数を表しています。



(7) 用途別建物火災発生状況

用途別	区分	火災件数			焼 損 棟 数					死者	負傷者	焼損面積 (㎡)	
		合 計	延 焼	非延焼	計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や			床面積	表面積
合 計		58	12	46	100	18	6	28	48	5	9	2,111	216
住 宅	専用住宅	21	8	13	51	10	4	17	20	3	6	1,307	135
	共同住宅	12	1	11	15	1	1	1	12	1	1	346	3
	併用住宅	2		2	2			1	1		1	2	1
劇 場													
公 会 堂													
キ ャ バ レ ー													
遊 技 場													
性 風 俗 店													
カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス													
料 理 店													
飲 食 店	3		3	3				3					
物 品 販 売 店 舗	1		1	1				1					1
旅 館													
病 院													
福 祉 施 設	2		2	2			1	1					2
幼 稚 園													
学 校													
図 書 館													
特 殊 浴 場													
公 衆 浴 場													
停 車 場													
神 社 ・ 寺 院													
工 場	2		2	2				2					
ス タ ジ オ													
駐 車 場													
倉 庫	5	1	4	8	4		3	1		1	192	32	
事 務 所	3	1	2	4	1			3			12	1	
複合用途 (特定)	3		3	3			3				30	13	
複合用途 (非特定)	1		1	1				1					
文 化 財													
そ の 他	3	1	2	8	2	1	2	3	1		222	28	



(8) 令和元年中の主な火災

※ 焼損床面積150㎡以上又は、損害額1,000万円以上

発生日	発生時間	火災種別	発生場所	り災棟数				り災世帯数				り災人員	死者	負傷者	損害額 (千円)	
				焼損面積 (㎡)	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全損					半損
8月20日	14時00分	建物	西彼杵郡長与町 斉藤郷	191	1	1				1	1			3		19,433
12月9日	21時00分	建物	長崎市出来大工町	220	4	1		1	2	4	2		2	7		4,083
12月24日	5時40分	建物	長崎市中島1丁目	288	4	1			3	10	6		4	20		4,993

(9) 火災による死者の状況

ア 死者の発生した火災

火災種別	発生日	出火時間	発生場所	性別
建物火災	3月16日	11時50分	長崎市夫婦川町	男
建物火災	3月31日	19時25分	長崎市岩屋町	男
その他火災	4月30日	19時37分	西彼杵郡時津町西時津郷	男
建物火災	5月24日	11時25分	長崎市大浜町	男
建物火災	7月17日	15時00分	長崎市椎の木町	男
建物火災	7月17日	15時00分	長崎市椎の木町	女

イ 死者の発生した経過

(単位:人)

年	経過							計
	逃げ遅れ	出火後 再進入	着衣着火	放火自殺	その他	不明		
令和元年	3			1		2	6	
平成30年	5	1	1	1	1	1	10	

ウ 死 因

(単位:人)

年	死因							計
	一酸化炭素 中毒、窒息	火 傷	打 撲 骨折等	自 殺	その他	不明		
令和元年	1			1	4		6	
平成30年	5	3		1		1	10	

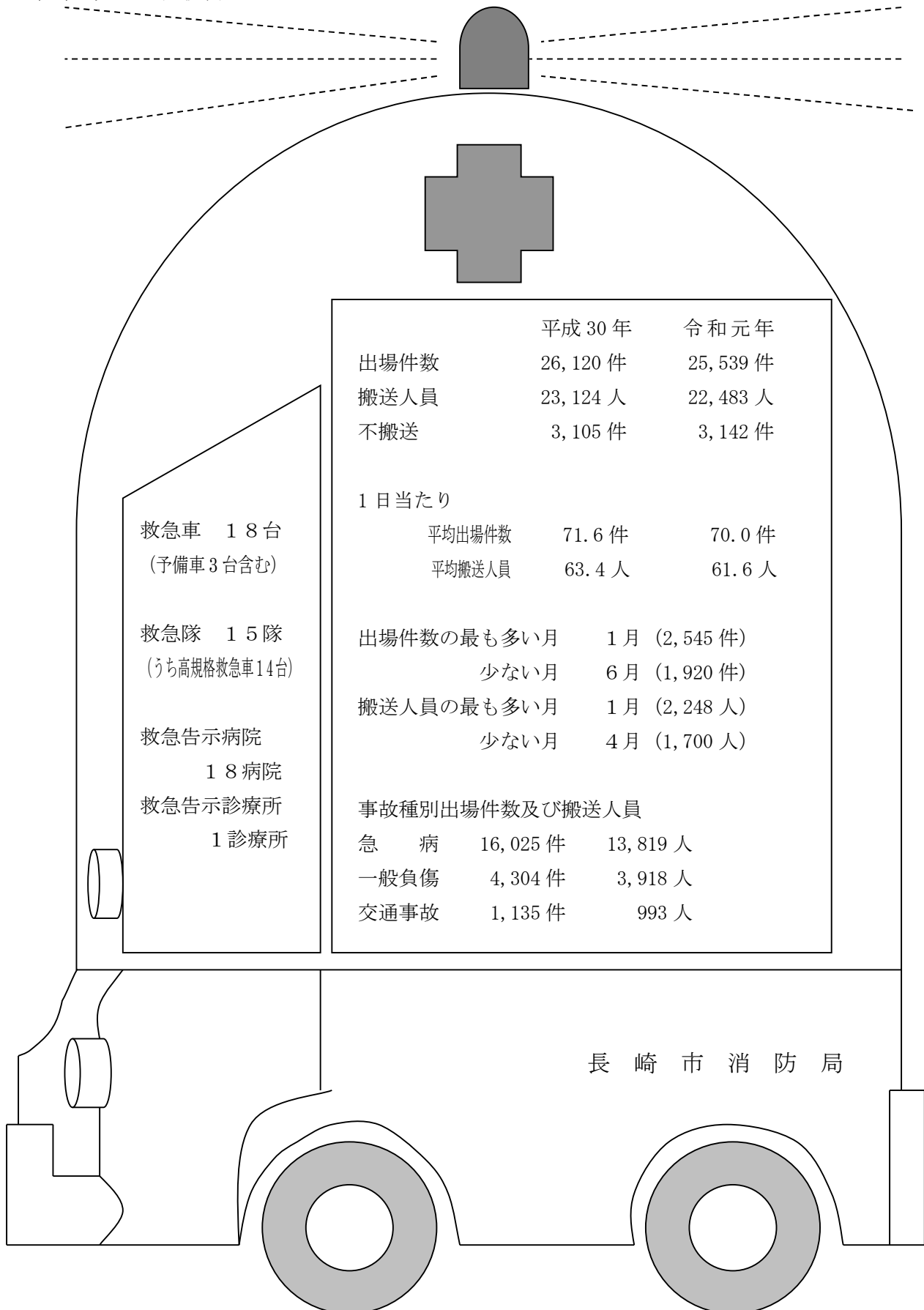
エ 死者の年齢別状況

(単位:人)

年	年齢										計
	5才以下	6~9才	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70才以上	不明	
令和元年							1	2	3		6
平成30年	1	1		1			1	3	3		10

2 救急の概要

(1) 救急一目統計



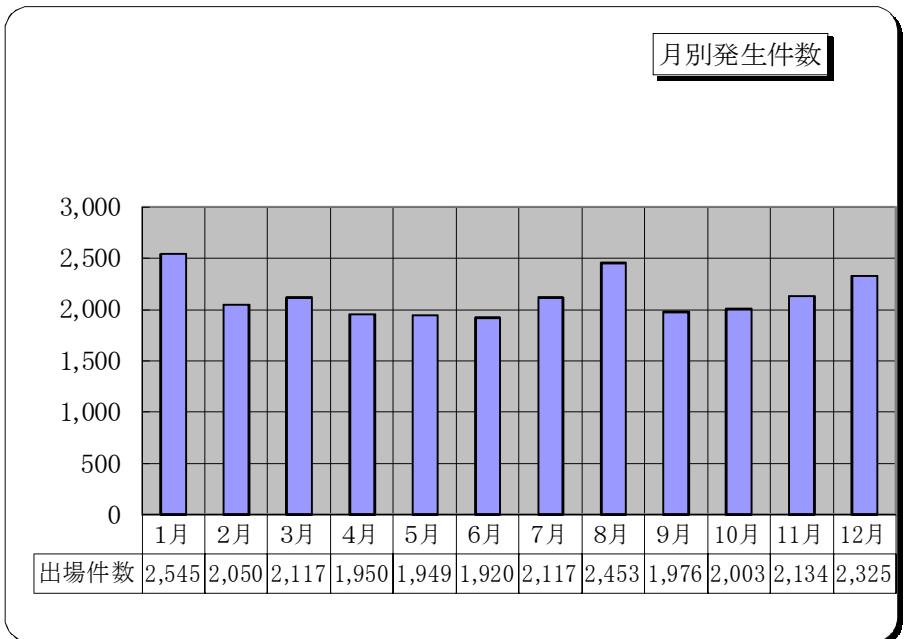
(2) 救急発生状況【前年比較】

▲は減少

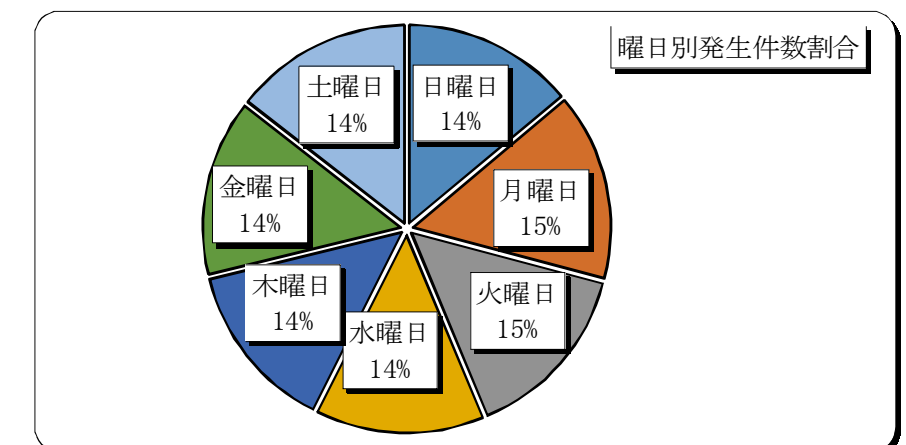
管轄別		合計			長崎市内			受託町			管外		
年別		30年	元年	増減	30年	元年	増減	30年	元年	増減	30年	元年	増減
合計	出場件数	26,120	25,539	▲581	23,477	23,078	▲399	2,643	2,461	▲182	0	0	-
	搬送人員	23,124	22,483	▲641	20,820	20,385	▲435	2,304	2,098	▲206	0	0	-
急病	出場件数	16,254	16,025	▲229	14,642	14,551	▲91	1,612	1,474	▲138	0	0	-
	搬送人員	14,140	13,819	▲321	12,776	12,601	▲175	1,364	1,218	▲146	0	0	-
一般負傷	出場件数	4,416	4,304	▲112	3,982	3,906	▲76	434	398	▲36	0	0	-
	搬送人員	3,990	3,918	▲72	3,608	3,564	▲44	382	354	▲28	0	0	-
交通事故	出場件数	1,222	1,135	▲87	1,057	1,018	▲39	165	117	▲48	0	0	-
	搬送人員	1,120	993	▲127	965	895	▲70	155	98	▲57	0	0	-
自行損傷	出場件数	171	193	22	155	167	12	16	26	10	0	0	-
	搬送人員	100	115	15	89	101	12	11	14	3	0	0	-
労働災害	出場件数	123	126	3	103	106	3	20	20	-	0	0	-
	搬送人員	119	121	2	101	103	2	18	18	-	0	0	-
運動競技	出場件数	121	115	▲6	106	102	▲4	15	13	▲2	0	0	-
	搬送人員	118	112	▲6	103	99	▲4	15	13	▲2	0	0	-
加害事故	出場件数	79	64	▲15	70	59	▲11	9	5	▲4	0	0	-
	搬送人員	52	44	▲8	45	42	▲3	7	2	▲5	0	0	-
火災	出場件数	40	32	▲8	38	22	▲16	2	10	8	0	0	-
	搬送人員	13	12	▲1	12	11	▲1	1	1	-	0	0	-
水事難事故	出場件数	18	24	6	18	22	4	0	2	2	0	0	-
	搬送人員	10	11	1	10	11	1	0	0	-	0	0	-
自然災害	出場件数	6	3	▲3	6	3	▲3	0	0	-	0	0	-
	搬送人員	5	3	▲2	5	3	▲2	0	0	-	0	0	-
その他	出場件数	3,670	3,518	▲152	3,300	3,122	▲178	370	396	26	0	0	-
	搬送人員	3,457	3,335	▲122	3,106	2,955	▲151	351	380	29	0	0	-

(3) 月・曜日・時間別救急発生状況

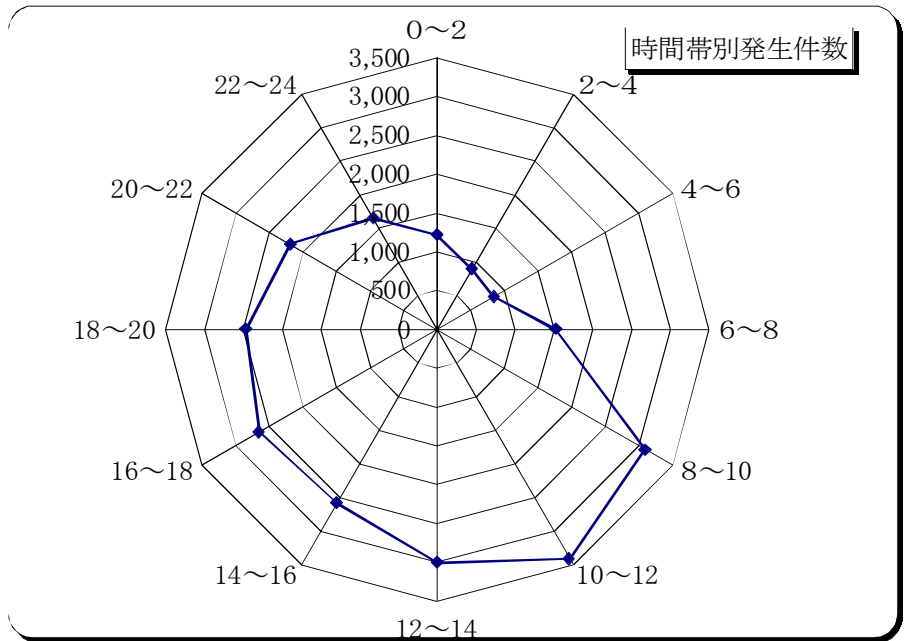
月別	出場件数	搬送人員
1月	2,545	2,248
2月	2,050	1,826
3月	2,117	1,856
4月	1,950	1,700
5月	1,949	1,732
6月	1,920	1,702
7月	2,117	1,856
8月	2,453	2,140
9月	1,976	1,743
10月	2,003	1,772
11月	2,134	1,878
12月	2,325	2,030
合計	25,539	22,483



曜日別	出場件数	搬送人員
日曜日	3,551	3,072
月曜日	3,889	3,441
火曜日	3,726	3,282
水曜日	3,499	3,098
木曜日	3,521	3,107
金曜日	3,656	3,251
土曜日	3,697	3,232
合計	25,539	22,483



時間帯	出場件数	搬送人員
0~2	1,217	971
2~4	898	715
4~6	845	681
6~8	1,529	1,285
8~10	3,092	2,862
10~12	3,411	3,151
12~14	3,008	2,714
14~16	2,584	2,350
16~18	2,646	2,365
18~20	2,464	2,158
20~22	2,190	1,864
22~24	1,655	1,367
合計	25,539	22,483



(4) 管轄署別救急発生状況

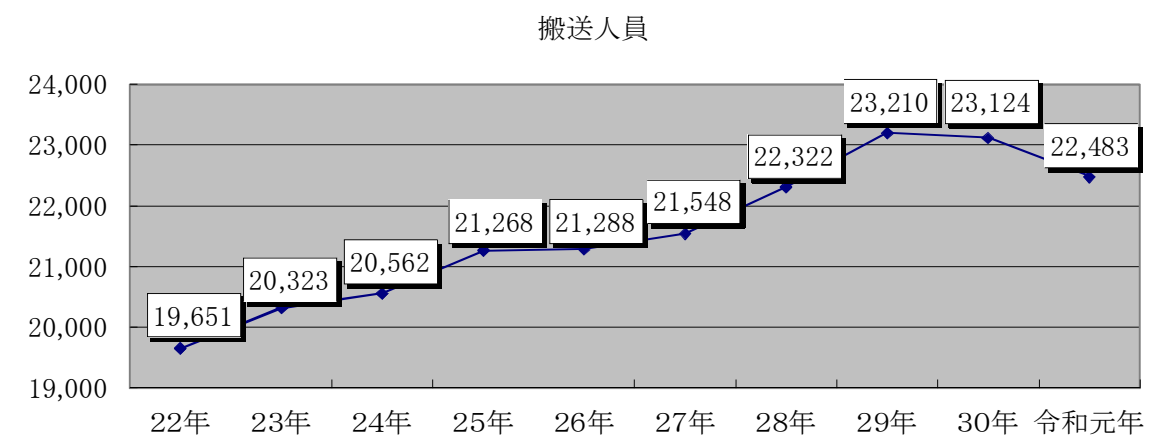
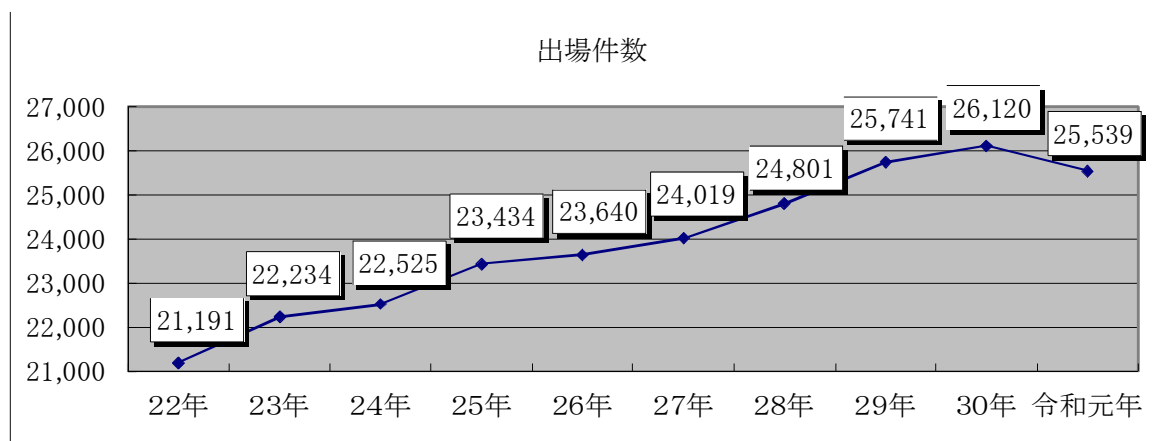
小隊別	事故別	出 場 件 数					搬 送 人 員				
		合 計	急 病	一 般 交 通 負 傷 事 故	そ の 他	合 計	急 病	一 般 交 通 負 傷 事 故	そ の 他		
合 計		25,539	16,025	4,304	1,135	4,075	22,483	13,819	3,918	993	3,753
中 央 消 防 署	計	11,821	7,251	1,999	559	2,012	10,569	6,365	1,842	491	1,871
	中救急第1小隊	2,843	1,771	493	116	463	2,527	1,536	463	101	427
	中救急第2小隊	2,816	1,706	519	142	449	2,467	1,474	459	124	410
	松が枝救急小隊	2,685	1,633	442	118	492	2,391	1,418	408	101	464
	鮑の浦救急小隊	1,941	1,221	299	86	335	1,770	1,099	278	75	318
	矢上救急小隊	1,516	908	244	96	268	1,396	827	233	89	247
	(A) その他	20	12	2	1	5	18	11	1	1	5
北 消 防 署	計	11,036	7,065	1,885	480	1,606	9,513	5,933	1,681	417	1,482
	北救急第1小隊	3,206	2,066	554	117	469	2,807	1,767	504	101	435
	北救急第2小隊	3,115	2,029	527	138	421	2,585	1,639	449	114	383
	浜田救急小隊	2,273	1,394	391	101	387	1,909	1,125	342	90	352
	三重救急小隊	1,759	1,151	302	87	219	1,564	1,007	278	72	207
	琴海救急小隊	494	304	81	31	78	470	281	79	35	75
	神浦救急小隊	189	121	30	6	32	178	114	29	5	30
	(B) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南 消 防 署	計	2,682	1,709	420	96	457	2,401	1,521	395	85	400
	土井首救急小隊	1,524	957	241	76	250	1,378	848	228	67	235
	三和救急小隊	786	483	119	14	170	711	434	110	13	154
	野母崎救急小隊	312	235	55	6	16	287	217	54	5	11
	高島救急小隊	60	34	5	0	21	25	22	3	0	0
	(C) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(D) その他		-	0	0	0	0	-	0	0	0	0

※ (A) (B) (C) に分類されるその他については、救急予備車、調査車、指揮車等の救急車以外の消防車をいう。

(5) 過去10年間の救急発生状況

年別 種別	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	
出 場 件 数	合計	21,191	22,234	22,525	23,434	23,640	24,019	24,801	25,741	26,120	25,539
	急病	12,303	12,850	12,869	13,460	13,786	14,388	15,148	15,829	16,254	16,025
	一般負傷	2,969	3,287	3,384	3,513	3,723	3,640	3,949	4,229	4,416	4,304
	交通事故	1,565	1,539	1,546	1,632	1,551	1,506	1,354	1,314	1,222	1,135
	その他	4,354	4,558	4,726	4,829	4,580	4,485	4,350	4,369	4,228	4,075

年別 種別	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	
搬 送 人 員	合計	19,651	20,323	20,562	21,268	21,288	21,548	22,322	23,210	23,124	22,483
	急病	11,509	11,911	11,870	12,397	12,486	12,861	13,481	14,071	14,140	13,819
	一般負傷	2,825	3,086	3,192	3,301	3,471	3,355	3,658	3,942	3,990	3,918
	交通事故	1,526	1,468	1,458	1,526	1,474	1,374	1,238	1,175	1,120	993
	その他	3,791	3,858	4,042	4,044	3,857	3,958	3,945	4,022	3,874	3,753



(6) 救急隊員が行った応急処置の状況

令和元年中

処置種別	件数
血中酸素飽和度測定	21,979件
血圧測定	21,501件
酸素吸入	3,892件
被覆	880件
固定	2,955件
止血	144件
気道確保	528件
心肺蘇生	390件
保温	46件
その他	21,020件

(7) 救急資格者別一覧表

令和2年4月1日現在

種別	救急救命士	救急科/ 救急標準課程	救急Ⅱ課程	救急Ⅰ課程
資格者数	85	133	24	5

(8) 年令区分別搬送人員

年令区分	種別 程度	合計	急病	一般	交通	労働	自損	運動	加害	火災	水難	自然	その他
				負傷	事故	災害	行為	競技	事故				
合計	合計	22,483	13,819	3,918	993	121	115	112	44	12	11	3	3,335
	死亡	255	221	9	3	1	15			1	2		3
	重症	2,284	1,128	331	44	20	25	1		3			732
	中等症	12,190	7,361	1,908	330	58	35	42	10	4	7	1	2,434
	軽症	7,754	5,109	1,670	616	42	40	69	34	4	2	2	166
	その他	0											
高齢者	計	15,048	9,381	3,051	267	27	16	5	13	8	3	3	2,274
	死亡	204	191	7			3			1	1		1
	重症	1,815	932	299	17	6	7			3			551
	中等症	9,127	5,691	1,655	116	11	3	3	6	3	2	1	1,636
	軽症	3,902	2,567	1,090	134	10	3	2	7	1		2	86
	その他	0											
成人	計	5,995	3,621	613	645	93	95	40	29	4	8		847
	死亡	51	30	2	3	1	12				1		2
	重症	432	190	30	24	14	17	1					156
	中等症	2,609	1,466	219	198	46	31	15	3	1	5		625
	軽症	2,903	1,935	362	420	32	35	24	26	3	2		64
	その他	0											
少年	計	580	312	80	58	1	4	67	2				56
	死亡	0											
	重症	9	2	1	3		1						2
	中等症	194	89	15	15	1	1	24	1				48
	軽症	377	221	64	40		2	43	1				6
	その他	0											
乳幼児	計	784	497	173	23								91
	死亡	0											
	重症	12	3	1									8
	中等症	202	109	19	1								73
	軽症	570	385	153	22								10
	その他	0											
新生児	計	76	8	1									67
	死亡	0											
	重症	16	1										15
	中等症	58	6										52
	軽症	2	1	1									
	その他	0											

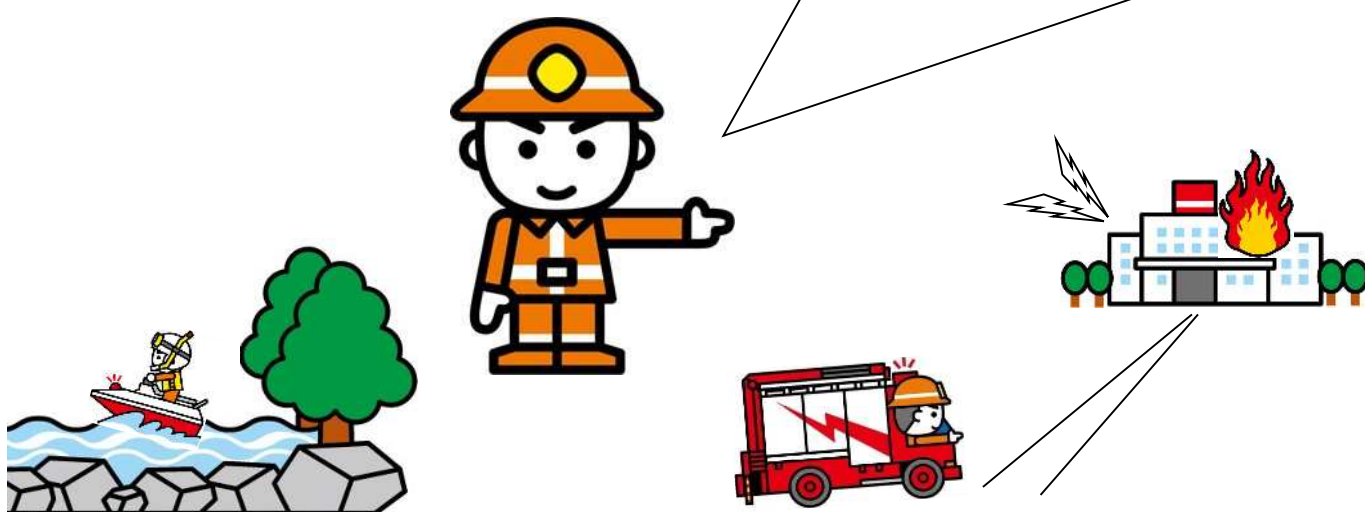
3 救助の概要

(1) 救助一目統計

出動件数	令和元年	207件	(前年比 15件減 6.8%減)
	平成30年	222件	
活動件数	令和元年	164件	(前年比 9件減 5.2%減)
	平成30年	173件	
救助人員	令和元年	153人	(前年比 20人減 11.6%減)
	平成30年	173人	

事故種別		出動件数	活動件数	救助人員
建物等による事故		79件	67件	61人
交通事故		46件	31件	38人
水難事故		16件	11件	9人
火災		10件	10件	2人
機械による事故		4件	2件	2人
自然災害事故		0件	0件	0人
ガス及び酸欠事故		0件	0件	0人
破裂事故		0件	0件	0人
その他の事故		52件	43件	41人
	(転落事故・体動困難・山岳救助など)			

出場件数の多かった月	1月	25件
出場件数の少なかった月	2月	11件



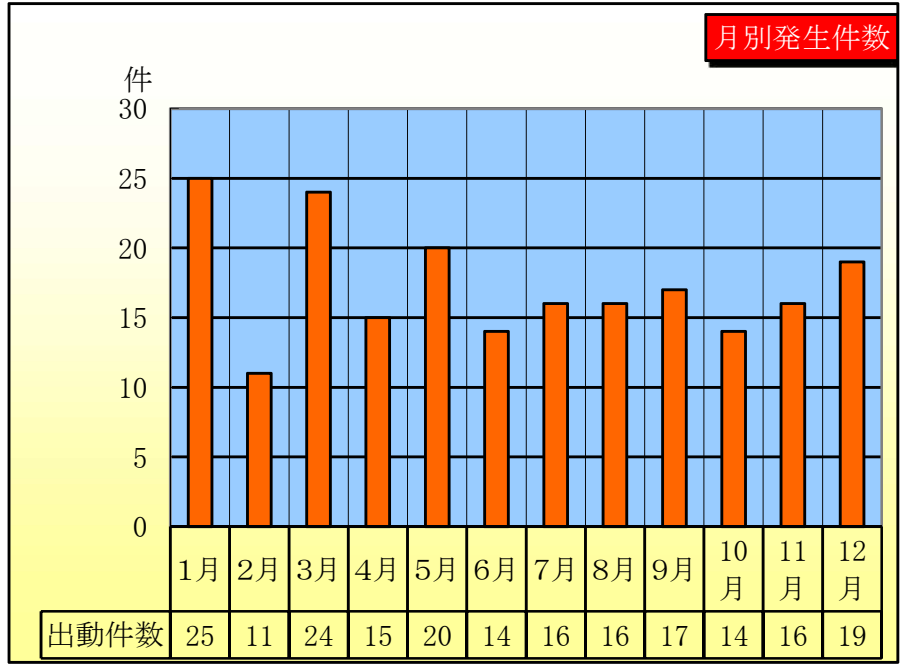
(2) 救助発生状況

▲は減少

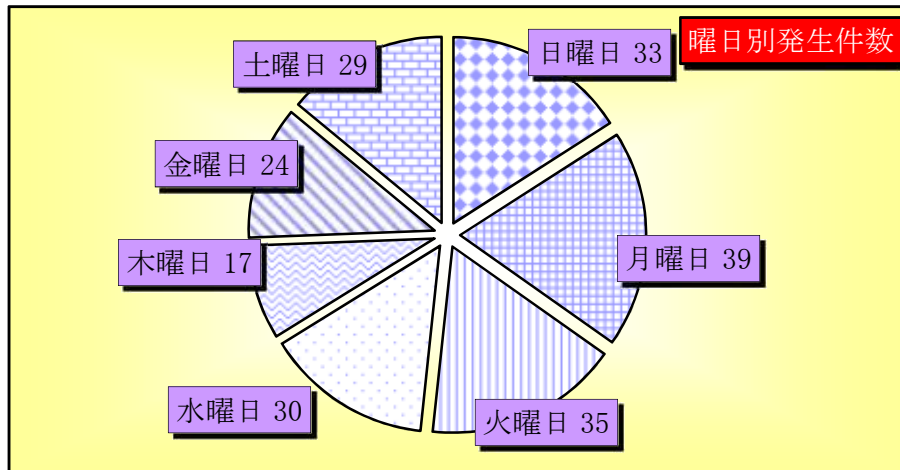
管轄別		合計			長崎市内			受託町			管外			
年別		30年	元年	増減	30年	元年	増減	30年	元年	増減	30年	元年	増減	
事	合計	出動件数	222	207	▲ 15	195	189	▲ 6	27	18	▲ 9	0	0	-
		救助人員	173	153	▲ 20	152	140	▲ 12	21	13	▲ 8	0	0	-
故	建物等による事故	出動件数	80	79	▲ 1	73	77	4	7	2	▲ 5	0	0	-
		救助人員	56	61	5	50	60	10	6	1	▲ 5	0	0	-
種	交通事故	出動件数	45	46	1	34	42	8	11	4	▲ 7	0	0	-
		救助人員	37	38	1	28	35	7	9	3	▲ 6	0	0	-
別	水事 難故	出動件数	18	16	▲ 2	18	15	▲ 3	0	1	1	0	0	-
		救助人員	16	9	▲ 7	16	9	▲ 7	0	0	-	0	0	-
別	火災	出動件数	10	10	-	9	9	-	1	1	-	0	0	-
		救助人員	7	2	▲ 5	7	2	▲ 5	0	0	-	0	0	-
別	機事 械故	出動件数	6	4	▲ 2	4	3	▲ 1	2	1	▲ 1	0	0	-
		救助人員	5	2	▲ 3	4	1	▲ 3	1	1	-	0	0	-
別	自災 然害	出動件数	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		救助人員	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
別	ガス及び酸欠事故	出動件数	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		救助人員	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
別	破事 裂故	出動件数	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		救助人員	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
別	その他の事故	出動件数	63	52	▲ 11	57	43	▲ 14	6	9	3	0	0	-
		救助人員	52	41	▲ 11	47	33	▲ 14	5	8	3	0	0	-

(3) 月・曜日・時間別救助発生状況

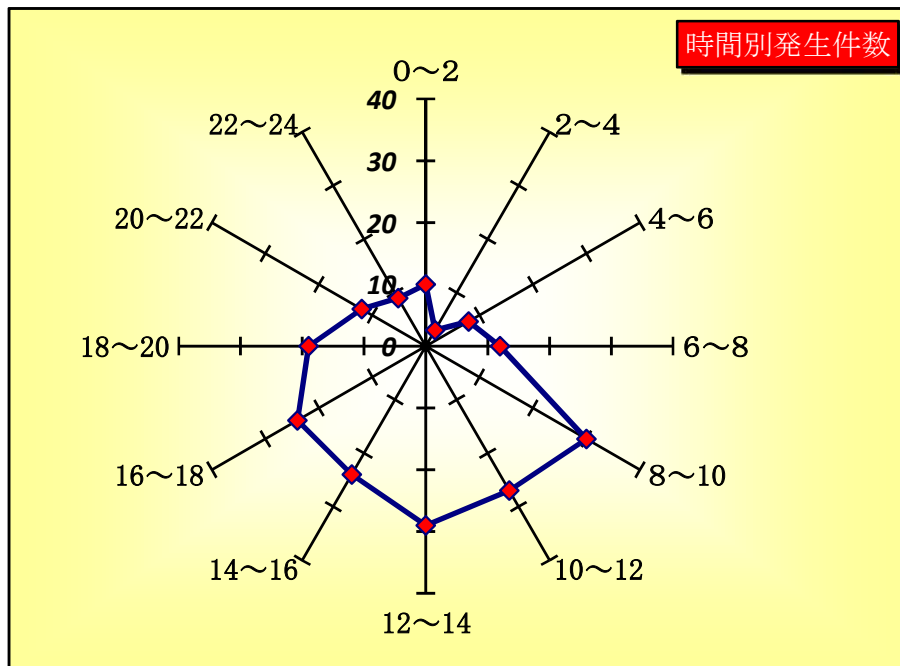
月別	出動件数
1月	25
2月	11
3月	24
4月	15
5月	20
6月	14
7月	16
8月	16
9月	17
10月	14
11月	16
12月	19
合計	207



曜日別	出動件数
日曜日	33
月曜日	39
火曜日	35
水曜日	30
木曜日	17
金曜日	24
土曜日	29
合計	207

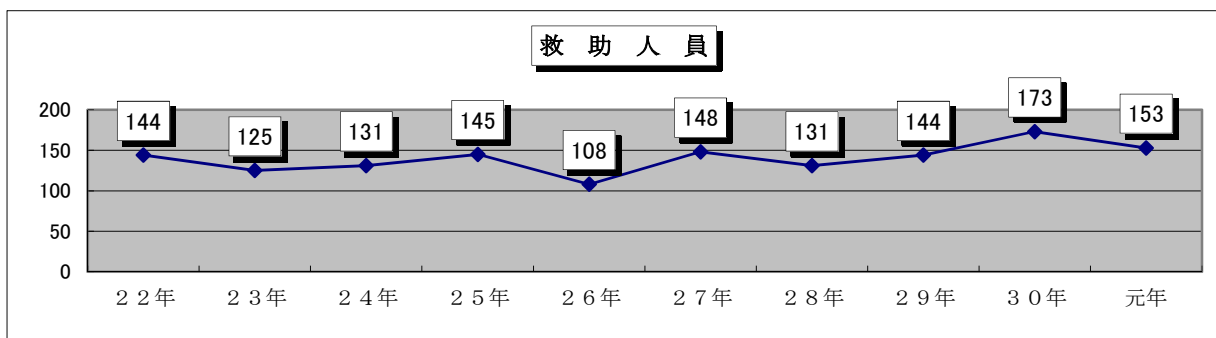
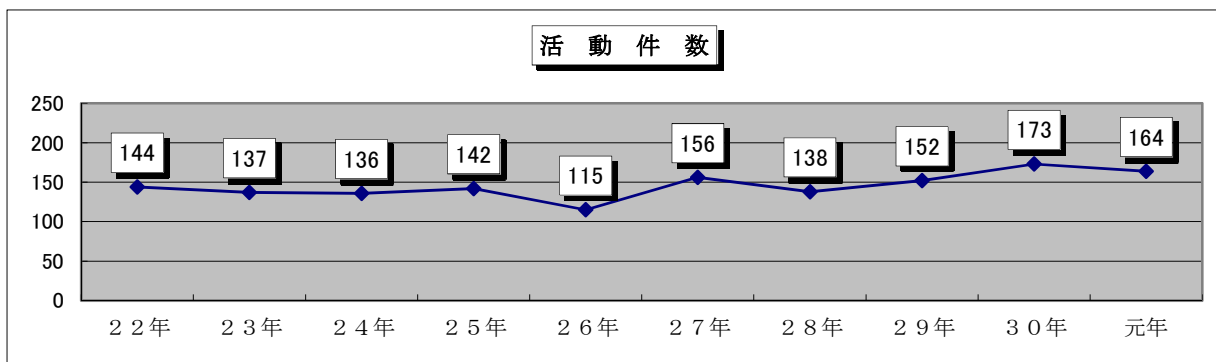
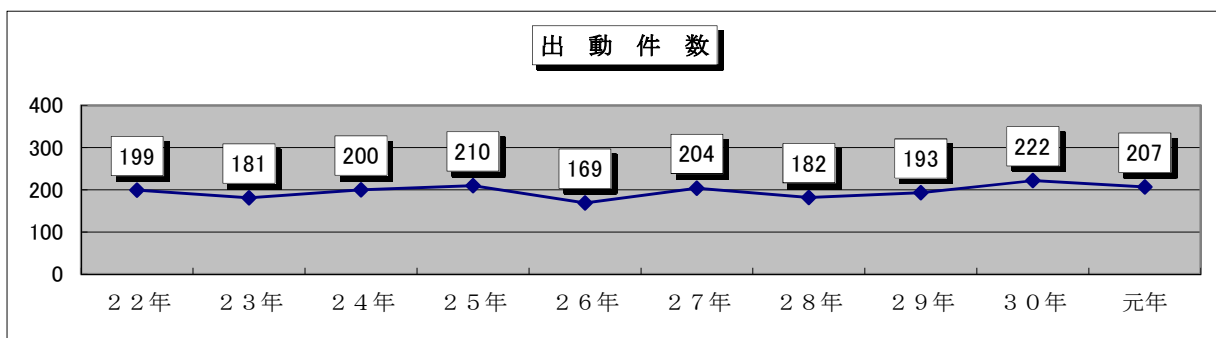


時間帯	出動件数
0～2	10
2～4	3
4～6	8
6～8	12
8～10	30
10～12	27
12～14	29
14～16	24
16～18	24
18～20	19
20～22	12
22～24	9
合計	207



(4) 過去10年間の救助発生状況

種別		年別									
		22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年
出動件数	合計	199	181	200	210	169	204	182	193	222	207
	建物等による事故	43	40	44	52	46	57	62	72	80	79
	交通事故	58	49	62	67	48	58	38	44	45	46
	水難事故	26	25	14	21	15	23	26	19	18	16
	火災	8	8	19	9	5	10	9	9	10	10
	機械による事故	8	3	4	7	4	7	3	7	6	4
	風水害等自然災害	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
	ガス及び酸欠事故	1	0	0	1	0	2	3	0	0	0
	破裂事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の事故	55	56	57	53	50	47	40	42	63	52
活動件数	144	137	136	142	115	156	138	152	173	164	
救助人員	144	125	131	145	108	148	131	144	173	153	



第 7 消 防 団

1 消防団の現勢

令和2年4月1日現在

		組 織				装 備										
		分 団	部	分 駐	現 員 数	ボ ン プ 車	積 載 車	小 型 ボ ン プ	受 令 装 置							
市 長	団 長	本 部	団本部			2				1						
			広域支援分団			38										
			中央地区本部			3										
			梅香崎地区本部			4										
			稲佐地区本部			3										
			福田地区本部			4										
			式見地区本部			3										
			東長崎地区本部			4										
			日見地区本部			5										
			茂木地区本部			4										
			土井首地区本部			4										
			深堀地区本部			3										
			三重地区本部			4										
			香焼地区本部			5										
			伊王島地区本部			4										
			高島地区本部			4										
			野母崎地区本部			3										
			三和地区本部			4										
			外海地区本部			5										
			琴海地区本部			6										
			東 方 面 隊	東長崎地区	第28分団		8	144	1	7	7	8				
					第29分団		6	87	1	5	5	6				
第30分団		5			92	1	4	4	5							
日見地区	第31分団			5	68	1	4	4	5							
茂木地区	第32分団			2	46		2	2	2							
	第33分団			2	39		2	2	2							
	第34分団			5	86	1	4	4	5							
	第35分団			2	38		2	2	2							
稲佐地区	第18分団				12	1			1							
	第19分団				21	1			1							
	第20分団				19	1			1							
	第21分団				15	1			1							
	第22分団			7	1			1								
	第23分団		3	42	1	2	2	3								
旭町水上分団			17		1	1	1									
福田地区	第24分団		3	55	1	2	2	3								
	第25分団		4	68		4	4	4								
式見地区	第26分団		3	54		2	2	2								
	第27分団		3	62		3	3	3								
三重地区	第40分団		2	38		2	2	2								
	第41分団		2	71	1	1	1	2								
	第42分団		2	30		2	2	2								
外海地区	第56分団		3	37		3	3	3								
	第57分団		2	35		3	3	3								
	第58分団		3	30		3	3	3								
	第59分団		4	39		4	4	4								
第60分団			8		1	1	1									
琴海地区	第61分団			30		1	1	1								
	第62分団			29		1	1	1								
	第63分団		2	37		1	1	1								
	第64分団		2	48		1	1	1								
	第65分団		2	38		1	1	1								
	第66分団		3	51		2	2	2								
梅香崎地区	第12分団			27	1			1								
	第13分団			20	1			1								
	第14分団			18	1			1								
	第15分団			13	1			1								
	第16分団			20	1			1								
	第17分団			21	1			1								
	戸町水上分団			18		1	1	1								
	土井首地区	第36分団		3	63	1	2	2	3							
第37分団			2	38		2	2	2								
土井首水上分団				17		1	1	1								
深堀地区	第38分団		2	29		2	2	2								
	第39分団		2	24	1	1	1	2								
香焼地区	第43分団			17		1	1	1								
	第44分団			12		1	1	1								
	第45分団			18		2	2	2								
伊王島地区	第46分団		4	39		4	4	4								
高島地区	第47分団		3	26	1	3	3	4								
野母崎地区	第48分団		2	28		2	2	2								
	第49分団		2	42	1	1	1	2								
	第50分団		3	41		3	3	3								
	第51分団		3	40		3	3	3								
	第52分団		2	28		2	2	2								
三和地区	第53分団		3	51		3	3	3								
	第54分団		3	57		3	3	3								
	第55分団		4	59		4	4	4								
北 方 面 隊	中央地区	第1分団			18	1			1							
		第2分団			22	1			1							
		第3分団			23	1			1							
		第4分団			20	1			1							
		第5分団			20	1			1							
		第6分団			18	1			1							
		第7分団		1	25	1			1							
		第8分団			26	1			1							
		第9分団			24	1			1							
		第10分団			24	1			1							
		第11分団			17	1			1							
1	団	1	8	地区	70	分 団	116	部	6	2,608	ボ ン プ 車	34	111	111	155	
	団長 1 人		副団長 1 8 人		分 団		部	分 駐		現 員 数						

(予備10を含む)

2 消防団員の勤続年数

令和2年4月1日現在

種別 年数	合 計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	副 部 長	班 長	団 員
合計	2,608	1	18	89	85	229	199	506	1,481
平均	13	35	38	31	28	24	21	16	7
0	125							1	124
1	105								105
2	116							1	115
3	133							3	130
4	122						1	7	114
5	107						1	8	98
6	133					1	1	22	109
7	86					1	3	15	67
8	107					1	2	25	79
9	88					2	3	14	69
10	127					6	5	25	91
11	87				1	2	4	26	54
12	86			2		6	8	26	44
13	61					1	3	22	35
14	76				1	5	5	24	41
15	79			1	2	7	6	28	35
16	71			3		7	11	19	31
17	51				1	6	6	17	21
18	75			1	2	8	13	30	21
19	64			1	3	7	10	30	13
20	68			2		9	11	22	24
21	67			1	8	14	17	24	3
22	61			4	1	15	14	22	5
25	60			3	5	16	5	19	12
24	57			5	6	13	10	17	6
25	54			2	8	15	5	16	8
26	49			4	7	10	11	8	9
27	33			5	2	9	5	10	2
28	41			1	4	15	9	6	6
29	29			3	2	12	5	7	
30	24			3	5	6	5	3	2
31	24		3	4	3	5	5	1	3
32	25		1	4	3	8	6	2	1
33	19			4	2	7	4	1	1
34	17		1	7	3	3	2	1	
35	27		2	9	7	5	1	1	2
36	14		2	5	4	3			
37	10	1		4	2	1	1		1
38	8		1	3	1	1	1	1	
39	3		1	1	1				
40	6			4	1			1	
41	4		1	1		1		1	
42	3		1	1		1			
43	2		1	1					
44									
45									
46	1		1						
47	2		2						
48									
49	1		1						
50									
51									
52									
53									
54									
55									

3 消防団員の年齢

令和2年4月1日現在

種別 年齢	合 計	う ち 女 性	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	副 部 長	班 長	団 員
合 計	2,608	63	1	18	89	85	229	199	506	1,481
平 均	42.3	39.6	68.0	64.4	57.6	55.2	51.6	49.1	45.0	37.1
18	2	1								2
19	5									5
20	12	1								12
21	14	1								14
22	26	1								26
23	20	3							1	19
24	26	2								26
25	36	4								35
26	50								1	49
27	40								3	37
28	52	2					1			51
29	50	3							4	46
30	67	2						2	3	62
31	63							2	7	54
32	65	2							4	61
33	69								6	63
34	66	1						1	7	58
35	66	6					1		9	56
36	69	2						1	16	52
37	103						1	5	20	77
38	82	1					1		20	61
39	88	1					3		21	64
40	72	1					1	5	17	49
41	88	1						4	24	60
42	87						2	5	23	57
43	93	2				2	10	8	27	46
44	95	1				1	4	14	34	42
45	96	1				3	6	10	34	43
46	88					1	16	9	21	41
47	91				1	3	13	20	28	26
48	83	3			4	3	18	16	19	23
49	73	2			5	6	10	5	23	24
50	64	2				3	12	14	12	23
51	56				1		13	13	15	14
52	58				5	4	9	10	15	15
53	43	5			3	3	11	6	10	10
54	57	2			1	9	21	1	15	10
55	58	1			5	3	9	11	20	10
56	50	3			5	7	15	6	9	8
57	53	3			6	3	18	7	8	11
58	45			1	9	6	7	11	2	9
59	34				8	5	5	1	9	6
60	39	1		2	8	5	8	2	5	9
61	27			1	8	3	5	1	3	6
62	21				6	3	2	3	4	3
63	29	2		1	8	5	5	4	2	4
64	25			2	6	7	2	2	4	2
65	4			4						
66	2			2						
67	3			3						
68	2		1	1						
69	1			1						
70										
71										
72										
73										
74										

4 消防団員数の推移

令和2年4月1日現在

年度	区分	条例定数	現員	前年度比
平成26年度		3,314	2,793	+31
平成27年度		3,314	2,783	-10
平成28年度		3,314	2,779	-4
平成29年度		3,314	2,763	-16
平成30年度		2,944	2,737	-26
令和元年度		2,944	2,662	-75
令和2年度		2,944	2,608	-54

5 消防団員の年報酬

令和2年4月1日現在

区分		合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	副部長	班長	団員
人員	定員	2,944	1	18	89	89	241	218	606	1,682
	現員	2,608	1	18	89	85	229	199	506	1,481
年報酬(円)		—	82,500	69,000	50,500	45,500	38,000	37,500	37,000	36,500

6 消防団員の出動手当

出動手当	水火災又はこれらに類する災害の警戒、防ぎょ活動に従事した時(出動1回につき)	4時間以内	5,700円
		4時間を超える	11,400円
	儀式、訓練その他の消防業務に従事した時	1回につき	5,700円

7 消防団員の公務災害状況

年度	区分	合計	傷病程度別			業務別			
			殉職	重症	軽症	火災	風水害	訓練	その他
平成25年度		8		1	7			5	3
平成26年度		6			6			4	2
平成27年度		3		1	2	1		2	
平成28年度		3			3			2	1
平成29年度		2			2			2	
平成30年度		4		2	2			3	1
令和元年度		4			4			4	

8 消防団の出動状況

(長崎市内) 令和元年中

分団名	消防団火災出動状況			
	団区域火災 発生件数	出動件数	出動台数(他 分団区域への 出動台数含)	出動人員
合計	75	72	64	766
団本部		1		1
中央地区本部		10		22
1	2	1	1	8
2	10	3	3	41
3	4			
4	6	1	1	6
5	2	4	4	58
6	2	2	2	31
7	2	2	2	25
8	1	3	3	21
9	4	3	3	30
10				
梅香崎地区本部		1		1
11	2	2	2	23
12		2	1	19
13	2	1	1	11
14		2		3
15	1			
16				
戸町水上				
17	2	1	1	13
稲佐地区本部				
18				
19	1	1	1	13
20	1			
21				
22	1			
23	1	1	3	13
旭町水上				
福田地区本部		1		2
24	2	1	3	19
25				
式見地区本部				
26				
27				
東長崎地区本部		3		11
28	4	2	8	80
29	2			
30	1	1	4	35
日見地区本部				
31				
茂木地区本部		1	1	8
32	1			
33				
34		1	1	1

分団名	消防団火災出動状況			
	団区域火災 発生件数	出動件数	出動台数(他 分団区域への 出動台数含)	出動人員
35	1	1	2	24
土井首地区本部				
36				
37	1			
土井首水上				
深堀地区本部				
38				
39	1			
三重地区本部				
40				
41	1			
42				
香焼地区本部		2		5
43	1	2	2	9
44	4	1		4
45		1	1	11
伊王島地区本部				
46				
高島地区本部				
47				
野母崎地区本部				
48				
49				
50				
51				
52				
三和地区本部		2		5
53	2	3	7	87
54	3	2	4	41
55	1	1		4
外海地区本部				
56	1			
57				
58				
59				
60				
琴海地区本部		2		10
61				
62				
63		1		3
64	2	1	1	30
65	1	1	1	20
66	2	1	1	18
その他の 海上等				

※出動件数は出動区分に基づき、各分団が実際に出動した件数であり、P8の出動状況とは数字が異なります。

9 消防団格納庫所在地一覧

R2年4月1日現在

分団	部	分駐	所在地	敷地面積 (㎡)	建 物				
					建築年月日	構造	建築面積	延面積	備考
本部			興善町3-1						消防局併設
1			葉山1丁目45-3	161.77	S49.03.30	鉄骨造2F	86.41	167.36	
2			中園町3-6	160.74	S62.07.31	軽量鉄骨造2F	52.25	100.85	
3			川平町1074-17	165.31	H06.03.28	木造2F	74.88	126.36	
4			平野町18-1	183.29	H16.12.02	木造2F	56.09	166.95	自主防災センター
5			万才町1-4	179.93	H09.03.14	木造2F	52.15	104.00	コミュニティ
6			今博多町4-1	152.89	S46.03.31	鉄骨造3F	80.94	255.82	
7			西山2丁目6-5	321.90	S60.03.30	木造2F	52.06	96.14	
		分駐	木場町1579-6	333.94	S42.10.01	木造1F	15.40	15.40	
8			新中川町1-6	120.78	S62.12.16	鉄骨造2F	49.83	99.65	コミュニティ
9			諏訪町7-26	276.07	H09.12.22	木造2F	51.97	100.05	コミュニティ
10			上小島3丁目1-53	148.76	H10.12.01	木造2F	54.61	101.99	コミュニティ
11			寄合町3-56	333.00	S53.03.31	木造2F	89.11	170.10	
12			新地町6-19	—	H03.11.30	鉄筋コンクリート造2F	75.94	173.47	
13			松が枝町2-35	197.25	H07.12.01	鉄骨造2F	—	99.49	コミュニティ
14			浪の平町1-29	105.12	H06.12.09	木造2F	52.15	104.30	コミュニティ
15			戸町4丁目10-2	110.00	H25.12.24	木造2F	55.40	101.90	
16			新戸町2丁目1-28	179.89	H20.12.28	木造2F	55.40	101.90	自主防災センター
17			小ヶ倉町1丁目620	126.89	S56.03.30	木造2F	74.87	129.52	
18			城栄町1-10	112.05	S61.11.12	木造2F	49.65	99.30	コミュニティ
19			竹の久保町1-32	236.53	S63.11.30	木造2F	51.89	99.91	コミュニティ
20			曙町5-7	336.69	H15.02.21	鉄筋コンクリート造2F	266.60	517.15	コミュニティ
21			飽の浦町1-47	—	S61.02.18	木造2F	49.65	99.30	
22			東立神町7-1	—	S39.04.27	鉄コン造3Fのうち2F, 3F	99.68	123.84	
23	1		木鉢町2丁目219	118.95	H15.12.18	木造2F	67.08	96.89	自主防災センター
	2		神ノ島町2丁目302-12	250.00	H27.02.23	木造1F	52.17	52.17	
	3		小瀬戸町1015-7	—	S51.03.30	鉄筋コンクリート造2F	—	95.70	小榎合同庁舎
24	1		大浜町850-10	—	H12.12.20	木造2F	49.68	99.36	コミュニティ
	2		小浦町859-4	119.13	H01.11.30	木造1F	50.16	50.16	
	3		福田本町1873	101.19	H04.11.30	木造1F	50.54	50.54	

分団	部	分駐	所在地	敷地面積 (㎡)	建 物				
					建築年月日	構造	建築面積	延面積	備考
25	1		小江町685-1	228.60	H05.12.08	木造1F	49.68	49.68	
	2		柿泊町692	67.60	S60.02.15	木造1F	49.68	49.68	
	3		手熊町1291-5	222.26	H09.12.06	木造2F	100.39	100.39	コミュニティ
	4		小江原3丁目20-15	249.55	H11.12.21	木造1F	49.95	49.95	
26	1		式見町357	1019.19	S58.03.25	鉄筋コンクリート造2F	—	175.32	式見合同庁舎
	2		向町1157	82.00	S51.02.28	木造2F	40.57	81.44	
	3		園田町458	18.90	S57.03.29	木造1F	94.77	94.77	
27	1		相川町940	—	S61.12.01	木造2F	49.68	99.36	コミュニティ
		分駐	見崎町	—	—	木造2F	—	50㎡未満	公民館内
	2		式見町47-2	276.63	H06.05.30	木造1F	105.87	102.17	コミュニティ
	3		四杖町126	212.82	S56.03.30	鉄骨造2F	53.11	104.05	
分駐		四杖町1054	—	—	木造1F	—	50㎡未満	(田舎)	
28	1		矢上町24-11	197.38	H13.12.14	木造1F	100.20	178.95	コミュニティ
	2		矢上町50-28	64.85	S63.11.30	木造2F	27.50	39.70	
	3		平間町580-1	145.28	H19.01.31	木造1F	52.44	52.44	
	4		平間町2293-5	70.00	S54.03.29	木造1F	38.88	38.88	
	5		現川町1925-1	378.13	S56.11.30	木造1F	52.63	52.63	
	6		田中町3894-2	209.12	H13.02.27	木造1F	50.54	50.54	
	7		田中町1544	99.00	H04.11.30	木造1F	50.50	50.50	
	8		かき道1丁目8-22	37.71	S60.02.26	木造1F	49.68	49.68	
29	1		松原町2512-1	98.00	S56.02.27	木造2F	25.74	51.01	
	2		古賀町891-6	120.88	S48.12.17	鉄骨造2F	60.12	119.91	
	3		中里町442-4	108.73	H12.03.15	木造1F	46.98	46.98	
	4		船石町581-3	270.21	H01.11.30	木造1F	51.68	99.48	コミュニティ
	5		中里町1769-3	—	S55.03.29	木造1F	46.17	46.17	
	6		古賀町1649-1	464.00	H13.12.14	木造1F	52.72	52.72	
30	1		川内町363-1	102.00	H03.12.15	木造1F	51.21	51.21	
	2		上戸石町1529-5	55.53	H07.12.01	木造2F	25.53	51.06	
	3		戸石町1740-4	298.00	S59.02.16	鉄骨造2F	73.04	146.08	
	4		戸石町1668-20	98.28	S57.03.16	木造2F	48.08	84.04	
	5		牧島町757-4	200.14	S55.03.12	木造1F	41.31	41.31	
31	1		芒塚町15-1	90.00	H19.12.20	鉄コン一部木造2F	39.66	70.20	
	2		宿町65	511.00	H04.09.30	木造1F	52.43	52.43	

分団	部	分駐	所在地	敷地面積 (㎡)	建 物				
					建築年月日	構造	建築面積	延面積	備考
31	3		網場町485-9	112.00	H02.03.31	木造 2F	59.64	115.40	
	4		網場町55-1	48.88	S53.12.20	木造 1F	47.79	47.79	
	5		潮見町882	19.83	S51.03.31	木造 2F	24.84	49.68	
32	1		飯香浦町3449-6	53.46	S52.03.30	木造 2F	24.84	49.68	
	2		太田尾町2225-1	154.47	H23.01.14	木造 1F	52.17	52.17	
33	1		田上1丁目2-48	129.74	H15.10.10	木造 2F	54.61	102.70	コミュニティ
	2		田手原町486-1	131.00	S59.03.21	木造 1F	40.65	40.65	
34	1		茂木町165-2	152.58	S56.12.08	木造 1F	52.27	52.27	
	2		茂木町1590-132	113.71	H09.03.14	木造 2F	52.15	104.30	コミュニティ
	3		茂木町1493-1	41.58	S37.01.01	木造 2F	20.79	41.58	
	4		宮摺町963	161.73	H06.12.15	木造 1F	49.68	49.68	
	5		北浦町2128-6	478.00	S58.01.10	鉄骨造 2Fのうち 1F	120.00	120.00	
35	1		千々町269	172.01	S63.11.30	木造 1F	55.74	50.07	
	2		大崎町821-4	268.60	S58.02.16	木造 1F	87.10	87.10	
36	1		毛井首町96-7	165.44	S52.03.31	木造 2F	51.84	103.68	
	2		三和町873-2	112.00	H23.12.15	木造 1F	46.79	46.79	
	3		磯道町944-3	104.21	S53.11.10	木造 1F	58.05	58.05	
37	1		江川町390-4	166.00	H28.12.21	木造 1F	52.17	52.17	
	2		平山台 1 丁目1-2	540.00	H17.12.09	木造 2F	55.40	101.89	自主防災センター
38	1		深堀町2丁目2-2	55.57	S53.03.31	木造 2F	24.84	49.68	
	2		深堀町4丁目85-5	154.00	H07.12.10	木造 1F	49.82	49.82	
39	1		深堀町3丁目167	146.77	S62.11.20	木造 2F	51.20	99.55	コミュニティ
	2		大籠町878-2	148.23	H12.02.09	木造 1F	41.31	41.31	
40	1		京泊3丁目22-22	80.00	H13.12.14	木造 2F	51.03	102.06	コミュニティ
	2								
41	1		三重町1095-4	337.83	S58.12.18	木造 2F	52.34	93.40	(崎上)
		分駐	三重町170-1	23.14	S48.03.31	木造 1F	10.83	10.83	(東上)
	2	分駐	三重町1095-4	—	S48.03.31	ブロック造 1F	12.55	12.55	(馬場)
		分駐	三重町629-1	—	S48.03.31	ブロック造 1F	9.72	12.55	(角上)
42	1		檜山町2804	243.61	H11.12.24	木造 2F	57.89	101.10	コミュニティ
	2								

分団	部	分駐	所在地	敷地面積 (㎡)	建 物				
					建築年月日	構造	建築面積	延面積	備考
			戸町水上分団 戸町4丁目10-2	115.98	H10.12.01	木造1F	52.92	50.22	
			旭町水上分団 旭町4-3	70.47	H02.12.20	軽量鉄骨造2F	29.13	53.30	
			土井首水上分団 土井首町28	124.34	S57.12.13	木造1F	54.43	54.43	
43			香焼町1070-16(本村)	179.33	H07.03.10	鉄筋コンクリート造2F	116.10	221.40	コミュニティ
44	1		香焼町444-45(深浦)	92.26	H25.03.08	木造2F	52.99	105.98	
	2								
45	—		香焼町1481-1(尾上)	276.00	H10.03.16	軽量鉄骨造2F	94.50	185.58	コミュニティ
	—		香焼町2721-2(栗之辰)	238.65	H16.02.13	鉄骨造1F	105.00	105.00	コミュニティ
46	1		伊王島町2丁目852	423.00	S49.03.31	鉄筋コンクリート造2F	69.30	122.50	
	2		伊王島町1丁目3271	186.65	H05.03.05	鉄筋コンクリート造2F	112.00	224.00	
	3		伊王島町1丁目1193	183.47	H03.03.31	鉄筋コンクリート造2F	39.18	79.38	
	4		伊王島町2丁目2047-5	319.00	H14.03.25	鉄骨造1F	97.09	97.09	
47	1		高島町1090	46.69	—	鉄骨造2F	26.00	52.00	
	2		高島町2706-8	654.54	S42.04.01	鉄筋コンクリート造2F	74.46	144.96	
	3		高島町1728-1	3159.36	H09.04.01	鉄骨造1F	487.70	518.23	
48	1		野母崎樺島町1698	44.65	S51.12.23	コンクリートブロック造2F	20.70	41.40	
	2		野母崎樺島町349-1	80.79	S55.02.20	コンクリートブロック造2F	33.42	57.02	
49	1		脇岬町3509-61	178.50	H30.03.07	木造1F	94.40	94.40	
	2								
50	1		野母町533-1	119.00	S63.03.25	コンクリートブロック造2F	30.00	56.00	
	2		野母町2151-5	109.04	S57.03.15	鉄骨造2Fのうち1F	75.72	55.00	
	3		野母町3515-4	156.53	S56.02.28	コンクリートブロック造2F	29.75	55.00	
51	1		高浜町3203-75	869.08	H16.03.31	鉄筋コンクリート造1F	72.45	72.45	
	2		高浜町4334-8	107.00	S58.03.20	コンクリートブロック造1F	24.00	24.00	
	3		脇岬町476-1	3536.60	H11.03.30	鉄筋コンクリート造1F	44.00	44.00	
52	1		高浜町2508-3	51.00	S60.03.14	コンクリートブロック造2F	29.75	55.00	
	2		黒浜町823-1	297.70	S62.03.28	コンクリートブロック造1F	28.00	28.00	
53	1		宮崎町1943-4	71.00	H05.12.17	鉄骨造2F	32.59	65.18	
	2		宮崎町70-6	135.25	S53.04.01	鉄骨造1F	58.50	58.50	
	3		川原町2374-2	257.97	H07.12.08	鉄骨造2F	89.59	89.59	コミュニティ

分団	部	分駐	所在地	敷地面積 (㎡)	建 物				
					建築年月日	構造	建築面積	延面積	備考
54	1		為石町2020-2	148.00	S63.01.30	鉄骨造 2F	33.53	66.00	
	2		椿が丘町2-1	1230.29	H05.12.16	鉄骨造 2F	32.50	65.15	
	3		藤田尾町349-3	51.00	S61.11.30	鉄骨造 1F	27.00	27.00	車庫
	3		藤田尾町458-3	53.19	S50.12.21	鉄骨造 2F	20.30	40.60	
55	1		布巻町922-5	39.73	S53.12.20	鉄骨造 2F	27.00	54.00	
	2		蚊焼町1654	125.65	S49.10.31	鉄骨造 2F	52.50	100.00	
	3		晴海台町41-2	1623.02	H03.02.28	鉄骨造 2F	39.48	70.40	
	4		蚊焼町4514-3	75.00	S56.12.20	ブロック造 1F	—	54.60	
56	1		永田町1953-1	78.36	—	木造 1F	33.00	33.00	
	2		下黒崎町1453	1399.00	H05.04.01	鉄骨造 1F	88.38	88.38	
	3		上黒崎町680-1	31.20	H12.12.25	木造 1F	27.36	42.20	
57	1		新牧野町558	522.00	—	鉄骨造 1F	42.00	42.00	
	2		西出津町134	285.80	H21.12.25	木造 2F	53.00	105.17	
58	1		神浦上大中尾町982-6	30.00	—	木造 1F	28.00	28.00	
	2		神浦上大中尾町310-1	—	—	鉄骨造 1F	40.00	40.00	
	3		神浦扇山町445	192.00	—	木造 1F	19.44	19.44	
59	1		下大野町2505-2	123.00	H14.3.25	木造 1F	26.35	26.35	
	2		神浦丸尾町1461	—	—	木造 1F	21.00	21.00	
	3		神浦江川町2	339.93	H26.2.28	鉄骨造 2F	合庁	101.75	神浦出張所合築
	4								
60			池島町911-1	80.00	S53.04.01	鉄骨造 1F	40.00	40.00	
61			琴海尾戸町400-2	—	S49.10.01	鉄骨造 2F	26.50	53.00	
62			琴海尾戸町3136-2	292.00	S53.03.01	鉄骨造 1F	55.35	55.35	
63	1		琴海形上町1840-2	149.71	S53.03.01	鉄骨造 1F	49.00	49.00	
	2								
64	1		長浦町2606-6	120.00	S54.12.01	鉄骨造 1F	80.00	80.00	
	2								
65	1		琴海戸根町2612-2	330.00	R2.3.27	木造 1F	81.98	81.98	
	2								
66	1		琴海村松町752-1	78.00	H10.12.01	鉄骨造 2F	37.00	71.50	
	2								
	3								

第 8 広域消防

1 受託町別消防法施行令防火対象物数

令和2年4月1日現在

防火対象物の別		町 別	合計	長与町	時津町
		合 計			
合 計			2,098	944	1,154
1	イ	劇場、映画館	1		1
	ロ	公会堂、集会場	5	4	1
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等			
	ロ	遊技場、ダンスホール	5	3	2
	ハ	風俗営業等の規制対象施設			
	ニ	カラオケ、インターネットカフェ等	1		1
3	イ	待合、料理店等			
	ロ	飲食店	45	8	37
4		百貨店、マーケット、物品販売	101	35	66
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所	13	3	10
	ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅	669	358	311
6	イ	病院、診療所、助産所	50	26	24
	ロ	老人福祉施設、児童福祉施設等	23	15	8
	ハ	ロに該当しない老人福祉施設、児童福祉施設等	43	21	22
	ニ	幼稚園、特別支援学校	16	1	15
7		小、中、高校、大学等	58	33	25
8		図書館、博物館、美術館等	2	1	1
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等			
	ロ	イ以外の公衆浴場	3	3	
10		停車場、発着場	1	1	
11		神社、寺院、教会	16	9	7
12	イ	工場、作業場	237	59	178
	ロ	映画、テレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫、駐車場	21	13	8
	ロ	航空機の格納庫			
14		倉庫	127	35	92
15		前各項に該当しない事業場	239	103	136
16	イ	特定複合用途防火対象物	165	72	93
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	257	141	116
16の2		地下街			
16の3		準地下街			
17		文化財施設等			
18		アーケード(50m以上)			

2 受託町別火災予防条例等による届出状況

令和元年度中

区 分			届 出 件 数			
			合計	長与町	時津町	
合 計			1,179	475	704	
条 例	23条	喫煙等承認申請	19	3	16	
	51条	防火対象物使用開始届	79	36	43	
	52条	1号	熱風炉設置届			
		2号	炉設置届			
		3号	炉（前号の他、すえ付け面積2㎡以上）設置届			
		3号の2	厨房設備（入力合計350キロワット以上）設置届			
		4号	温風暖房機（入力70キロワット以上）設置届			
		5号	ボイラー、給湯湯沸設備（入力70キロワット以上）設置届	1	1	
		6号	乾燥設備設置届			
		7号	サウナ設備設置届			
		7号の2	ヒートポンプ冷暖房機（内燃機関入力70キロワット以上）設置届	1	1	
		8号	火花を生ずる設備設置届			
		8号の2	放電加工機設置届			
		9号	高圧又は特別高圧の変電設備設置届	5	2	3
		10号	燃料電池発電設備設置届			
		11号	内燃機関による発電設備設置届	1		1
	12号	蓄電池設備設置届	1	1		
	13号	ネオン管灯設備（設備容量2KVA以上）設置届				
	14号	水素ガスを充填する気球設置届				
	53条	1号	火災とまぎらわしい行為等届	117	54	63
		2号	煙火の打上げ又は仕掛け届	5	2	3
		3号	催物開催届	6	4	2
		4号	水道の断水又は減水届	5	1	4
5号		道路工事届	18	4	14	
6号		露店等の開設届	14	8	6	
53条の2	指定洞道等の届出					
54条	少量危険物・指定可燃物 貯蔵・取扱届	4	1	3		
規則	7条	たき火等の制限の一時解除許可申請				
消 防 法 関 係	8条	防火管理者選任・解任届	107	32	75	
	8条	消防計画作成届	122	38	84	
	8条の2の2	防火対象物点検報告	38	13	25	
	8条の2の5	自衛消防組織設置届				
	9条の3	圧縮アセチレンガス・液化石油ガス貯蔵・取扱届	12	6	6	
	17条の3の3	消防用設備等点検結果報告	624	268	356	
	36条	防災管理者選任・解任届				
36条	防災管理点検報告					
火災予防規程20条	旅館等に関する意見申請					

3 受託町別消防同意状況（棟数）

令和元年度中

町別 \ 区分	合計	新築	増築	改築	修繕 模様替	用途変更	移転
合計	63	50	13				
長与町	31	25	6				
時津町	32	25	7				

4 受託町別危険物施設数

令和2年4月1日現在

危険物施設		合計	長与町	時津町
合計		74	32	42
製造所				
貯蔵所	屋内貯蔵所	12	4	8
	屋外タンク貯蔵所	5	1	4
	屋内タンク貯蔵所	2	2	
	地下タンク貯蔵所	12	7	5
	簡易タンク貯蔵所			
	移動タンク貯蔵所	8	5	3
	屋外貯蔵所	1		1
取扱所	給油取扱所	23	8	15
	販売取扱所	3	1	2
	一般取扱所	8	4	4
	移送取扱所			

5 受託町別危険物関係（少量危険物を除く）許認可・届出状況

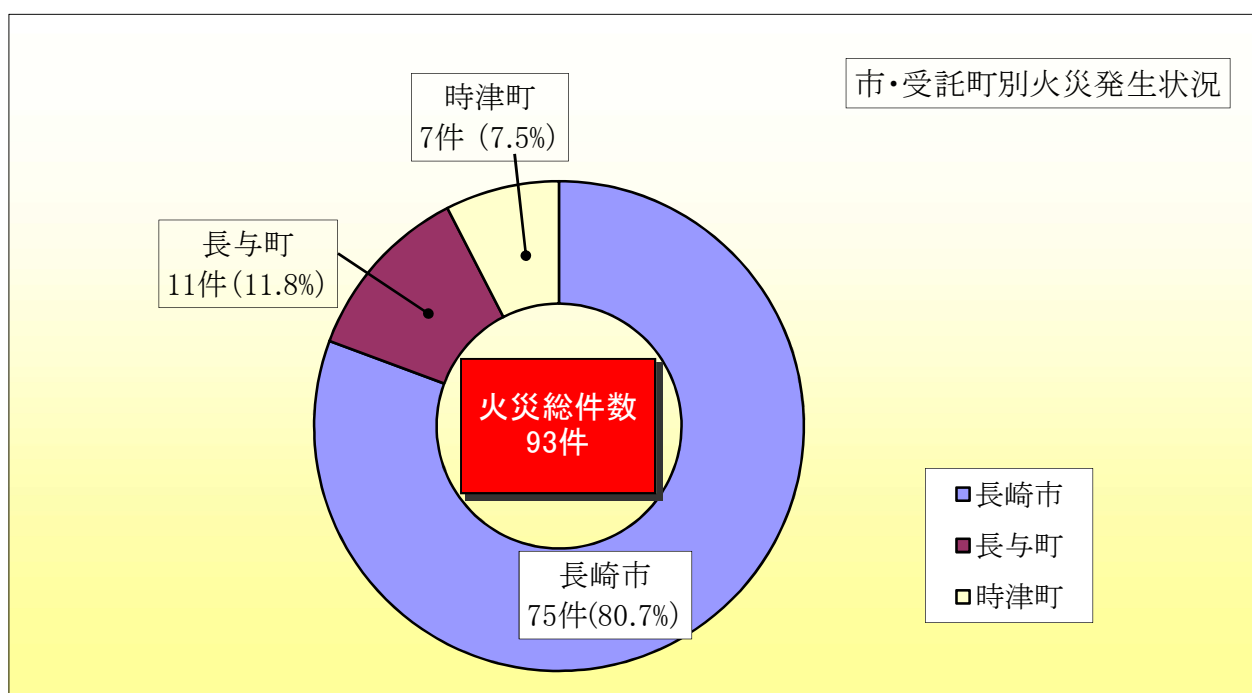
令和元年度中

区 分		合 計	長 与 町	時 津 町	
申 請 事 項	計	22	6	16	
	設 置 許 可				
	設 置 完 成 検 査				
	変 更 許 可	6	2	4	
	変 更 完 成 検 査	5	2	3	
	仮 使 用	6	1	5	
	完 成 検 査 前 検 査	水 圧 検 査			
		水 張 検 査			
		溶 接 部 検 査			
	仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱				
	予 防 規 程	3	1	2	
	そ の 他 の 申 請	2		2	
届 出 事 項	計	23	11	12	
	譲 渡 引 渡	1	1		
	種 類 数 量 変 更				
	用 途 廃 止	2		2	
	保 安 監 督 者 選 解 任	6	3	3	
	名 称 等 変 更	6	4	2	
	使 用 休 止				
	取 下 願				
	変 更 届	4	1	3	
	そ の 他 の 届 出	4	2	2	

6 受託町別火災発生状況

令和元年中

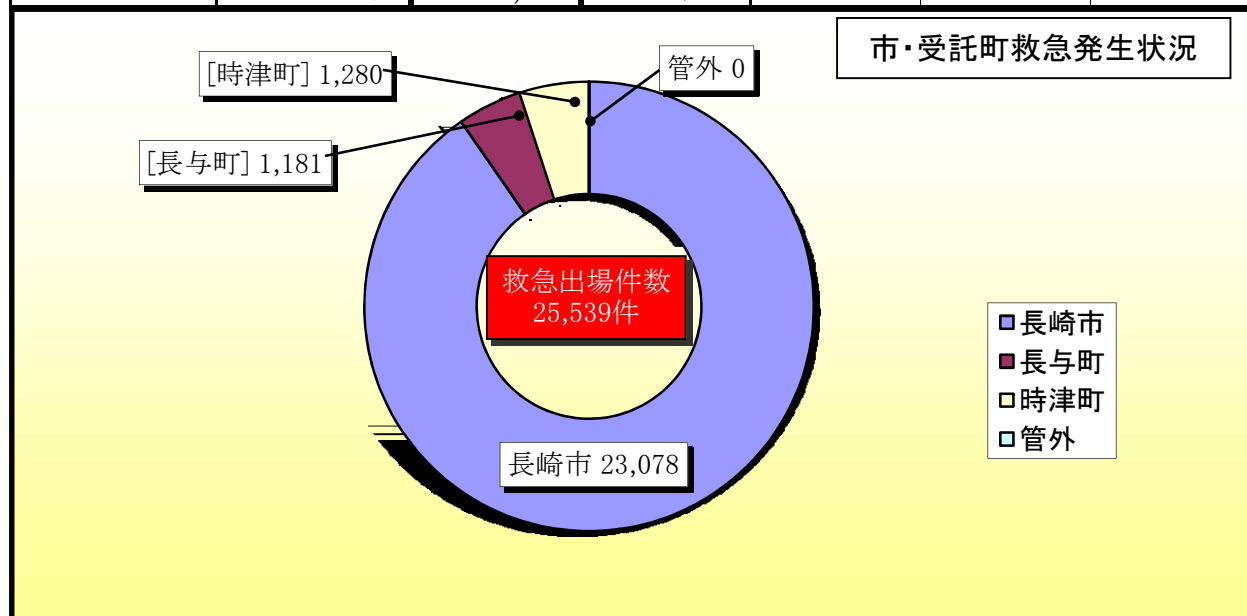
	区 分	合計	長崎市	長与町	時津町
火災種別	合計	93	75	11	7
	建 物	58	49	5	4
	林 野				
	車 両	8	6	2	
	船 舶	1	1		
	航空機				
	その他	26	19	4	3
火災のうち爆発					
焼損棟数	合計	101	79	11	11
	全 焼	18	15	2	1
	半 焼	6	4	1	1
	部分焼	29	18	5	6
	ぼ や	48	42	3	3
り災世帯数	合計	82	60	11	11
	全 損	17	13	3	1
	半 損	8	7		1
	小 損	57	40	8	9
り災人員		169	125	20	24
死 者		6	5		1
負 傷 者		11	10		1
焼損面積	床面積 (m ²)	2,111	1,544	390	177
	表面積 (m ²)	221	153	38	30
	林野 (a)				
損害額 (千円)		89,060	54,920	29,144	4,996



7 受託町別救急活動状況

令和元年中

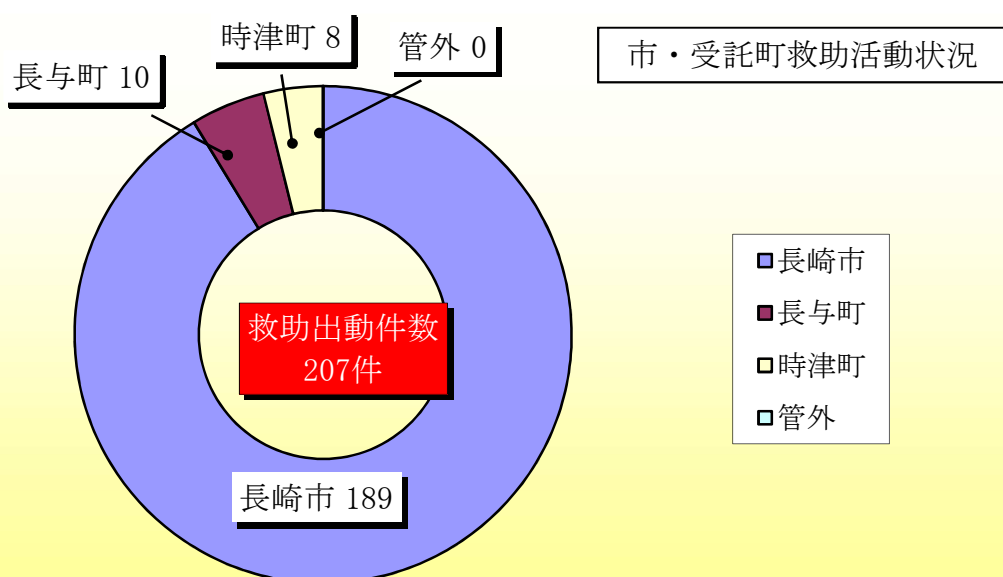
種 別	町 別	合 計	長崎市	長与町	時津町	管 外
合 計	出動件数	25,539	23,078	1,181	1,280	0
	搬送人員	22,483	20,385	1,017	1,081	0
急 病	出動件数	16,025	14,551	774	700	0
	搬送人員	13,819	12,601	659	559	0
一般負傷	出動件数	4,304	3,906	221	177	0
	搬送人員	3,918	3,564	202	152	0
交通事故	出動件数	1,135	1,018	46	71	0
	搬送人員	993	895	39	59	0
自損行為	出動件数	193	167	14	12	0
	搬送人員	115	101	7	7	0
労働災害	出動件数	126	106	5	15	0
	搬送人員	121	103	5	13	0
運動競技	出動件数	115	102	9	4	0
	搬送人員	112	99	9	4	0
加害事故	出動件数	64	59	2	3	0
	搬送人員	44	42	0	2	0
火 災	出動件数	32	22	5	5	0
	搬送人員	12	11	0	1	0
水難事故	出動件数	24	22	0	2	0
	搬送人員	11	11	0	0	0
自然災害	出動件数	3	3	0	0	0
	搬送人員	3	3	0	0	0
そ の 他	出動件数	3,518	3,122	105	291	0
	搬送人員	3,335	2,955	96	284	0



8 受託町別救助活動状況

令和元年中

種 別	町 別	合 計	長崎市	長与町	時津町	管 外
		合 計	出動件数	207	189	10
	救助人員	153	140	8	5	0
建 物 等 に よ る 事 故	出動件数	79	77	1	1	0
	救助人員	61	60	1	0	0
交 通 事 故	出動件数	46	42	4	0	0
	救助人員	38	35	3	0	0
水 難 事 故	出動件数	16	15	0	1	0
	救助人員	9	9	0	0	0
火 災	出動件数	10	9	1	0	0
	救助人員	2	2	0	0	0
機 械 に よ る 事 故	出動件数	4	3	0	1	0
	救助人員	2	1	0	1	0
風 水 害 等 害 自 然 災 害	出動件数	0	0	0	0	0
	救助人員	0	0	0	0	0
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	出動件数	0	0	0	0	0
	救助人員	0	0	0	0	0
破 裂 事 故	出動件数	0	0	0	0	0
	救助人員	0	0	0	0	0
そ の 他 事 故	出動件数	52	43	4	5	0
	救助人員	41	33	4	4	0



9 受託町別過去10年間の火災発生状況

年別		22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年
市町別											
合	計	167	159	144	147	110	100	131	104	106	93
長	崎市	148	141	125	132	94	95	112	89	93	75
受	託町計	19	18	19	15	16	5	19	15	13	18
長	与町	12	10	11	8	9	3	13	5	6	11
時	津町	7	8	8	7	7	2	6	10	7	7

10 受託町別過去10年間の救急出場状況

年別		22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	
市町別												
出 場 件 数	合	計	21,191	22,234	22,525	23,434	23,640	24,019	24,801	25,741	26,120	25,539
	長	崎市	19,298	20,217	20,507	21,374	21,430	21,855	22,585	23,154	23,477	23,078
	受	託町計	1,890	2,014	2,016	2,059	2,208	2,162	2,213	2,584	2,643	2,461
	長	与町	968	1,070	1,068	1,035	1,101	1,068	1,086	1,323	1,318	1,181
	時	津町	922	944	948	1,024	1,107	1,094	1,127	1,261	1,325	1,280
	管	外	3	3	2	1	2	2	3	3	0	0

年別		22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	
市町別												
搬 送 人 員	合	計	19,651	20,323	20,562	21,268	21,288	21,548	22,322	23,210	23,124	22,483
	長	崎市	17,877	18,430	18,697	19,418	19,329	19,561	20,320	20,864	20,820	20,385
	受	託町計	1,771	1,891	1,864	1,850	1,957	1,987	2,001	2,344	2,304	2,098
	長	与町	904	999	987	933	988	980	981	1,199	1,150	1,017
	時	津町	867	892	877	917	969	1,007	1,020	1,145	1,154	1,081
	管	外	3	2	1	0	2	0	1	2	0	0

11 受託町別過去10年間の救助出動状況

年別		22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年
市町別											
合	計	199	181	200	210	169	204	182	193	222	207
長	崎市	184	162	181	182	146	187	164	174	195	189
受	託町計	15	19	18	28	23	17	18	17	27	18
長	与町	9	12	6	13	11	6	11	11	15	10
時	津町	6	7	12	15	12	11	7	6	12	8
管	外	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0

1 2 受託町別消防団の現況

令和2年4月1日現在

町名	組 織 (条例定数290人 現員284人)								装 備			管轄区域
	分 団	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	ポンプ車	積載車	小型ポンプ	
長 与 町	本 部	1	2	1	1	1	3	7		1	1	町内全域
	第 1 分 団			1	1	2	5	31		1	1	岡
	第 2 分 団			1	1	2	4	14		1	1	舟津・三彩
	第 3 分 団			1	1	2	4	21		1	1	平木場
	第 4 分 団			1	1	2	4	22		1	1	吉無田・まなび野 サニータウン・青葉台
	第 5 分 団			1	1	2	4	20		1	1	三根・緑ヶ丘 ニュータウン
	第 6 分 団			1	1	2	4	32	1			高田・南陽台
	第 7 分 団			1	1	2	4	19		1	1	本川内
	第 8 分 団			1	1	2	4	22	1			嬉里・丸田・北陽台
	第 9 分 団			1	1	2	4	14		1	1	斎藤
	合 計	1	2	10	10	19	40	202	2	8	8	

町名	組 織 (条例定数240人 現員233人)								装 備			管轄区域
	分 団	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	ポンプ車	積載車	小型ポンプ	
時 津 町	本 部	1	2				2	5				全域
	第 1 分 団			1	1	2	4	15		1	2	子々川
	第 2 分 団			1	1	2	4	15	1		1	日並
	第 3 分 団			1	1	2	4	13		1	1	左底
	第 4 分 団			1	1	2	4	13		1	1	元村
	第 5 分 団			1	1	2	4	15		1	1	野田
	第 6 分 団			1	1	2	4	13	1			浦
	第 7 分 団			1	1	2	4	15	1			浜田(小島田地区除く)
	第 8 分 団			1	1	2	3	15		1	1	西時津
	第 9 分 団			1	1	2	4	14		1	1	久留里
	第 10 分 団			1	1	2	4	15		1	1	小島田
	合 計	1	2	10	10	20	41	148	3	7	9	

資料編

1 昭和20年以降（戦後）の主な建物火災

（焼損面積1,000㎡以上、損害額3,000万円以上、死者2人以上、死傷者10人以上）
 （昭和46年12月以降は、焼損面積3,000㎡以上、損害額1億円以上、死者3人以上、死傷者10人以上）

※建物火災以外については平成8年以降で、損害額1000万円以上

発生年月日	発生場所	原因	り災棟数			り災世帯			焼損面積 (㎡)	死傷者		損害額 (千円)
			全 焼	半 焼	部分 焼	全 損	半 損	小 損		死 者	負 傷 者	
S20. 12. 13	新戸町(寮)	焚火	11						3,564			540
S20. 12. 27	江川町(造船所)	焚火	19						4,521			1,756
S21. 3. 16	東山手町(学生寮)	焚火	4						2,062			1,500
S21. 10. 25	飽の浦町(造船所)	不明	11						1,059			19,321
S21. 12. 9	上戸町(青年学校)	焚火	3						1,155			700
S22. 4. 23	八幡町(劇場)	たばこ	13			18			1,943			6,340
S22. 4. 24	新地町(飲食店)	不明	35	1		87	1		7,520			30,000
S22. 10. 3	元船町(店舗)	七輪	2						455	2	2	2,292
S22. 11. 15	本古川町(映画館)	漏電	11	3		19	2		4,059		3	12,012
S24. 1. 17	上戸町(学校)	放火	15			1			7,376	7		23,150
S24. 11. 2	万屋町(店舗)	取灰	14		4	20		4	3,450		7	45,645
S25. 3. 11	桜町(事務所)	不明	1						2,079			11,945
S25. 5. 7	立山町(官公署)	不明	4						5,099			70,388
S25. 7. 25	本石灰町(飲食店)	放火	30	6		30	6	2	2,189		3	23,411
S25. 8. 5	飽の浦町(倉庫)	不明	3						4,676		2	200,000
S27. 1. 21	江戸町(材木店)	煙道	7			3	1		1,119		1	19,671

発生年月日	発生場所	原因	り災棟数			り災世帯			焼損面積 (㎡)	死傷者		損害額 (千円)
			全 焼	半 焼	部 分 焼	全 損	半 損	小 損		死 者	負 傷 者	
S27. 11. 25	新戸町(共同住宅)	放火 (疑い)	10			153	1		5,099		6	28,786
S28. 9. 15	五島町(材木店)	不明	21	1	4	12		3	2,692		9	50,000
S28. 12. 23	船大工町(飲食店)	煙突	6			4			1,143		1	24,610
S30. 10. 4	西浜町(店舗)	ガ ス こんろ		1		1		1	22	2		550
S33. 3. 5	愛宕町(小学校)	不明	2		3	1	3	3	2,095		1	7,489
S34. 1. 11	館内町(市場)	取灰	5		2	12			1,040		1	4,740
S35. 8. 28	要町(住宅)	ローソク	20	4	5	31	1	3	3,487		10	36,944
S36. 6. 18	本石灰町(飲食店)	不明	6	3	2	11	3	3	2,037		4	47,089
S37. 4. 22	飯香浦名(住宅)	火遊び	2		1	1			180	2	3	2,000
S38. 4. 5	鍛冶屋町甲(飲食店)	石 油 ストーブ	2		2	2	4		980		8	32,160
S38. 8. 9	西小島町(住宅)	かまど	16	1	7	38		9	1,612		3	28,320
S39. 9. 8	大浦上田町(劇場)	蚊 取 線 香	7	4	1	19	4	1	1,449		5	14,780
S39. 12. 27	西浜町(劇場)	排気筒	1						1,073		2	27,150
S43. 4. 19	幸町(事務所)	たばこ	5	5	2	10	1		1,372		4	31,532
S43. 5. 10	浜町(銭湯)	ボイラー	5	1	6	5		4	5,932		15	216,060
S43. 5. 10	浜町(複合用途建物)	たばこ	1	2		1	2		1,174		16	79,643
S45. 1. 19	岩瀬道町(工場控所)	石 油 ストーブ	1						2,634		1	73,990
S45. 3. 16	富士見町(宿泊所)	風呂 煙突	64	1	3	65		3	2,856		5	51,833

発生年月日	発生場所	原因	り災棟数			り災世帯			焼損面積 (㎡)	死傷者		損害額 (千円)
			全 焼	半 焼	部 分 焼	全 損	半 損	小 損		死 者	負 傷 者	
S46. 5. 11	寄合町(飲食店)	不明	4	1		16		26	1,836	2	8	31,435
S48. 10. 13	金堀町(住宅)	不明	1		4	1		4	100	4		10,963
S50. 3. 24	出島町(倉庫)	焼却炉	6	1	3	8			1,834		2	179,939
S51. 7. 13	西彼時津町(工場)	不明	1						4,672		1	177,096
S52. 12. 26	本石灰町(店舗)	石油 ストーブ	5	1	3			4	1,442		3	147,250
S53. 11. 23	小曾根町(冷蔵庫)	溶断火		1					1,505		20	219,000
S54. 6. 22	扇町(倉庫)	放火	1	1	1				792			210,261
S57. 9. 9	西泊町(鋼業所)	溶断火	1		1				5,247			79,472
S59. 9. 29	元船町(複合用途建物)	こんろ			1				179			108,007
H11. 7. 19	西彼長与町(倉庫)	電気器具 配線		1					1,972		2	104,792
H13. 1. 18	西彼外海町(住宅)	ストーブ	12	1	5	5		1	1,310		2	190,539
H14. 10. 1	飽の浦町(船舶)	不明		1					—			22,240,000
H16. 5. 9	飽の浦町(船舶)	内燃機関			1				—		1	350,000
H21. 8. 1	西彼長与町(建物)	不明	1			1			90	3		3,793
H25. 2. 8	東山手町 (複合用途建物)	電気器具 配線			1			3	52	4	8	3,058
H27. 7. 23	文教町 (店舗併用住宅)	不明	1		2	1		2	192	3		5,796

2 長崎県の風水害史

年月日	現象	地域	被害概要	気象要素
嘉禄元. 8. 15 (1225. 9. 18)	台風高潮	肥前国	死者約100名	
寛永年間 (1624~1644)	洪水	諫早	大被害	
元禄12. 8. 13 (1699)	洪水	諫早	死者 487名	
正徳元 (1711)	洪水	諫早	未詳	
享保 6. 7. 28 (1721. 8. 20)	洪水		死者 46名	
安永 6. 8. 25 (1777. 9. 26)	台風高潮	肥前長崎	死者多数	
寛政 7. 7. 19 (1795. 9. 2)	大雨洪水	肥前国	死者26名、流家174戸 破損家190戸	
寛政 8. 5. 26 (1796)	洪水	諫早	流失家屋、溺死者あり その他未詳	
文化元 (1804)	洪水	諫早	り災者598名	
文化 5 (1808)	洪水	諫早	未詳	
文化 7. 3. 6 (1810)	洪水	諫早	溺死者 15名	
文化 7. 6. 7 (1810)	洪水	諫早	り災者588名	
文政11. 8. 9 (1828. 9. 17)	台風雨洪水	九州山陰諸国	死者71名、潰家3,359戸	
幕末期	水害		り災者905名	
明治28. 7. 24 (1895)	暴風雨	男女群島	行方不明30名	長崎 NE16. 9m/s 72mm
明治37. 8. 20 (1904)	暴風雨	県下全域	死者2名、行方不明67名	長崎 S25. 1m/s 35mm
明治38. 7.17~28 (1905)	暴風雨	県下全域	死者7名、行方不明6名	長崎 S27. 6m/s 151mm
明治38. 8. 8 (1905)	暴風雨	県下全域	死者65名、行方不明20名、 家屋全壊1,311戸、同半壊976戸、 同流失353戸、同床上浸水 853戸、同床下浸水1,471戸、サンゴ 採取船及び漁船の沈没155隻、 乗組員死亡10名、行方不明209名	長崎 SSE30. 9m/s 42mm
明治39.10.22~24 (1906)	暴風雨	県下全域	サンゴ船及び漁船沈没173隻、 死者119名、行方不明615名	長崎 N14. 4m/s 26mm
明治44. 9. 7~ 9 (1911)	豪雨	諫早・大村	死者11名、行方不明2名、家屋 全壊13戸、同半壊39戸、同流失 16戸、同床上浸水370戸、同床下 浸水253戸	大村 374mm
大正 3. 6. 2~ 3 (1914)	暴風雨	県下全域	死者16名、建物流失3,106戸、 サンゴ採取船30隻、遭難64名	長崎 S29. 3m/s 102mm
大正11. 7. 7 (1922)	暴風雨	県下全域	死者7名、行方不明6名、家屋 倒壊89名、同浸水30戸	長崎 SSE24. 5m/s 24mm
大正13. 8.19~20 (1924)	暴風雨	県下全域	死者15名、家屋全壊680戸、 同半壊264戸、同浸水471戸	富江 SW32. 4m/s 352mm
大正13. 9. 11 (1924)	暴風雨	県下全域	死者46名、行方不明9名、 家屋倒壊168戸、同半壊130戸、 同浸水2,221戸	長崎 WSW26. 3m/s 106mm

年 月 日	現 象	地 域	被 害 概 要	気 象 要 素
昭和 2. 9.12～13 (1927)	台 風	県下全域 特に県中部 以南	死者57名、行方不明者3名、 家屋全壊1,479戸、同半壊 1,866戸、同流失314戸、 同浸水13,203戸	長崎 ESE33. 8m/s 187mm
昭和 3. 6.23～29 (1928)	豪 雨	全 県	死者8名、行方不明者1名、 家屋全壊25戸、同半壊31戸、 同流失2戸、同床上浸水 681戸、同床下浸水2,935戸	温泉岳 S25. 5m/s 1,020mm
昭和 5. 7. 18 (1930)	台 風	県下全域	死者47名、行方不明33名、 家屋全壊3,443戸、同半壊 3,363戸	長崎 SSE35. 5m/s 122mm
昭和 6. 7.25～26 (1931)	暴 風 雨	県下全域 特に県中南 部	死者8名、家屋全壊2戸、 同半壊3戸、同床上浸水64戸、 同床下浸水674戸	佐世保 184mm
昭和 6. 9.11～12 (1931)	台 風	県下全域 特に五島、 壱岐、対馬	死者3名、行方不明33名、 家屋全壊71戸、同半壊19戸	厳原 SSW25. 3m/s 83mm
昭和 8. 8. 2～ 3 (1933)	台 風	県下全域	行方不明18名、家屋全壊16戸、 同半壊22戸、同床下浸水126戸	長崎 SSE23. 9m/s 50mm
昭和10. 6.27～30 (1935)	豪 雨 卷 竜	全 県	死者5名、家屋全壊56戸、 同半壊16戸、同流失38戸、 同浸水1,000戸以上	今福 平戸 662mm 480mm
昭和11. 7. 23 (1936)	台 風	県下全域	死者8名、行方不明7名、 家屋全壊648戸、同半壊497戸、 同流失2戸、同一部破損 7,778戸、同浸水682戸	温泉岳 SSE34. 4m/s 262mm
昭和17. 8. 27 (1942)	台 風	県下全域	死者25名、行方不明10名、 家屋全壊2,096戸、同半壊 7,065戸、同流失43戸、同浸水 5,924戸	長崎 WNW35. 0m/s 134mm
昭和20. 9.17～18 (1945)	台 風	県下全域	死者16名、行方不明2名、 家屋全壊206戸、同半壊・流失 212戸、同床上浸水11戸、同床下 浸水240戸	壱岐 NE20. 7m/s 277mm 温泉岳 NW34. 3m/s 256mm
昭和20.10.10～11 (1945)	台 風	県下全域	死者17名、家屋全壊9戸、 同半壊4戸、同流失52戸、同床上 浸水76戸、同床下浸水136戸	温泉岳 NW30. 0m/s 299mm
昭和23. 9.10～11 (1948)	豪 雨	県下全域 特に佐世保 地 方	死者39名、行方不明79名、 家屋全壊34戸、同半壊65戸、 同流失64戸、同浸水5,973戸	佐世保 429mm
昭和24. 8.15～18 (1949)	台 風	県下全域	死者6名、行方不明10名、 家屋全壊26戸、同半壊13戸、 同流失7戸、同床上浸水357戸、 同床下浸水2,780戸	温泉岳 SSW34. 3m/s 696mm
昭和26. 10. 14 (1951)	台 風	県下全域	死者8名、行方不明51名、 家屋全壊1,198戸、同半壊 1,628戸、同流失24戸、 同床上浸水189戸、同床下浸水 1,301戸	福江 NNE22. 9m/s 335mm
昭和27. 6. 23 (1952)	豪 雨	県下全域 (壱岐・対馬 を 除 く)	死者15名、家屋全壊11戸、 同半壊8戸	上波佐見 172mm
昭和27. 9. 8～11 (1952)	豪 雨	県下全域	死者8名、家屋全壊10戸、 同半壊24戸、同床上浸水254戸、 同床下浸水1,384戸	上波佐見 461mm

年月日	現象	地域	被害概要	気象要素
昭和28. 6.25～29 (1953)	豪雨	県下全域 特に県南部	死者21名、家屋全壊148戸、 同半壊320戸、同流失12戸、 同床上浸水6,324戸、同床下浸水 16,285戸	平戸 598mm 佐世保 545mm
昭和30. 4.14～17 (1955)	豪雨	県中部・北 部	死者83名、家屋全壊33戸、 同半壊19戸、同床上浸水394戸	
昭和30. 4. 15 (1955)	豪雨 ボタ山 崩れ	佐世保市 紋珠岳 炭鉦	死者73名、家屋全壊54戸、 同半壊127戸	佐々 佐世保 473mm 440mm
昭和31. 8.16～17 (1956)	台風 (9号)	県下全域	死者15名、行方不明1名、 家屋全壊1,028戸、同半壊 1,511戸、同流失32戸、 同床上浸水629戸、同床下浸水 2,215戸	長崎 SW26. 1m/s 257mm
昭和31. 9. 9～10 (1956)	台風 (12号)	県下全域	死者21名、行方不明2名、 家屋全壊1,931戸、同半壊 3,138戸、同流失69戸、 同床上浸水934戸、同床下浸水 2,465戸	長崎 SSW21. 4m/s 113mm
昭和32. 7.25～26 (1957)	豪雨	県下全域 (諫早市を 中心とした 大水害)	死者・行方不明782名、 家屋全壊799戸、同半壊2,656戸、 同流失501戸、同床上浸水 10,755戸、同床下浸水19,809戸	島原 842mm 北諫早 715mm
昭和32. 8.20～21 (1957)	暴風雨 (台風7号)	全 県	行方不明14名、家屋全壊19戸、 同半壊24戸、同床上浸水12戸、 道路損壊40件	富江 S25. 4m/s 150mm
昭和34. 7.13～16 (1959)	豪雨	県下全域 特に北松浦 郡	死者9名、行方不明3名、 家屋全壊・流失22戸、同半壊 35戸、同床上浸水668戸、 同床下浸水4,990戸	平戸 S13. 2m/s 628mm
昭和34. 9.16～17 (1959)	台風 (14号)	県下全域	死者14名、家屋全壊1,135戸、 同半壊1,691戸、同床上浸水 3,745戸、同床下浸水7,972戸	富江 SSW26. 7m/s 109mm
昭和42. 7. 5～ 9 (1967)	豪雨	県下全域	死者50名、家屋全壊328戸、 同半壊438戸、同床上浸水 9,261戸、同床下浸水19,966戸	佐世保 巖原 389mm 376mm
昭和47. 7. 3～13 (1972)	大雨	県中央部・ 南 部	死者5名、家屋全壊37戸、 同半壊44戸、同床上浸水359戸、 同床下浸水6,632戸	巖原 平戸 732mm 646mm
昭和48. 5. 8 (1973)	大雨	長崎市を中 心として県 南 部	死者5名、家屋全壊14戸、 同半壊8戸、同床上浸水524戸、 同床下浸水1,538戸	長崎 196mm
昭和57. 7. 23 (1982)	豪雨	長崎市、諫早 市、三和町、 多良見町、長 与町、時津 町、琴海町、 大瀬戸町、外 海町、飯盛町 (2市9町)	死者295名、行方不明4名、 家屋全壊584戸、同半壊 954戸、同床上浸水17,909戸、 同床下浸水19,197戸	長崎 SW9. 3m/s 448mm 雲仙岳 SW5. 5m/s 482mm
平成 3. 9. 27 (1991)	台風 (19号)		死者5名、家屋全壊158戸、 同半壊2,453戸、同床上浸水 61戸、同床下浸水138戸	
平成5. 8. 16～20 ※平成5年8月豪雨 九州南部中心 (7.31-8.7)	大雨	島原半島 県北	死者2名、全壊家屋1棟、半壊家屋 11棟、床上浸水27棟、床下浸水 156棟、道路損壊8件、山がけ崩れ 27件	佐世保 390. 5mm 72.5mm(1時間最大11時～)

年 月 日	現 象	地 域	被 害 概 要	気 象 要 素
平成9. 10. 14 13:45~14:00	竜 巻	沓岐 郷ノ浦町	死者1名、船舶沈没2、船舶損壊1、 農業被害528万8千円、 水産業被害3,400万円	藤田スケール F1~F2 被害域幅100m 被害域長5.0km
平成11. 6. 29	大 雨	沓岐	死者1名、全壊家屋2棟、半壊家屋 2棟、床上浸水3棟、床下浸水11棟、 道路損壊1件、山がけ崩れ41件	芦辺 257.0mm 95mm(1時間最大06時~)
平成11. 7. 23	大 雨	諫早	死者1名、全壊家屋1棟、 床上浸水47棟、床下浸水106棟、 山がけ崩れ31件	諫早 340mm 101mm(1時間最大09時~)
平成11. 8. 27	大 雨	対馬	死者1名、半壊家屋4棟、 床上浸水116棟、床下浸水234棟、 道路損壊1件、山がけ崩れ25件	豊玉 340mm 75mm(1時間最大21時~)
平成15. 7. 20	大 雨	県中央部	死者1名、全壊家屋2棟、半壊家屋 4棟、床上浸水1棟、床下浸水5棟、 道路損壊6件、山がけ崩れ38件	大瀬戸 200mm 44mm(1時間最大06時~)
平成16. 10. 20	台 風 (23号)	県下全域	死者1名、半壊家屋3棟、一部損壊 9棟、山がけ崩れ4件	佐世保 雲仙岳 49.3m/s 63.7m/s
平成17. 7. 8	大 雨	県下全域	死者1名、床上浸水6棟、床下浸水 27棟	
平成21. 7.19~26 ※平成21年7月	豪 雨 中国・九州	県下全域 北部豪雨※	死者1名、一部損壊家屋5棟、 床上浸水1棟、床下浸水35棟	1時間雨量観測史上1位更新 沓岐市芦辺 103mm (24日16:32まで)
平成28. 1. 24	大 雪	県下全域		24日17時までの積雪量、 長崎市17cm(観測史上最高)

3 長崎県の被害地震一覧

日本歴	西暦	時間	場所	種別	摘要
貞観2年2月8日	860年3月8日		肥前温泉岳	異状	
正嘉元年	1257年		対馬	地震	
宝徳元年	1449年 夏		対馬	地震	
正保3年12月8日	1647年1月14日		長崎	地震	やや強し
4年3月27日	5月1日		長崎	地震	少しく震ふ
明歴2年9月12日	1656年10月29日		長崎	地震	
11月19日	1657年1月2日		長崎	地震	強く震ひ被害あり家の接目は口を開き、柱及び壁は倒れる
寛文10年8月15日	1670年9月28日		対馬	地震	強く震ふ
21日	10月4日		対馬	地震	おびただしく地震つかまつる
元禄4年閏8月23日	1691年10月14日		長崎	地震	強し
9月21日	11月10日		長崎	地震	強し
13年2月27日	1700年4月16日	10時	対馬	地震	26日家屋壊る 27日城内、民家の石垣も壊る
			壱岐	地震	村里石垣墓所尽くづる 屋宅大半くづる
宝永4年10月4日	1707年10月28日	18時	長崎	地震	大に震ひ 高潮 諸所破損す
			平戸		大地震あり
			佐世保早岐		相当の被害あり
享保10年4月25日	1725年6月5日		長崎	地震	強く震ふ
9月26日	10月31日		長崎	地震	強く震ふ、所々破損す
10月4日	11月8日		長崎	地震	強く震ふ、諸所破損せり
			平戸	地震	破損多し
15年1月24日	1730年3月12日	11時	対馬	地震	大に震ふ
17年9月26日	1732年11月12日	昼夜	長崎	地震	八十余度震ふ
寛政4年4月1日	1792年5月21日	20時	島原温泉岳	破裂	M6.4島原大変 津波発生 死者・行方不明者15,000名
12月3日	1793年1月13日	夜半	対馬	地震	石垣など所々崩る
文政8年8月19日	1825年10月1日		長崎	地震	同23日・24日また震ふ
11年4月13日	1828年5月26日	22時	長崎	地震	強く震ひ。出島の周壁潰る。高島炭坑 陥没せり。野母崎にては石の仏像は邸 上より海中に転び落ちと言う
弘化2年	1845年8月初旬		長崎	津波	江戸にて風説あり
慶応2年3月~4月	1866年		千々石村	地震	諸所破損す
明治22年7月28日	1889年	23時45分	熊本	地震	M6.3熊本直下の地震 島原半島の眉山で山崩れ
大正4年4月~9月	1915年		喜々津	地震群	地震群
11年12月8日	1922年	1時50分	千々石灘	地震	M6.9(1回目)、M6.5(2回目) 〔M6.5、M5.9理科年表〕 死者26名、負傷者39名、家屋全壊654戸 半壊1,428戸(1回目:震度VI)(2回目:震 度IV~V)
昭和6年12月26日	1931年	10時42分	熊本県 大矢野島	地震	M5.9眉山の一部が崩れた。被害は家・ 土蔵の壁の亀裂・剥落。 道路の亀裂など
35年5月24日	1960年	6時12分		津波	(チリ地震) 女神の検潮記録 最大全震幅 160cm 大波止記録 最大全震幅 230cm
43年~49年	1968年~1974年		島原半島	群発 地震	M4程度。震度IV程度
59年	1984年	17時30分	島原半島	群発 地震	8月6日 M5.7、震度V
平成17年3月20日	2005年3月20日	10時53分	福岡県 西方沖	群発 地震	長崎市震度III 壱岐市震度IV(建物火災1件発生) 死者0名、負傷者0名
平成28年4月14日	2016年4月14日	21時26分	熊本県 熊本地方	地震	長崎市最大震度4 (4月16日午前1時25分発生) 南島原市最大震度5強(同上)

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	記事
1571	元龜 2. 3.	大村純忠、家臣の朝長対馬を長崎に派遣し、町づくりを始める。
1587	天正 15.	豊臣秀吉、長崎を公領とする。
1653	承応 2. 7. 17	稲佐浦で「船たで」中の唐船が焼失する。これ以降、唐船に附町制度を設け、町々が順番で消防その他の警備に当たるようになった。(長崎の消防組織の始め)
1663	寛文 3. 3. 8	筑後町より出火、折からの烈風により市街の9割までが灰燼に帰す。(寛文の大火)この大火により、消防への関心が高まり、長崎市街の区画を改め道幅を広げる。(都市計画整備)
1672	寛文 12.	寛文の大火以降、その再建に当たって都市計画整備が実施されてきたが、本年完全に整備され、今日の長崎市街の始となる。
1673	延宝 1.	倉田水桶完成する。(水道の始め)
1676	延宝 4.	各町乙町(町年寄の下部組織80人の乙名)の支配により「火の用心水桶」などの消防器具を設け、消防要員を置く。(長崎町火消しの初め)
1689	元禄 2.	「出火の節、町々詰所」の定を令す。(消防出動区分)
1698	元禄 11.	後興善町より出火、22町延焼。(元禄の大火又は末次の大火)
1711	正徳 1.	「火付訴人の不令」の高札が出る。
1718	享保 3.	長崎で「手突水鉄砲」が作られる。
1751	宝暦 1.	蘭人が長崎に「龍吐水」を伝える。
1765	明和 2. 10.	官衛所属の町火消しに「飛水筒」8筒を配布する。
1766	明和 3. 2. 27	西古川町より出火、16町に延焼(明和の大火)
1767	明和 4.	「初期消火の実施及び消防水利妨害禁止」の定を令す。
1782	天明 2.	米価騰貴し、盗賊、放火が多くなったため、他役人が市街を巡回して盗人や放火を取り締まる。(消防特別警戒の始め)
1787	天明 7. 2.	各町に火事場道具(龍吐水、手桶、水籠、鳶口、大鋸、竹梯子、大団扇、火の子消し)を備え付ける。
	7.	出火の際の火消役及び場所詰を制定す。(町火消担当区域及び出動区分)
1804	文化 1. 11. 17	魯国軍艦乗員の梅香崎上陸地の消防警備(消防特別警備)
1812	文化 9. 11.	町火消担当区域及び出動区分を定め、一町当たりの消防器具も規定する。
1817	文化 14. 10.	組合消防制度が確立する。
1822	文政 5. 12.	町火消担当区域及び出動区分を制定する。
1838	天保 9. 4. 4.	小川町より出火、数10町に延焼(天保の大火又は小川町大火)
1863	文久 3. 3.	非常の際の報知の法を定める。(聖福寺、大徳寺の梵鐘を連打する。)
1868	明治 1. 5. 4	長崎府が設けられる。
1869	明治 2. 2.	25カ町の有志による篤志消防組合を編成する。
1871	明治 4.	廃藩置県により長崎府を廃止
1871	明治 4.	長崎、島原、平戸、大村、福江の5県を廃し、新たに長崎県を置く。
1873	明治 6. 6.	浦上淵村、戸町村の一部を編入する。
1874	明治 7. 4.	長崎区警保課が設けられ篤志消防組を発揮し、火災の鎮圧に当たる。
1887	明治 20. 2. 1	「火災消防規則」を定め、長崎区内消防組は警察署長が管理することになる。矯屋を整理し、市街区画整理が始める。
1888	明治 21. 4. 25	市制及び町村制公布される。
1889	明治 22. 4. 1	長崎市制施行される。

1889	明治	22.	4.	22	本河内高部水道起工される。(長崎市水道創設)
1891	明治	24.	3.		本河内高部水道完成する。
		24.	5.	16	給水開始される。
		24.	11.		県公布の消防組規定及び編成基準に基づき、長崎市消防組準則を定める。
1894	明治	27.	4.	11	勅令消防組規則の制定に伴い、長崎消防組が設置され警察の指揮下におかれる。
1900	明治	33.	3.		市域拡張により長崎消防組のほか、梅香崎・稲佐の2消防組を増設する。市内要所に「火の見やぐら」を設置する
1909	明治	42.	9.	30	長崎市寄合町と出島埋立地で、初めて消防演習を行った。3消防組、初めて消防演習を実施する。
1916	大正	5.	5.	1	長崎市消防組は、市役所高塔詰所で非常警戒開始
1917	大正	6.	6.	2	長崎消防議会発足
1919	大正	8.			長崎消防に初めて手引きガソリンポンプを購入
1924	大正	13.	4.	11	長崎消防組第1部に常備消防部を置く。
		13.	6.		市役所望楼にモーターサイレンを設置し、火災警報用に使用する。
		13.	9.		警察部に消防主任警部を配置する。
1926	大正	15.	1.	30	初めて防空演習を行う。
1928	昭和	3	5	25	初めて消防ポンプ自動車を購入
1931	昭和	6.	4.	3	燈火管制始まる。
1935	昭和	10.	8.	13	水上消防班「旭」進水式挙行
		10.	12.		水上消防組を設立
1936	昭和	11.			殉職消防組員招魂除幕式を挙行
1937	昭和	12.	8.	1	市庁内に防護団本部を設置
	昭和	12.	11.	11	最初の空襲警報発令される。
1939	昭和	14.	4.	1	警防団令施行により消防組を解散、長崎・梅香崎・稲佐・土井首・水上の5警防団に改める。
1940	昭和	15.	12.		市内4地区に常備消防隊を設置
1941	昭和	16.	6.		梅香崎・稲佐両警防団に常備消防部を設置
1942	昭和	17.	10.	10	長崎県防空学校開校
1943	昭和	18.	1.	15	特設消防署規定により常備消防部を廃止し、警察部の所管のもとに長崎消防署を新設し、同時に松ヶ枝と稲佐に出張所を置く。
		18.	1.	15	消防官吏の初任教習及び現場講習、消防手の採用試験に関する ことを処理するため立山町に消防練習所を設置
		18.	3.	28	長崎市総合防空訓練を実施する。
		18.	12.	1	全国一斉に防水日運動が実施される。
1944	昭和	19.	5.	18	太平洋戦争激化に伴い長崎消防大隊を編成
		19.	8.	11	初めて長崎が空襲される。
		19.	9.	16	防空に関する事務を処理するため、防衛本部を設置

1944	昭和	19. 10.	1	長崎消防署丸尾出張所開設
1945	昭和	20. 4.	5	長崎消防署駒場出張所開設
		20. 7.	15	長崎消防署大橋出張所を開設し、駒場出張所を廃止
		20. 8.	9	長崎に原子爆弾投下される。
				大橋町出張所原爆の直撃を受け壊滅、島谷幸吉消防士兼警部以下12名殉職（全員爆死）
1946	昭和	21. 5.	13	消防練習所を長崎消防署に併置する。
		21. 10.	21	全国一斉に火災予防週間が始まる。
		21. 11.	3	本古川町に家庭消防隊が結成される。
		21. 11.	20	消防練習所を警察練習所に併置する。
1947	昭和	22. 1.		長崎消防署桜馬場出張所開設（進駐米軍司令部警備のため）
		22. 2.	18	飽の浦町に青年消防隊が結成される。
		22. 6.	2	火災警報発令制度が制定される。
		22. 9.		消防団令の公布により、従来の警防団を解消し、長崎・梅香崎・稲佐・土井首・水上の5消防団に改める。
		22. 10.	21	長崎防火協会が結成される。
1948	昭和	23. 3.	7	消防組織法の施行により、消防は警察から分離し、自治体消防に改められる。長崎市消防本部を設置すると共に、長崎市消防署及び長崎市消防訓練所を設置する。消防署は、本署のほかに丸尾町・松が枝町・桜馬場町の3出張所、消防団は長崎・梅香崎・稲佐・土井首・水上の5消防団34分団の陣容で自治体消防の第1歩を印した。
				初代消防長 助役黒沢平八郎兼任
		23. 9.	24	第2代消防長 重橋勇作専任として就任
				長崎市消防職員定数条例公布 消防職員191人
1949	昭和	24. 6.		救急業務を開始
		24. 9.	17	長崎市職員定数条例、消防事務部局の定数215人
		24. 10.	18	西彼長与村との間に消防相互応援協定を締結
		24. 12.	10	消防本部に予防課を新設（消防・予防の2課制となる）
1950	昭和	25. 6.	5	長崎海上保安部との間に「長崎港内における船舶火災の消防に関する協定」を締結
1951	昭和	26. 1.	31	三連梯子付の新消防車購入
		26. 8.	1	長崎市消防本部を長崎市消防局と改称
		26. 12.	1	長崎市火災予防・危険物取締各条令公布施行
1952	昭和	27. 11.	17	水上出張所を新設し、消防艇「白龍」を設置 火災予防運動が年2回春秋に実施される。
1953	昭和	28. 3.	3	長崎市消防局、国家消防本部長より表彰
		28. 5.	4	長崎市消防局及び消防署の旗章制定される。
1954	昭和	29. 2.	10	長崎市消防団7分団に機関員（消防吏員）を配置
		29. 7.	17	原爆で焼失した大橋町出張所を再建
		29. 10.	5	消防局新庁舎完成

1955	昭和	30.	1.	1	福田・深堀の2消防団を加え7消防団46分団2, 141人となる。
		30.	2.	1	日見の消防団を加え8消防団51分団2, 284人となる。
1956	昭和	31.	9.	28	消防局に一斉指令装置を設置
1957	昭和	32.	8.	13	消防用中短波無線電話局を開設基地局1、移動局5(県下初の消防無線)
1958	昭和	33.	10.	20	江川派出所を開設
		33.	10.	23	西彼東長崎町との間に消防相互応援協定を締結
1959	昭和	34.	12.	2	西彼茂木町との間に消防相互応援協定を締結
1960	昭和	35.	3.	17	初めてはしご付消防ポンプ自動車(16.7m)購入
1962	昭和	37.	1.	1	茂木・式見の2消防団を加え、10消防団74分団2, 326人となる。
		37.	3.	31	長崎市火災予防条例の全部を改正する条例を公布
		37.	6.	5	長崎県消防学校完成
		37.	12.	19	消防長 重橋勇作 退職
		37.	12.	20	第3代消防長 小芦馨 就任
1963	昭和	38.	4.	15	救急業務法制化
		38.	4.	20	東長崎町の1消防団を加え、11消防団86分団2, 819人となる。
		38.	6.	12	松が枝町出張所改築落成
		38.	11.	1	局組織の一部を改正し、課に係制を設ける。
		38.	11.	25	式見地区に市内最初の婦人防火クラブ結成(5クラブ)
1964	昭和	39.	1.	21	市内21病院を救急医療機関に指定
		39.	4.	1	消防職員16人を増員、条例定員231人
		39.	6.	30	県衛生部、長崎市立病院など13箇所を救急病院に指定
		39.	8.	1	救急分隊を専務制として設置
		39.	8.	10	茂木・日見・手熊各派出所を開設
		39.	10.	1	消防団の改編を実施し、3消防団42分団2, 047人となる。
		39.	10		4年計画により消防用中短波無線を超短波への切り替えが開始される。
					長崎市全域、未曾有の異常洪水に見舞われる。消防洪水対策非常態勢
1965	昭和	40.	4.	1	消防職員4人を増員、条例定員235人
					消防団員退職報償金条例を公布
		40.	6.		異常洪水ようやく脱す。
		40.	9.	1	式見派出所を開設
		40.	12.	1	東長崎派出所を開設
		40.	12.	3	化学消防自動車を購入
1966	昭和	41.	3.	31	消防長 小芦馨 退職
		41.	4.	1	第4代消防長 山下儀勇 就任
					消防職員4人を増員、条例定員239人

1966	昭和	41. 9. 4	日曜日の当番医制度実施		
		41. 9. 24	満浦消防士長殉職		
		41. 10. 22	屈折梯子付消防ポンプ自動車購入		
		41. 11. 1	福田派出所を開設		
1967	昭和	42. 3. 28	丸尾町、水上両派出所改築落成		
		42. 4. 1	消防職員12人を増員、条例定員251人		
		42. 7. 3	消防職員1人を増員、条例定員252人		
		42. 8. 8	長崎市消防隊の歌を公募。(10月25日入選歌詞決まる。曲は、11月18日公募し、翌年2月26日入選曲決まる。)		
		42. 9. 1	消防長 山下儀勇 市長事務局へ転出 第5代消防長 西恒就任 局組織の一部を改正、消防課・予防課の2課から総務課・予防課・警防課の3課となり、予防課に危険物係を新設		
		42. 9. 25	長崎市全域、異常渇水に見舞われる。		
		42. 9. 28	消防渇水対策非常態勢		
		42. 11. 1	深堀派出所を開設		
		42. 12. 26	異常渇水ようやく脱す。 濱田、西消防団長殉職		
		1968	昭和	43. 4. 1	消防職員11人を増員、条例定員263人 消防団の改編を実施し、1消防団42分団2,047人となる。
				43. 4. 5	彦山無線中継局開設
				43. 8. 1	大橋町出張所に1個分隊増強
				43. 9. 4	高発泡装置を署に配置
43. 10. 12	「毎月10日は防火の日」「毎日10時は消防の時間」を制定				
43. 11. 29	3.2m梯子付消防ポンプ自動車を購入				
43. 12. 2	初めて自衛消防隊旗及び婦人防火クラブ旗を授与				
1969	昭和	44. 4. 1	消防職員16人を増員、条例定員279人		
		44. 9. 5	国体夏季大会消防警備本部設置		
		44. 9. 7	第24回国民体育大会夏季大会、県下各会場において開催		
		44. 9. 10	第24回国民体育大会夏季大会閉会		
		44. 9. 11	国体夏季大会消防警備本部解散		
		44. 9. 28	長崎市全域、異常渇水に見舞われる。 消防渇水対策非常態勢(翌年3月4日まで)		
		44. 10. 23	国体秋季大会消防警備本部設置		
		44. 10. 25	第24回国民体育大会秋季大会、県下各会場において開催		
		44. 10. 31	第24回国民体育大会秋季大会閉会 国体秋季大会消防警備本部解散		
		44. 11. 1	長崎市北消防署開設(長崎市中央消防署と2署となる。)		
1970	昭和	45. 3. 14	異常渇水ようやく脱す。		
		45. 4. 1	消防職員16人を増員、条例定員295人		
		45. 8. 14	県下一円、台風9号に見舞われた。		

1970	昭和	45. 10. 1	本市消防吏員階級規則に新たに消防副士長制度を採用
		45. 11. 1	中央消防署小島出張所開設
		45. 11. 12	広報映画『長崎市消防』を製作完成
		45. 12. 25	北消防署木鉢派出所開設
		45. 12. 28	照明灯付器具車を購入
1971	昭和	46. 1. 7	長崎市消防局・本消防団は長崎市長より業績表彰を受けた。
		46. 2. 10	長崎市消防団は日本消防協定より竿頭綬を受けた。
		46. 4. 1	消防職員16人を増員、条例定員311人
		46. 5. 1	中央消防署矢上出張所開設（東長崎派出所廃止）
		46. 5. 11	野口義次消防士殉職、2階級特進消防司令補に。
		46. 9. 1	長崎市消防団に運営費支給開始
		46. 10. 1	長崎市消防団弔慰見舞金給付制度実施
1972	昭和	46. 12. 20	高発泡車を購入
		47. 2. 18	長崎市消防団は日本消防協会より表彰旗を授与された。
		47. 3. 31	消防長 西 恒 退職
		47. 4. 1	第6代消防長 富田 司 就任
		47. 5. 1	西彼杵郡（時津町・長与町・琴海町・三和町・三重村）の隣接5箇町村の消防事務を受託 北消防署浜田・西海両出張所開設 中央消防署土井首出張所開設（江川・深堀両派出所を合併） 消防職員37人を増員、条例定員348人
1973	昭和	47. 5. 1	北消防署浦上出張所を開設 災害情報自動通報装置を設置
		48. 3. 31	三重の消防団を加え、1消防団45分団2、197人となる。
		48. 4. 1	消防局警防課に通信係、消防訓練所に教養係を新設し、消防局各課に主任制を設置 消防署に副署長、係制及び主任制を設置 消防職員25人を増員、条例定員373人
		48. 9. 15	祭日当番医制度を実施
		48. 10. 23	40m梯子付消防ポンプ自動車を購入
1974	昭和	49. 3. 30	消防局庁舎4階部分を増築
		49. 4. 1	北消防署滑石出張所開設
		49. 8. 1	西彼杵郡（野母崎町・高島町・伊王島町・香焼町・大瀬戸町・外海町）の隣接6箇所の消防事務を受託 中央消防署高島・野母崎両出張所及び伊王島派出所を開設 北消防署大瀬戸出張所及び神浦・池島両派出所を開設 消防職員51人を増員、条例定員424人
		49. 8. 1	中央消防署に赤バイ（2台）を配置
		49. 9. 4	中央消防署・北消防署の望楼勤務廃止
1975	昭和	49. 10. 1	長崎市消防団員共済会制度実施
		50. 4. 1	消防職員6人を増員、条例定員430人

1975	昭和	50. 8. 4	消防局組織の一部を改正する。予防課の指導係を予防係と建築係の2係とし、調査係を警防課に移設、通信係を通信1・2係とし、消防署の機構を課制とし、予防指導課と警防救急課とした。 副署長を廃止した。
1976	昭和	50. 10. 1	中央消防署古賀派出所開設
		51. 4. 1	中央消防署に救急第2分隊を配置
		51. 4. 16	北消防署木鉢派出所を小榎合同庁舎に移設し、小榎派出所と改称
1977	昭和	51. 8. 19	第5回九州地区消防救助技術大会を長崎市立商業高校グラウンド（陸上）、長崎市民プール（水上）において開催
		52. 2. 21	川原敏夫消防司令殉職、2階級特進消防監に。
		52. 3. 2	長崎地域救急医療対策協議会発足
1978	昭和	52. 3. 31	消防長 富田 司 退職
		52. 4. 1	第7代消防長 馬場三好 就任
		52. 6. 25	人員輸送車（マイクロバス）を購入
		52. 7. 4	北消防署浦上出張所新築
		52. 9. 1	消防局組織の一部を改正し、総務課に企画係を新設
		53. 3. 5	自治体消防制度発足30周年記念防火パレード実施
		53. 3. 29	北消防署西海出張所新築移転
1979	昭和	53. 4. 1	中央消防署小ヶ倉出張所開設 消防職員15人を増員、条例定員445人
		53. 10. 1	消防署組織の一部改正、予防指導課に庶務係を新設 予防指導課調査係を警防救急課に移設 消防職員14人を増員、条例定員459人
		53. 10. 21	長崎市休日夜間急患診療制度実施
		54. 4. 1	北消防署小江原出張所開設
1980	昭和	55. 1. 1	救急医療情報システム設置
1981	昭和	55. 3. 10	救助工作車配置
		55. 4. 1	消防職員3人を増員、条例定員462人
		56. 2. 28	緊急情報現示システム設置
1982	昭和	56. 4. 1	中央消防署茂木出張所開設（茂木派出所を廃止） 消防職員を6人増員、条例定員468人
		57. 3. 1	中央消防署土井首出張所新築移転
1982	昭和	57. 4. 1	長崎市民防火センター完成開館
		57. 7. 16	消防艇を神戸より譲り受け「はくりゅう」を命名、前消防艇廃船
		57. 7. 22	第11回九州地区消防救助技術指導大会を長崎総合科学大学総合グラウンド（陸上）、県網場プール（水上）において開催
		57. 7. 23	長崎大水害、市内の死者・行方不明者262人。（うち消防団員殉職4人）

1982	昭和	57. 10. 31	消防長 馬場三好 退職
		57. 11. 1	第8代消防長 馬場博男 就任
1983	昭和	58. 4. 1	中央消防署蛍茶屋出張所開設（桜馬場出張所を廃止し移設）
		58. 4. 19	北消防署式見派出所新築移転
		58. 4. 25	北消防署神浦派出所新築移転
1984	昭和	59. 3. 31	消防長 馬場博男 退職
		59. 4. 1	助役、宮川雅一 消防長事務取扱
		59. 5. 1	第9代消防長 山口秋吉 就任
		59. 12. 13	32mはしご付消防ポンプ自動車を購入
1985	昭和	60. 8. 14	今村寛二消防士長殉職
		60. 9. 2	消防艇の係留場所を元船町より小ヶ倉3丁目柳ふ頭に変更し、水上分隊員は小ヶ倉出張所に勤務
		60. 10. 15	第17回九州地区消防剣道大会を国際体育館において開催
		60. 11. 7	婦人防火クラブ全国大会を国際体育館において開催
1986	昭和	61. 3. 7	化学消防ポンプ自動車（Ⅳ型）を購入
		61. 4. 15	国際消防救助隊発隊式を公会堂前公園で実施
		61. 4. 25	第40回全消会九州支部総会及び九州地区消防職員意見発表会を東急ホテルにおいて開催
1987	昭和	62. 4. 1	南消防署開設（中央・北・南の3署体制となる。） 警防課通信指令室を指令課とし、通信第1・2係を指令第1・2係と改称、3課体制から4課体制となる。
		62. 10. 2	中央消防署の赤バイ隊（2台）廃止
		62. 11. 5	救助工作車（Ⅱ型）を購入
1988	昭和	63. 3. 5	自治体消防発足40周年記念式を長崎市公会堂において開催
		63. 3. 31	消防長 山口秋吉 退職
		63. 4. 1	消防職員13人を増員、条例定員481人 第10代消防長 末次 勝 就任
		63. 8. 2	昭和63年度九州地区予防広報講習会をセンチュリーホテルにおいて開催
1989	平成	63. 10. 19	第58回全国消防長会財政委員会を長崎東映ホテルにおいて開催
		1. 3. 1	長崎医師会平日準夜急患診療所開設される。（場所：新地町医師会館内 診療科目：内、小、外科）
		1. 3. 8	屈折はしご付消防ポンプ自動車（スカイアームΣ・16m）を購入
		1. 3. 31	消防長 末次 勝 退職
		1. 4. 1	第11代消防長 源 幸之助 就任 局組織規則の一部を改正し、救急救助主幹を設け、警防課に配置、主査を廃止し、消防司令の階級にある司令主任を配置 署処務規定等の一部を改正し、矢上、浜田、土井首各出張所に消防司令の階級にある出張所長を配置

1989	平成	1. 6. 1	中央消防署日見派出所を廃止
		1. 7. 20	第18回九州地区消防救助技術指導会を油木町旧商業高校グラウンド（陸上）、松山町市民総合プール（水上）において開催
1990	平成	2. 4.	ファイリングシステム運用開始
		2. 11. 14	はしご付消防自動車（30m級）を購入（南消防署）
1991	平成	3. 3. 31	消防長 源 幸之助 退職
		3. 4. 1	第12代消防長 田平貞夫 就任
		3. 6. 3	雲仙普賢岳噴火災害に伴い島原市へ応援出動（～9月11日まで） 延人員212人（災害37人、避難所175人）
		3. 9. 27	台風19号被災
1992	平成	4. 4.	英会話放送開始
		4. 5. 22	初の救急救命士誕生
		4. 6.	長崎市消防局水難救助隊を発足（長崎市中央消防署へ配置）
		4. 9. 29	国際消防救助隊 九州地区合同訓練 於：長崎市（～10月2日まで）
1993	平成	5. 4. 15	消防局庁舎移転
		5. 8. 13	九州地区一般教養講習会 於：長崎市センチュリーホテル
		5. 12. 13	はしご付消防自動車（40m級）を購入
1994	平成	6. 3. 1	消防緊急通信指令施設運用及び高齢者緊急通報システムを運用開始
		6. 3. 31	消防長 田平貞夫 退職
		6. 4. 1	第13代消防長 井上良彦就任 中央消防署に高規格救急車を配置、運用開始 消防職員定数改正、条例定数527人
		6. 7. 23	「大暑」過去長崎市観測史上最高37.1度を記録
		6. 8. 25	「山火事多発警報」を発令（消防局開設以来初）
		6. 10. 1	北消防署に救急第2分隊を配置
		6. 10. 3	長崎市渇水対策本部、消防局渇水対策本部を設置 （火災件数過去最多を更新）
1995	平成	7. 1. 1	平成6年の救急出場件数が初の1万件を突破（10,109件）
		7. 1. 20	阪神・淡路大震災に救助隊11名、救援隊5名を派遣（～1月30日まで）
		7. 3. 22	消防艇「かくりゅう」を配置。これに伴い、消防艇「はくりゅう」を廃船
		7. 4. 25	全国消防長会 九州支部総会及び意見発表会 於：ホテルニュー長崎（～4月26日まで）
		7. 6. 3	緊急消防援助隊結成
		7. 11. 29	緊急消防援助隊合同訓練（東京都）へ参加
1996	平成	8. 3. 29	救助工作車Ⅲ型・支援車を中央消防署に配置
		8. 4. 1	局組織を一部改正し、調査課・防災対策室を設け、司令主任を廃止し主査とした。

1996	平成	8. 4. 1	消防署の警防救急課を警防1課、警防2課とした。 長崎県防災航空隊発足（長崎市4名、佐世保市4名、島原市4名）
		8. 4. 9	画像伝送システム運用開始
		8. 8. 1	全国消防長会九州地区消防長研修会 於：セントヒル長崎
		8. 10. 1	4週8休を試行
		8. 10. 3	全国消防長会74回財政委員会 於：東急ホテル（～4日まで）
1997	平成	9. 1. 1	女性消防団員（20名）を登用
		9. 7. 1	北消防署 手熊派出所を廃止
		9. 10. 1	4週8休を施行
1998	平成	10. 2. 26	自治体消防発足50周年記念式 於：原爆資料館ホール
		10. 10. 1	中央消防署 古賀派出所廃止
		10. 11. 5.	全国消防長会九州地区 消防実務講習会 於：センチュリオンホテル
1999	平成	11. 3. 31	消防長 井上良彦 退職
		11. 4. 1	第14代消防長 坂口敏治 就任
		11. 9. 28	第31回九州地区消防職員剣道大会 於：長崎県立総合体育館
		11. 10. 1	中央消防署 福田派出所を廃止
		11. 10. 19	緊急消防援助隊 九州ブロック合同訓練 於：多以良町
		11. 11. 24	油木町不発弾処理で900世帯に避難勧告
		11. 12. 31	Y2K 2000年問題で年越し 市職員1,200人で警戒体制
2000	平成	12. 4. 1	長崎市防災行政無線システム再整備完了運用開始 県内初の女性消防吏員（2名）を採用
		12. 9. 22	県内緊急消防援助隊訓練・集団救急事故訓練及び国際消防救助隊訓練実施（長崎市総合科学大学）
		12. 10. 1	中央消防署に救急第3小隊を配置
		12. 10. 12	移転に伴う北消防署庁舎工事着工
		12. 10. 23	緊急消防援助隊全国合同訓練（東京都）へ参加（～24日まで）
		12. 11. 28	九州地区消防駅伝大会（長崎市総合運動公園）
2001	平成	13. 3. 8	救助工作車（Ⅲ型）を南消防署に配置
		13. 3. 21	消防局データ管理システム運用開始
		13. 4. 1	長崎市のえり章をリニューアル
		13. 5. 9	第83回全国消防長会財政委員会 於：ホテルニュー長崎
		13. 9. 1	長崎市北消防署（コミュニティ消防センター併設）を大橋町へ新築移転
		13. 10. 1	特殊災害救助隊発足（長崎市北消防署へ配備）
2002	平成	13. 12. 25	消防局及び各署の電話番号を変更
		14. 3. 15	長崎市消防局ホームページを新設

2002	平成	14.	3.	15	長崎市北消防署旧庁舎解体
		14.	3.	22	消防訓練塔を新設（南消防署）
		14.	3.	31	消防長 坂口敏治 退職
		14.	4.	1	第15代消防長 吉原昭信 就任
		14.	12.	1	災害情報のインターネット配信を開始
		14.	12.	24	長崎市中央消防署小島出張所新築移転
2003	平成	15.	2.	1	長崎市中央消防署松が枝出張所仮庁舎移転
		15.	2.	13	30m災害対応特殊はしご車配備（北消防署はしご車の代替）
		15.	2.	27	自治体消防発足55周年記念式を長崎原爆資料館において開催
		15.	3.	15	北消防署三重出張所を開設
		15.	3.	31	消防長 吉原昭信 退職
		15.	4.	1	第16代消防長 紅露孝也 就任
		15.	5.	8	第57回全国消防長会九州支部総会 於：ホテルニュー長崎
		15.	5.	9	第26回九州地区消防職員意見発表会 於：ホテルニュー長崎
		15.	6.	25	長崎市消防局・中央消防署庁舎建設に係るPFI導入可能性調査実施
		2004	平成	16.	3.
16.	5.			28	長崎市中央消防署解体セレモニー開催
16.	6.			15	長崎市中央消防署旧庁舎解体
2005	平成	17.	1.	4	長崎市及び周辺6町（香焼、伊王島、高島、野母崎、外海、三和）との編入合併
		17.	1.	4	新長崎市スタート 市町村合併に伴い、長崎市消防団が1団、17地区、63分団、条例定員3,066人となる。
		17.	1.	4	長崎市南消防署伊王島派出所において救急搬送業務を開始
		17.	3.		自動体外式除細動器（AED）配置1号 中央消防署 矢上救急小隊
		17.	4.	1	西部ガス株式会社との連携に関する覚書締結
		17.	6.	13	気管挿管認定救急救命士第1号誕生
		17.	7.	20	第34回九州地区消防救助指導会を長崎市宮陸上競技場（陸上）、長崎市民総合プール（水上）において開催
		17.	9.	30	長崎市北消防署大瀬戸出張所を閉所（西海市との合併に伴うもの）
		17.	10.	1	長崎市北消防署三重出張所へ救急小隊を配置
		2006	平成	18.	1.
18.	3.			4	長崎市北消防署の救助工作車を代替（高圧噴霧消火装置【インパルス】配備）
18.	3.			4	長崎市中央消防署矢上出張所の救急車を高規格へ代替

2006	平成	18. 3. 31	消防長 紅露孝也 退職
		18. 4. 1	第17代消防長 中川昭明 就任
		18. 4. 1	薬剤投与認定救急救命士第1号誕生
		18. 4. 1	中央消防署高度救助隊が運用開始
		18. 10. 4	南消防署三和出張所を開設
2007	平成	19. 3. 20	消防局・中央消防署新庁舎完成 総合消防情報システムの運用開始
		19. 3. 26	野母崎出張所へ高規格救急車を代替配備
		19. 3. 29	消防局・中央消防署完成記念式典
		19. 3. 31	市民防火センター解散（閉館）
		19. 4. 1	防災体験ひろば一般公開
		19. 4. 17	伊藤市長銃撃事件
		19. 5. 11	不発弾発見（飽の浦町）
		19. 6. 3	不発弾処理に伴う警備
		19. 7. 9	市民防火センターを市に寄贈（7/30 付県知事届出）
		19. 8. 1	消防団第31分団5部分駐（春日） 廃止
		19. 9. 9	救急協力事業所標章交付制度 「救急サポートステーション」実施
		19. 12. 21	三和出張所へポンプ車を代替配備
		2008	平成
20. 2. 20	自治体消防発足60周年記念式・平成20年長崎市消防殉職者追悼式を開催		
20. 3. 14	小江原出張所へポンプ車を代替配備		
20. 3. 19	土井首出張所へ高規格救急車を代替配備		
20. 3. 31	消防長 中川昭明 退職		
20. 3. 31	消防団第29分団4部分駐（上座） 廃止		
20. 4. 1	第18代消防長 寺坂義光 就任		
20. 4. 1	局組織統廃合 総務課（総務係・企画係・経理係 ⇒ 総務係・企画管理係） 予防課（予防係・建築係・危険物係 ⇒ 予防審査係・危険物係） 警防課（警防係・救急救助係・機械係 ⇒ 警防装備係・救急救助係） 消防訓練所 廃止		
20. 4. 1	防災を市長部局へ移管（総務部、防災危機管理室）		
20. 11. 14	全国消防長会九州地区消防長研修会 於：長崎県市町村会館		
20. 11. 24	「ペトロ岐部と187殉教者列福式」開催に伴う特別警備（ビッグN）		
2009	平成	21. 3. 31	消防長 寺坂義光 退職
		21. 4. 1	第19代消防長 菅原 哲 就任
		21. 4. 1	局組織統廃合 予防課（予防審査係・危険物係 ⇒ 予防係・審査係・調査1係・調査2係） 調査課 廃止

2009	平成	21.	11.	13	全国消防長会九州地区総務関係実務研修会 於：長崎県市町村会館
2010	平成	22.	1.	1	消防団第57分団3部及び消防団第57分団4部を廃止し、 消防団第57分団2部へ統合
		22.	3.	31	消防団第54分団4部（三和行政センター内） 廃止
2011	平成	22.	4.	1	局組織統廃合 3署予防指導課 廃止（予防指導課 ⇒ 警防1課 査察指導係） 予防課 $\left[\begin{array}{l} \text{予防係・審査係・調査1係(隔勤)・調査2係(隔勤)} \\ \downarrow \\ \text{予防審査係・市民消防係・調査係(日勤)} \end{array} \right]$
		22.	5.	13	第92回全国消防長会財政委員会 於：ホテルニュー長崎
		22.	6.	1	長崎市中央消防署矢上出張所新築移転
		23.	1.	1	平成22年中の救急出場件数が初の2万件を突破（21,191件）
		23.	2.	7	長崎海上保安部との業務連携確認書締結
		23.	3.	1	中央消防署屈折はしご車（中央はしご第2小隊）を廃止 矢上出張所へはしご車（矢上はしご隊）を配備 北消防署へ35m級先端屈折型はしご付消防自動車を代替配備
		23.	3.	14	東日本大震災の発生に伴い、長崎市消防局から緊急消防援助隊 4隊16名が被災地へ出動 （※ 県下10消防本部から長崎県隊19隊68名が出動）
		23.	5.	19	第65回全国消防長会九州支部総会 於：ホテルニュー長崎
		23.	5.	20	第34回九州地区消防職員意見発表会 於：ホテルニュー長崎
		23.	6.	16	旧長崎市消防団車両を被災地宮城県へ引き渡し
		23.	9.	22	長崎電気軌道株式会社との連携に関する覚書締結
		2012	平成	24.	1.
24.	3.			1	中央消防署の救助工作車を代替
24.	3.			22	中央消防署飽の浦出張所新築移転
24.	3.			27	北消防署琴海出張所新築移転
24.	3.			31	消防長 菅原 哲 退職
24.	4.			1	第20代消防長 時津哲郎 就任
24.	4.			1	消防職員定数改正、条例定数512人
24.	4.			1	南消防署三和出張所の救急車運用開始
24.	4.			10	長崎大学病院とのドクターカー運用に関する覚書締結
24.	8.				消防団へトランシーバーを配布
2013	平成	24.	10.	1	北消防署神浦派出所を、神浦出張所へ名称を変更 救急車運用開始
		24.	11.	2	南消防署のはしご車を代替
		25.	2.	15	自治体消防発足65周年記念式

2013	平成	25.	3.	31	中央消防署小榊派出所、南消防署伊王島派出所を廃止		
		25.	3.	31	消防長 時津哲郎 退職		
		25.	4.	1	第21代消防長 福本恵介 就任		
		25.	4.	1	中央消防署飽の浦出張所の救急車運用開始		
		25.	5.		市内の全中学生を対象に、スクール救命サポーター育成事業開始		
		25.	7.	19	第42回九州地区消防救助技術指導会（県消防学校）		
		26.	3.	25	北消防署神浦出張所新築移転		
		2014	平成	26.	4.	1	中央消防署松が枝出張所へポンプ車（水難救助車併用型）を代替配備
27.	3.			31	消防長 福本恵介 退職		
2015	平成	27.	4.	1	第22代消防長 三谷国弘 就任		
		27.	4.	1	消防救急デジタル無線運用開始		
2016	平成	28.	1.	22	北消防署滑石出張所新築移転		
		28.	3.	31	消防団第60分団3部（池島） 廃止		
		28.	4.	1	外国人からの119番通報等に対応するため、多言語通訳委託（英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語）を開始		
		28.	4.	14	熊本地震の発生に伴い、長崎市消防局から緊急消防援助隊20隊79名が被災地へ出動 （※ 県下10消防本部から長崎県隊100隊345名が出動）		
		28.	7.	23	高校生消防防災サポーター育成事業開始		
		28.	9.	29	中央消防署のはしご車を代替		
		28.	12.	18	指導消防団員養成研修を6日間実施、108人を認定		
		2017	平成	29.	3.	31	消防長 三谷国弘 退職
				29.	4.	1	第23代消防長 平石弘行 就任
				29.	4.	1	長崎市消防団員定数条例及び長崎市消防団組織等規則の改正に伴い、長崎市消防団が1団、4方面隊、18地区、70分団、条例定員2,944人となる。
				29.	4.	1	消防法令違反対象物の公表制度 運用開始
2018	平成	4.	1	1	多言語通訳業務委託に、タガログ語とベトナム語を追加 7言語の119番通報等に対応開始		
		7.	6	6	平成29年7月九州北部豪雨の発生に伴い、長崎市消防局から緊急消防援助隊33隊134名が被災地へ出動 （※ 県下10消防本部から長崎県隊164隊536名が出動）		
		11.	9	9	子どものけがの予防対策 絵本「おうちのアブナカ」発行 保育園、幼稚園、図書館等に配布		
		30.	1.	19	南消防署の救助工作車を代替		
		2.	3	3	自治体消防発足70周年記念式		
2019	令和	30.	7.	30	東長崎商工会、三重商工会、長崎南商工会、琴海商工会と消防団活動の充実強化に向けた支援に関する細目協定締結		
2020	令和	1	12	26	長崎市消防団員の任免等に関する条例の改正を行い、消防団員の資格要件を拡充		
		2	3	31	消防長 平石弘行 退職		

2020	令和	2 4 1 4 1	<p>第24代消防長 北村 正 就任</p> <p>消防局組織改正</p> <p>予防課調査係を廃止し、指揮隊の名称を指揮調査隊へ変更 警防課救急救助係へ日勤体制の救急隊を配置し、運用開始</p>
------	----	--------------	--

5 歴代消防長

歴代	氏名	就任年月日	退職年月日
初	黒沢平八郎	昭和23年3月7日	昭和23年9月23日
2	重橋勇作	昭和23年9月24日	昭和37年12月19日
3	小芦馨	昭和37年12月20日	昭和41年3月31日
4	山下儀勇	昭和41年4月1日	昭和42年8月31日
5	西恒	昭和42年9月1日	昭和47年3月31日
6	富田司	昭和47年4月1日	昭和52年3月31日
7	馬場三好	昭和52年4月1日	昭和57年10月31日
8	馬場博男	昭和57年11月1日	昭和59年3月31日
9	山口秋吉	昭和59年5月1日	昭和63年3月31日
10	末次勝	昭和63年4月1日	平成元年3月31日
11	源幸之助	平成元年4月1日	平成3年3月31日
12	田平貞夫	平成3年4月1日	平成6年3月31日
13	井上良彦	平成6年4月1日	平成11年3月31日
14	坂口敏治	平成11年4月1日	平成14年3月31日
15	吉原昭信	平成14年4月1日	平成15年3月31日
16	紅露孝也	平成15年4月1日	平成18年3月31日
17	中川昭明	平成18年4月1日	平成20年3月31日
18	寺坂義光	平成20年4月1日	平成21年3月31日
19	菅原哲	平成21年4月1日	平成24年3月31日
20	時津哲郎	平成24年4月1日	平成25年3月31日
21	福本恵介	平成25年4月1日	平成27年3月31日
22	三谷国弘	平成27年4月1日	平成29年3月31日
23	平石弘行	平成29年4月1日	令和2年3月31日
24	北村正	令和2年4月1日	在職中

※ 昭和59年4月1日～4月30日 長崎市助役 宮川雅一 消防長事務取扱

6 歴代消防団長

令和2年4月1日現在

歴代	氏 名	就 任 年 月 日	退 職 年 月 日
初	森 高 傳	昭 和 43 年 4 月 1 日	昭 和 53 年 11 月 30 日
2	北 村 性 吉	昭 和 53 年 12 月 11 日	昭 和 60 年 2 月 28 日
3	吉 原 源 次	昭 和 60 年 3 月 1 日	平 成 9 年 4 月 25 日
4	池 田 研 治	平 成 9 年 4 月 26 日	平 成 20 年 1 月 20 日
5	寺 田 信 雄	平 成 20 年 2 月 1 日	平 成 29 年 6 月 30 日
6	佐々木真登己	平 成 29 年 7 月 1 日	在 職 中

【長崎市消防局】

〒 850-0032 長崎市興善町3-1

TEL 095-822-0119(代表)

FAX 095-825-2995

E-mail shoubo_somu@city.nagasaki.lg.jp

ホームページ <http://www.city.nagasaki.lg.jp/bousai/220000/index.html>
